

令和 5 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
及 び 決 算 書 附 表

行 田 市

目 次

I. 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

(1) 一 般 会 計	1
①議会費	1
②総務費	2
③民生費	13
④衛生費	29
⑤労働費	39
⑥農業費	40
⑦商工費	44
⑧土木費	48
⑨消防費	55
⑩教育費	58
(2) 特 別 会 計	73
①国民健康保険事業費特別会計	73
②交通災害共済事業費特別会計	75
③介護保険事業費特別会計	76
④後期高齢者医療事業費特別会計	80
(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額	81

II. 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表	82
二、一 般 会 計	84
1. 歳入歳出予算補正の変せん	84
2. 歳入歳出決算額科目別集計表	86
3. 財源充当額調書	90
4. 歳入歳出決算額の推移	94
5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移	98
6. 繰越予算の状況	102
7. 月別歳入歳出予算執行状況	104
8. 市税の徴収実績	106
9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況の推移	108
10. 市税滞納繰越分の年度別内訳	112

11. 普通交付税の状況	114
12. 歳出決算性質別分析表	116
13. 性質別経費の推移	118
14. 地方債の状況	122
15. 歳出決算の前年度との節別比較	126
16. 給与費等の前年度との比較	130
17. 職員手当等の内訳	132
18. 需用費の内訳	134
三、特別会計	136
1. 国民健康保険事業	136
2. 交通災害共済事業	142
3. 介護保険事業	144
4. 後期高齢者医療事業	146

I 主要施策の成果報告書

(1) 一般会計

①議会費

施策・事業名			本会議生中継・録画配信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 76	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 326, 776	0	0	0	0	1, 326, 776
施策・事業 の 概要と成果			インターネットによる市議会本会議のライブ中継及び録画放映を実施し、議場で傍聴することができない方々の利便性の向上を図るとともに、広く情報公開することにより、開かれた議会運営を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・通信料 107, 976円					
			・議場システム保守点検委託料 396, 000円					
			・録画配信用データ作成委託料 110, 000円					
			・議会映像配信システムサーバ使用料 712, 800円					
			○アクセス数					
			インターネット生中継		12, 299回			
			インターネット録画放映		4, 361回			

施策・事業名			市議会ICT推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 76	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 545, 500	0	0	0	0	1, 545, 500
施策・事業 の 概要と成果			議会フロアの「Wi-Fi」環境を拡張し、ICT化を推進した。また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムの活用により、議会の活性化、議員の資質の向上、危機管理体制の強化及び議会運営の効率化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・インターネット接続利用料		85, 800円			
			・ペーパーレス会議システム利用料		554, 400円			
			・タブレット端末賃貸借料		537, 240円			
			・「Wi-Fi」導入工事（Wi-Fi基地局増設）		368, 060円			

②総務費

施策・事業名			マイナポイント申請支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	1	情報政策課関係経費		情報政策課		p. 82	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,749,274	4,749,000	0	0	0	274
施策・事業 の 概要と成果			国のマイナポイント事業（第2弾）の実施に伴い、自分で申請することが困難な市民を対象として市役所ロビーに特設窓口を設置するなどして申請支援を行った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・会計年度任用職員人件費 4,307,074円 ・通信料 205,920円 ・備品借上料（机等） 236,280円 ○支援実績 3,733人（支援期間：令和5年4月～令和5年9月）					

施策・事業名			スマートフォン講習会開催事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	1	情報政策課関係経費			情報政策課		p. 82
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,344,750	0	0	0	0	1,344,750
施策・事業 の 概要と成果			スマートフォン の操作に不慣れな市民を対象に基本的な操作やオンラインによる行政手続の方法を学ぶための講習会を開催した。 また、民間事業者と連携して講習会を実施する、国の「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を活用し、ゼロ予算で7回の講習会を開催した。					
決算内訳 ・実績等			○スマートフォン講習会 ・開催回数： 21回 ・参加者数：150人 ○スマートフォン講習会（デジタル活用支援推進事業分） ・開催回数： 7回 ・参加者数： 52人					

施策・事業名			窓口業務改善事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	1	市民課関係経費		市民課ほか		p. 82	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 049, 160	0	0	0	0	10, 049, 160
施策・事業 の 概要と成果			市民課等の窓口において、一部の手続きに「書かない窓口」システムを導入し、職員による聞き取りや申請者による専用サイトからの事前入力により申請書を作成することで、申請書に記入する負担の軽減や、市役所での滞在時間の短縮など窓口サービスの向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○0Aシステム保守点検委託料 9, 587, 160円 ○0Aシステム利用料 462, 000円					

施策・事業名			情報発信事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	2	広報活動費		広報広聴課		p. 86
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			25, 070, 102	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市報ぎょうだ、SNSやデータ放送等を活用して市政情報を市民と共有するとともに、動画配信を通じて市の魅力を市内外に広く発信した。				
決算内訳 ・実績等			○市報ぎょうだ印刷製本費 17, 567, 550円 ○ホームページシステム保守点検委託料 2, 725, 200円 ○ホームページシステム借上料 3, 594, 360円 ほか				

施策・事業名			学校跡地利活用検討事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課		p. 90	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 947, 000	0	0	0	0	12, 947, 000
施策・事業 の 概要と成果			旧須加小学校及び旧北河原小学校については、個別の跡地活用計画に基づき、活用事業者を選定するプロポーザルを実施した。その結果、旧北河原小学校については活用事業者が決定したが、旧須加小学校については応募者の提案が審査において基準点未満だったため、決定にはいたらなかった。 旧太田東小学校については、住民アンケートや意見懇談会、民間事業者を対象としたサウンディング型市場調査を行ったうえで、利活用の方向性や活用コンセプト等を盛り込んだ「旧太田東小学校跡地利活用計画」を策定した。					
決算内訳 ・実績等			○旧須加小学校及び旧北河原小学校跡地利活用募集要項等作成支援業務委託料 8, 536, 000円 ・プロポーザル参加事業者：旧北河原小学校2社、旧須加小学校1社 ○旧太田東小学校跡地利活用検討・活用事業者選定支援業務委託料 4, 411, 000円 ・住民アンケート回収結果：256件/659世帯、回収率38. 8％ ・住民懇談会参加者：1回目 11名、2回目 11名 ・サウンディング型市場調査参加事業者数：12社					

施策・事業名			本庁舎照明LED化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	市有財産維持管理費 市有財産維持管理費（繰越明許費分）		財産管理課		p. 90 p. 92	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			16, 718, 650	0	0	13, 500, 000	0	3, 218, 650
施策・事業 の 概要と成果			消費電力を削減し、併せてカーボンニュートラルへの取組みを推進する施設照明LED化事業として、市役所本庁舎照明のLED化を進めた。					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料 1, 618, 650円 ○設備改修工事請負費 15, 100, 000円					

施策・事業名			ふるさと納税促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	7	行政企画費		企画政策課		p. 94	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			64,246,063	0	0	0	0	64,246,063
施策・事業 の 概要と成果			本市へのふるさと納税を促進するために、返礼品の充実、寄附の申込を行うことのできる新規ポータルサイトの追加等の取組みを実施した。					
			また、令和5年度においてはクラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用し、『蒸気機関車「貴婦人」お色直しプロジェクト』を実施した。					
			○ふるさと納税促進事業取組状況（企業版ふるさと納税除く）					
				令和4年度	令和5年度			
			返礼品数	158品	214品			
			寄附件数	6,137件	8,666件			
			寄附受入額	86,998,000円	127,972,500円			
			ポータルサイト数	2サイト	6サイト			
			○クラウドファンディング型ふるさと納税寄附受入実績					
			・蒸気機関車「貴婦人」お色直しプロジェクトへの寄附					
				令和5年度				
			寄附件数	176件				
寄附受入額	2,880,500円							
○企業版ふるさと納税寄附受入実績								
・蒸気機関車「貴婦人」お色直しプロジェクトへの寄附								
	令和5年度							
寄附企業数	8事業者							
寄附受入額	5,000,000円							
・行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業への寄附								
	令和5年度							
寄附企業数	1事業者							
寄附受入額	1,000,000円							
※いずれも各年度末の数値								
決算内訳 ・実績等			○記念品費（返礼品費・返礼品送料）		42,066,110円			
			○手数料		2,058,266円			
			○ふるさと納税管理業務委託料		8,448,759円			
			○OAシステム利用料		11,672,928円			

施策・事業名			運転免許証自主返納者支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通対策課	p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			637,800	0	0	0
			一般財源 507,000			
施策・事業 の 概要と成果			運転免許証自主返納者にタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し、交通事故防止を図った。			
決算内訳 ・実績等			○対象者 運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者 ○交付者数 181人 ○利用枚数 1,063枚			

施策・事業名			スマート街路灯・LED街路灯維持管理事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 672, 230	0	0	0	0	2, 672, 230
施策・事業 の 概要と成果			全灯LED化した市道道路照明灯（全1, 180灯）の維持管理を行った。					
決算内訳 ・実績等			○道路照明設備（スマート街路灯）維持管理委託料 2, 658, 480円 ○道路照明設備（LED街路灯）維持管理委託料 13, 750円					

施策・事業名			交通安全施設等整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 837, 565	0	0	0	0	2, 837, 565
施策・事業 の 概要と成果			道路交通の円滑化と交通事故の未然防止を図るため、交通安全施設の設置及び修繕を行い、危険箇所を改善した。 交通安全施設等の整備により、交通事故防止と道路交通の円滑化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○道路反射鏡設置 1, 227, 050円 8箇所 ○区画線設置 1, 489, 515円 15箇所 ○警戒標識設置 121, 000円 1箇所					

施策・事業名			自転車用ヘルメット購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 050, 000	0	0	0	0	1, 050, 000
施策・事業 の 概要と成果			自転車用ヘルメット購入者に対して行田商店共通商品券2, 000円分を交付して、利用者が自転車用ヘルメットを購入しやすい環境を整え、ヘルメットの着用促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○対象者 令和5年10月1日以降に安全基準を満たした税込み3, 000円以上の新品の自転車用ヘルメットを購入した者 ○交付者数 525人					

施策・事業名			生活路線バス運行支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	地域公共交通事業費			交通対策課		p. 100
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			36, 096, 000	0	0	0	0	36, 096, 000
施策・事業 の 概要と成果			運行経費の一部を支援することにより、市民生活に必要な生活路線バスの運行維持を図った。					
決算内訳 ・実績等			○熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会負担金 3, 596, 000円 ○生活路線バス運行事業補助金 32, 500, 000円					

施策・事業名			地域公共交通計画策定事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	10	地域公共交通事業費			交通対策課	p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			719,000	0	0	0	0	719,000
施策・事業 の 概要と成果			本市における公共交通のマスタープランとなる「行田市地域公共交通計画」を立地適正化計画との整合を図りながら、令和4、5年度の2ヵ年で策定した。 令和5年度は、地域公共交通についての基本方針、取組施策、目標値の設定等を行い、市民説明会やパブリックコメントを実施し「行田市地域公共交通計画」の策定を完了した。					
決算内訳 ・実績等			○地域公共交通会議負担金 719,000円					

施策・事業名			市内循環バス運行事業							
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書			
2	1	10	地域公共交通事業費		交通対策課		p. 100			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			103, 168, 649	0	0	0	0	103, 168, 649		
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者、通勤通学者等の利便性の向上を図るため、市内循環バスに対し補助金を交付した。 なお、令和6年1月6日から運転手不足により、運行本数の維持が困難となることが見込まれることから、利用状況を鑑みて、一部路線においてダイヤの改正および土日祝日ダイヤの導入を実施した。							
			○運行路線 北西コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株) 北東コース、東循環コース…(株)協同バス 観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス ○運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ○運行便数 観光拠点循環…1日9便、東循環…1日7便 北東、北西コース…1日10便 南大通り線コース…1日40便 ※令和6年1月4日より、平日40便、土日祝日22便 西循環コース…1日28便 ※令和6年1月4日より、平日26便、土日祝日12便							
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・循環バス運行経費補助金 103, 168, 649円 ○運行実績 (単位：人)							
			令和5年度運行実績	北西	北東	西循環	東循環	南大通り	観光拠点	合計
			利 用 人 数	6, 137	8, 383	69, 611	5, 215	89, 383	27, 655	206, 384
			1日平均利用人数	17	23	193	14	248	77	572

施策・事業名			デマンドタクシー事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	10	地域公共交通事業費		交通対策課		p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			28, 323, 067	0	0	0	0	28, 323, 067
施策・事業 の 概要と成果			市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障がい者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。					
			○運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日					
			○利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能）					
			○運行区域 行田市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前					
			○運行パターン 利用者自宅前から指定乗降場所、指定乗降場所から利用者自宅前、指定乗降場所から指定乗降場所のいずれか					
			○利用できるタクシー会社 昭和タクシー(株)、熊谷構内タクシー(株)					
			○利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階					
			タクシーメーター料金		利用料金（利用者負担額）			
			2, 000円未満		500円			
			2, 000円以上3, 000円未満		1, 000円			
3, 000円以上4, 000円未満		1, 500円						
4, 000円以上		2, 000円						
決算内訳 ・実績等			○経費内訳					
			・デマンドタクシー利用助成費 28, 206, 890円（令和5年3月～令和6年2月利用分）					
			・その他 116, 177円					
			○利用登録者数 4, 488人（令和6年3月31日時点）					
			○利用回数（延べ） 27, 491回（令和5年4月～令和6年3月利用分）					

施策・事業名			環境調査事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	11	環境対策費		環境課	p. 100
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			3,382,500	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			大気・土壌汚染、水質、騒音について、定期的な調査を実施し、各種基準に照らし公害発生の把握に努めた。			
決算内訳 ・実績等			○環境対策費 ○化学分析委託料 1,743,500円 ・河川15地点：年4回 ・底質4地点：年1回 ・長善沼5地点：年2回 ・地下水5事業所：年1回 ○ダイオキシン類調査委託料 1,199,000円 ・大気3カ所：年2回 ・土壌3カ所：年1回 ○自動車騒音監視業務委託料 440,000円 ・騒音、交通量1路線：年1回			

施策・事業名			合併処理浄化槽設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	11	環境対策費			環境課	p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			26,590,000	12,765,000	9,400,000	0	0	4,425,000
施策・事業 の 概要と成果			下水道処理区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する設置者に対し、費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による河川の水質汚濁の防止に寄与した。					
			○補助概要 ・設置費 5人槽 352,000円、7人槽 434,000円、10人槽 568,000円 ※設置工事業者が市内業者の場合、設置費に20,000円を上乗せ補助 ・処分費 単独処理浄化槽 90,000円 汲み取り便槽 60,000円 ・配管費 100,000円					
決算内訳 ・実績等			○補助実績					
			・5人槽	16,552,000円	補助基数×31基(内、市内業者施工1基)			
					処分費：単独×24基、便槽×6基			
					配管費×31基			
	・7人槽	9,350,000円	補助基数×15基(内、市内業者施工1基)					
			処分費：単独×14基					
			配管費×15基					
	・10人槽	688,000円	補助基数×1基					
			配管費×1基					

施策・事業名			人権教育・啓発事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	12	人権推進費			人権・男女共同参画推進課	p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			882, 841	0	603, 781	0	0	279, 060
施策・事業 の 概要と成果			人権・同和問題地区別研修会及び北埼玉地区人権フェスティバルを実施し、人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。 また、事業所人権教育研修会を開催し、人権を尊重した明るい職場環境づくりの推進を図った。 なお、北埼玉地区人権フェスティバル開催に係る費用については会場市で負担。					
決算内訳 ・実績等			◎人権・同和問題地区別研修会 279, 060円					
			○決算内訳					
			・謝金 109, 000円		・消耗品費 82, 720円			
			・図書費 3, 740円		・DVD購入費 83, 600円			
			○実績					
			・開催期間：令和5年7月～令和6年2月					
			・開催会場：20会場					
			・参加者数：876名					
			◎北埼玉地区人権フェスティバル 603, 781円					
			○決算内訳					
			・謝金 10, 000円		・講演委託料 116, 000円			
			・音響操作等委託料 145, 200円		・会場使用料 65, 020円			
			・舞台映像機材借上料 70, 300円		ほか			
			○実績					
			・開催日：令和5年10月21日（会場：行田市）					
			・来場者数：約550名					
			◎事業所人権教育研修会					
			○実績					
			・開催日：令和6年1月26日					
			・参加者数：14事業所25名					

施策・事業名			自治会施設建設事業費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	都市社会施設整備費			地域活動推進課		p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 382, 090	0	0	0	0	1, 382, 090
施策・事業 の 概要と成果			自治会集会所の改築・修繕及び倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○集会所の改築・修繕件数及び補助金額 1件 925, 000円 ○倉庫の建設事業の件数及び金額 2件 457, 090円					

施策・事業名			自治会補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	自治会振興費		地域活動推進課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30, 167, 840	0	0	0	4, 554, 943	25, 612, 897
施策・事業 の 概要と成果			自治会運営に関し補助金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○自治会補助金 181件 29,479,840円					
			○自治会青年部女性部補助金 30件 688,000円					

施策・事業名			安全安心情報メール配信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,980,000	0	0	0	0	1,980,000
施策・事業 の 概要と成果			市民向けに生命や財産を脅かす事件が発生した場合、また不審者の目撃情報や還付金詐欺等の予兆電話があった場合に行田警察署からの情報を基に、メール配信を行い、市民生活の安全性向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○安全・安心情報メール配信委託料 1,980,000円 ・システム利用料 1,782,000円 ・ヘルプデスク利用料 198,000円 ○登録件数：総数11,320件					

施策・事業名			防犯灯設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 415, 400	0	0	0	0	2, 415, 400
施策・事業 の 概要と成果			自治会による防犯灯設置費を補助することにより、市街地の裏通りで通り抜けの できる場所や住宅地などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○新設：32自治会(独立式1灯、共架式65灯) ○移設： 3自治会(5灯) ○修繕：33自治会(54灯)					

施策・事業名			防犯灯電気料補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	防犯対策費			地域活動推進課		p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 075, 333	0	0	0	0	13, 075, 333
施策・事業 の 概要と成果			自治会が負担する防犯灯電気料に対し一定の補助をすることにより、自治会の財政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○180自治会（6, 925灯）					

施策・事業名			住民情報等基幹システム共同利用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			127, 194, 672	0	0	0	0	127, 194, 672
施策・事業 の 概要と成果			他自治体と連携してクラウド化した住民情報等基幹システムを共同利用することにより経費削減やセキュリティ強化を図った。 (蓮田市と共同利用)					
決算内訳 ・実績等			○住民情報等基幹システム利用料		103, 835, 160円			
			○住民情報等基幹システム借上料		13, 391, 664円			
			○OAシステム保守点検委託料		7, 710, 648円			
			○通信料		2, 257, 200円			

施策・事業名			先端デジタル技術活用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 539, 800	0	0	0	0	3, 539, 800
施策・事業 の 概要と成果			会議録等の作成に音声テキスト化システムを活用するほか、手書きの文書の読み取りを行うAI-OCRや入力業務等を自動化するRPAの活用により業務の効率化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○音声テキスト化 660, 000円 ○AI-OCR（スキャナ購入費含む。） 1, 094, 500円 ○RPA 1, 785, 300円					

施策・事業名			ペーパーレス推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			394, 900	0	0	0	0	394, 900
施策・事業 の 概要と成果			印刷経費の削減や業務の効率化、文書の保管スペースの確保などの観点から ペーパーレス会議システムを導入した。 (令和6年1月利用開始)					
決算内訳 ・実績等			○ペーパーレス会議システム利用料 394, 900円					

施策・事業名			自治体向けチャットツール導入事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 931, 160	0	0	0	0	1, 931, 160
施策・事業 の 概要と成果			業務連絡等の円滑化やテレワークの促進を目的とし、自治体向けのチャットツールを導入した。 (令和5年5月利用開始)					
決算内訳 ・実績等			○自治体向けチャットツール利用料 1, 931, 160円					

施策・事業名			男女共同参画推進事業費					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	16	男女共同参画推進事業費		人権・男女共同参画推進課		p.112	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,560,702	0	0	0	15,500	1,545,202
施策・事業 の 概要と成果			男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図るため、男女共同参画推進審議会や女性活躍推進ネットワーク会議の開催、広報誌VIVAの発行、多種多様な講座の開催を行っている。令和5年度は、男女共に参加可能な就業時に役立つボイストレーニング講座を行うなど、新規の講座を取り入れた。 (講座回数7回、参加人数103人) また、相談事業の実施により、DV被害者の支援・心のケア、他の機関と連携した緊急対応を行った。 (毎週木、土曜日13：00～16：00　土曜日13：00～14：00は電話相談　相談件数77件)					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・男女共同参画推進審議会委員報酬等（3回）　154,400円 ・相談員謝金（3名分）　1,044,000円 ・女性活躍推進ネットワーク委員謝金　50,000円 ・意識啓発講座（3講座開催）　36,000円 ・女性活躍推進セミナー（4講座開催）　133,300円 ・DV被害者等支援　6,950円　ほか ○実績 ・情報誌VIVA作成（650部）					

施策・事業名			国際交流イベント開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課		p. 114	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			24, 664	0	0	0	15, 000	9, 664
施策・事業 の 概要と成果			行田市の外国籍人口の割合が高いベトナムについての理解を深める、「親子ベトナム料理教室」を開催。食を通じての異文化体験が、市民に好意的に受け入れられ、親子10組23人が参加した。					
決算内訳 ・実績等			○講師謝金 6, 000円 ○消耗品費 3, 664円 ○消耗品費（食材） 15, 000円					

施策・事業名			市民活動サポートセンター運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課		p. 114
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			2,464,704	0	0	0	25,190
施策・事業 の 概要と成果			市民活動に関心のある市民や市民公益活動団体を支援するための拠点の運営をすることで、協働のまちづくりの推進に努めた。 ・相談 282件（前年度比55件増） ・市民公益活動登録団体 61団体（前年度比 8団体増）				
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 1,957,481円 ○消耗品費 179,968円 ○通信料 98,566円 ほか				

施策・事業名			市税電話催告業務委託事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	2	2	徴収費			収納課		p. 118
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 779, 221	0	0	0	0	6, 779, 221
施策・事業 の 概要と成果			委託した民間会社の専門オペレーターによる「行田市納税コールセンター」を設置している。 納期限を過ぎても納付の確認が取れない方や、現年課税分の新規未納者に電話による自主納付の呼びかけを行い、累積滞納の未然防止など収納率の向上を目的として実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・市税電話催告業務委託料 6, 482, 300円 ・電話料 296, 921円 ○実績 ・設置期間 令和5年4月2日～令和6年3月31日 ・オペレーター 3名 ・架電件数 29, 228件 ・架電履行額 101, 679, 000円					

施策・事業名			住民票等コンビニエンスストア交付事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	3	1	戸籍住民基本台帳費			市民課		p. 120
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23, 584, 861	0	0	0	0	23, 584, 861
施策・事業 の 概要と成果			全国のコンビニで夜間や休日など急に証明書が必要になった場合でも取得でき、新たな生活スタイルに対応したコンビニ交付サービスは、市民の利便性の向上や窓口混雑の緩和に成果があり、交付件数も年々増加している。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・コンビニ手数料 2, 086, 461円					
			・システム保守点検委託料 10, 375, 200円					
			・OAシステム借上料 8, 395, 200円					
			・コンビニ交付運営費負担金 2, 728, 000円					
			○実績					
			・交付件数：17, 833件					

③民生費

施策・事業名				住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業				
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	1	福祉課関係経費			福祉課		p. 132
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			41, 019, 353	32, 480, 000	0	0	0	8, 539, 353
施策・事業 の 概要と成果			電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担の増加を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり2万円の現金を給付する。					
決算内訳 ・実績等			○住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金					
			32, 480, 000円					
			○郵便料					
			378, 964円					
			○手数料					
			179, 630円					
○OAシステム作成委託料								
5, 445, 000円								
○事務従事者派遣委託料								
1, 125, 278円								
ほか								

施策・事業名			民生委員活動支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	民生委員活動費		地域共生社会推進課		p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			17, 796, 343	0	10, 011, 390	0	0	7, 784, 953
施策・事業 の 概要と成果			地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員の活動に要する経費について補助を行い、民生委員活動の振興を図った。					
決算内訳 ・実績等			○民生委員・児童委員連合会交付金 1, 432, 700円 ○民生委員・児童委員地区協議会交付金 936, 200円 ○民生委員・児童委員交付金 15, 368, 000円 ほか					

施策・事業名			地域共生社会推進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	1	1	地域共生社会推進事業費		地域共生社会推進課		p. 134
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			13, 097, 410	8, 673, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった対象者や分野別の支援体制では対応しきれない、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築と多機関協働に向けた各種取組みを実施。また、必要な支援が行き届いていない方に対する継続的な訪問支援（アウトリーチ）や本人の希望や状態に即した社会参加支援の実施のほか、住民や民間企業を含めた地域支え合いの支援体制づくりを進め、誰ひとり取り残さない支援体制の構築に努めた。				
決算内訳 ・実績等			◎包括的相談支援・多機関協働事業 30, 000円				
			○事例検討会、研修、ワークショップ、フォーラム（外部機関向け）				
			・開催回数：4回 ・参加人数：延べ326名				
			○関係者会議、事例検討会、研修（市職員向け）				
			・開催回数：15回 ・参加人数：延べ128名				
			◎アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 4, 150, 000円				
・対応件数：延べ104件							
◎参加支援事業 4, 023, 000円							
・対応件数：延べ34件							
◎地域づくり事業 4, 673, 443円 ほか							
○アンケート調査、事業所ヒアリング							
・調査回答数 ：市民1, 081名、福祉事業所41箇所、地域支援者146名							
・ヒアリング数：9団体							
○移動販売事業							
・販売場所：45箇所 ・延べ利用者数：3, 480人							

施策・事業名			安心生活創造事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	1	安心生活創造事業費		地域共生社会推進課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			2,739,917	701,000	0	0
施策・事業の概要と成果			誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。 ◎ふれあい見守り活動 市、社会福祉協議会、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成。日常の見守り活動や災害時の避難支援に活用する。 ◎いきいき・元気サポート制度 高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供。 ◎地域安心ネットワーク 日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。 ◎避難行動要支援者名簿 災害時に避難支援を必要とする方の名簿を作成し、自治会、民生委員に提供。支えあいマップや見守り活動に活用する。			
決算内訳・実績等			◎ふれあい見守り活動、いきいき・元気サポート制度 ・安心生活創造事業委託料 1,788,000円 ・支えあいマップ更新自治会数 49自治会 ・いきいき・元気サポート制度 利用登録者数 128人 サポーター登録者数 110人 延べ利用時間 1,449時間 利用金額30分350円（1時間700円） サポーター謝礼1時間500円（行田商店共通商品券） ◎地域安心ネットワーク ・協定締結事業者数 19事業者 ◎避難行動要支援者名簿 ○郵便料 50,000円 ○OAシステム保守点検委託料 132,000円 ○OAシステム借上料 762,960円 ほか			

施策・事業名			住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費		福祉課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			239,253,997	236,633,000	0	0
施策・事業の概要と成果			電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担の増加を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付する。 ○対象世帯 基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯			
決算内訳・実績等			○住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金 218,430,000円 ○郵便料 734,372円 ○手数料 803,770円 ○OAシステム作成委託料 14,381,730円 ○事務従事者派遣委託料 1,766,303円 ほか			

施策・事業名			住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業費（追加分）		福祉課		p. 136	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			523, 620, 989	523, 620, 989	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担の増加を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付する。					
			○対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）		508, 830, 000円			
			○郵便料		630, 964円			
			○手数料		780, 230円			
			○申請支援業務委託料		12, 618, 980円		ほか	

施策・事業名			住民税非課税・均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算分）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援 給付金給付事業費（こども加算分） 住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援 給付金給付事業費（こども加算分）		子ども未来課		p. 136 p. 138	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			35,932,646	24,065,000	0	0	0	11,867,646
施策・事業 の 概要と成果			令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に、1人当たり5万円を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○こども加算 35,850,000円 ほか ・非課税世帯 （支給児童数：717人） 35,850,000円 ・均等割のみ課税世帯（支給児童数：0人） 0円					

施策・事業名			住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業費		福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			129, 650, 571	129, 650, 571	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担の増加を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり8万円の現金を給付する。					
			○対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税が均等割のみ課税である世帯					
決算内訳 ・実績等			○住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）					
			125, 120, 000円					
			○郵便料					
			114, 957円					
			○手数料					
172, 700円								
○申請支援業務委託料								
2, 129, 600円								
ほか								

施策・事業名			自立支援医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			89, 673, 988	47, 233, 114	26, 186, 004	0	0	16, 254, 870
施策・事業 の 概要と成果			自立支援医療（更生医療・育成医療）を受ける際、医療保険による医療費の自己負担（窓口負担）が原則1割負担になるもの。					
決算内訳 ・実績等			○更生医療 89, 217, 549円 ○育成医療 456, 439円					

施策・事業名			障害者生活・就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 223, 208	0	0	0	0	10, 223, 208
施策・事業 の 概要と成果			障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、北埼玉障害者生活支援センター及び北埼玉障害者就労支援センターに事業委託し、各種相談や必要な支援を行なう。					
決算内訳 ・実績等			○障害者地域生活支援事業委託料		3, 725, 814円			
			・対象：身体障害者		・委託先：（社福）幸生会			
			○障害者地域生活支援事業委託料		4, 359, 804円			
			・対象：知的障害者・精神障害者		・委託先：（社福）共愛会			
			○障害者就労支援事業委託料		2, 137, 590円			
			・対象：身体障害者・知的障害者・精神障害者		・委託先：（社福）共愛会			

施策・事業名			障害児通所給付費給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			390, 920, 447	196, 348, 834	98, 174, 416	0	0	96, 397, 197
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるよう、その有する能力及び適性に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付するもの。 ○自己負担額：費用の1割（所得に応じ、月額上限負担額の設定有り）					
決算内訳 ・実績等			サービス内容		延べ人数 (人)	給付額 (円)		
			放課後デイサービス		2, 512	280, 642, 406		
			児童発達支援		840	99, 635, 135		
			障害児相談支援		532	10, 185, 416		
			保育所等訪問支援		1	14, 248		
			高額障害児通所給付費		54	443, 242		
			合計		3, 939	390, 920, 447		

施策・事業名			障害者基幹相談支援センター運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,533,600	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としてセンターを運営し、障害者（児）をはじめ、支援を必要とする者に対して高齢部門・子ども部門等と連携し、総合的に相談業務を行うことで、切れ目のない相談支援体制の充実を図る。			
決算内訳 ・実績等			○障害者基幹相談支援センター運営委託料 委託先：(社福) 幸生会2,266,800円 ○障害者基幹相談支援センター運営委託料 委託先：(社福) 共愛会2,266,800円			

施策・事業名			心身障害者福祉手当支給事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	19,085,000	0
			81,660,000	0	19,085,000	0
施策・事業 の 概要と成果			在宅の心身障害者に手当金を支給することにより、日常生活の支援、福祉の増進を図ることを目的とした制度。 ○該当要件：平成22年1月1日以降の障害認定時点において65歳未満であり、下表のいずれかにあてはまる方（所得制限あり）			
決算内訳 ・実績等			障害の程度	支給額（月額）	延べ支給人数	
			身体障害者手帳1,2級	月額 9,000円	3,877	
			療育手帳○A、Aの方			
			上記で、障害年金の受給者	月額 6,500円	3,138	
			身体障害者手帳3級の方	月額 5,000円	5,274	
			療育手帳Bの方			
			精神障害者保健福祉手帳1級の方			
			身体障害者手帳1,2級の方			
			または、療育手帳○A、Aの方で			
			施設入所者			
			合計		12,289	

施策・事業名			障害者自立支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				852,511,351	427,648,672	0
			1,812,157,438	852,511,351	427,648,672	0
施策・事業 の 概要と成果			障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する事業。			
決算内訳 ・実績等			内容	延べ人数 (人)	給付額 (円)	
			自立支援サービス等給付費	11,748	1,769,591,729	
			相談支援給付費等	1,436	22,765,221	
			高額障害福祉サービス等給付費	16	21,987	
			自立支援療養介護医療費	81	5,876,820	
			自立支援補装具支援費	124	13,901,681	
			合計	13,405	1,812,157,438	

施策・事業名			地域生活支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			45,351,306	15,277,000	6,738,000	0	0	23,336,306
施策・事業 の 概要と成果			○日常生活用具支給事業 在宅の障害者（児）に対して、日常生活を改善するための用具を障害に応じ て給付する事業					
			○移動支援事業 身体障害、知的障害、精神障害により外出が困難な障害者の移動を支援し、障害 者の円滑な外出を援助する事業					
			○日中一時支援事業 日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、日中の活動の場の提供や 見守り、日常的な訓練を行う事業					
			○地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動の提供や機能訓練等の提供を行う事業を社会福祉協議会へ 委託して行うもの。					
決算内訳 ・実績等			○日常生活用具支給事業 15,645,355円 ・支給件数：1,612件					
			○移動支援事業 12,377,343円 ・利用者数：137人 ・利用件数：525件 ・利用時間：4,907時間					
			○日中一時支援事業 9,269,887円 ・利用者数：98人 ・利用件数：延べ341回					
			○地域活動支援センター事業 8,058,721円 ・利用者数：33人 ・利用件数：延べ315件 委託先：行田市社会福祉協議会					

施策・事業名			特別障害者手当等支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉費		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			38, 173, 620	28, 835, 985	0	0	0	9, 337, 635
施策・事業 の 概要と成果			○特別障害者手当支給事業 20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。 ・支給額：月額：27,980円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○障害児福祉手当支給事業 20歳未満の方で、身体、精神、知的に重度の障害がある方に対する手当。 ・支給額：月額：15,220円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○経過的福祉手当支給事業 昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過的措置として支給する手当。 ・支給額：月額：15,220円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
決算内訳 ・実績等			○特別障害者手当支給事業 31, 323, 040円 延べ支給人数：1, 124人					
			○障害児福祉手当支給事業 6, 668, 680円 延べ支給人数： 440人					
			○経過的福祉手当支給事業 181, 900円 延べ支給人数： 12人					

施策・事業名			重度心身障害者医療費助成事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	重度心身障害者医療支給費		福祉課	p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	75,644,896	0
			154,786,935	0	75,644,896	0
施策・事業 の 概要と成果			身障手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた重度心身障害者に対し、医療に係る一部負担金を助成することにより、重度心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図った。			
決算内訳 ・実績等			○重度心身障害者医療扶助費 152,423,586 円 ○審査支払手数料 1,988,180 円 ほか ・受給者登録者数 1,485 人（国保500人、社保438人、後期547人） ・支給延べ件数 40,511 件（国保13,850件、社保等9,765件、後期16,896件）			

施策・事業名			老人福祉事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	3	老人福祉費		高齢者福祉課	p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	541,000	0
			55,827,165	0	541,000	0
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した日常を営めるよう努めた。			
決算内訳 ・実績等			○老人措置事業 14,329,984円 養護老人ホーム入所者 8人			
			○紙おむつ給付事業 3,825,738円 利用者数 82人、支給枚数延べ 70,584枚			
			○ひとり暮らし高齢者見守り事業 614,790円 利用者数 35人、訪問回数延べ 2,970回			
			○高齢者等介護者手当支給事業 4,185,000円 支給人数 105人			
			○敬老事業 11,482,236円 ・敬老会事業補助金 10,852,800円 75歳以上の対象者数 13,566人 ・敬老祝賀式典・表彰関係 629,436円 敬老模範家庭の表彰 2世帯 金婚夫婦の表彰 160組 100歳高齢者表彰 28人（表敬訪問 5人）			
			○敬老祝金支給事業 18,030,000円 77歳（10,000円） 874 人、88歳（20,000円） 412人 99歳（30,000円） 35人			
			○老人クラブ育成事業 1,625,500円 老人クラブ数 37クラブ			
			○いきいき・元気サポーター研修事業 ・安全運転講習会 1回（受講者数 6人） ・いきいき・元気サポーター研修会 2回（受講者数 53人） ほか			

施策・事業名			老人福祉センター管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	4	老人福祉センター施設費		高齢者福祉課	p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			35,270,059	0	0	759,111
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、利用者へのサービス向上を図った。			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・指定管理料 34,427,000円 ほか ○実績 ・開館日数：大堰永寿荘 242日、南河原荘 242日 ・利用者数：大堰永寿荘 6,664人、南河原荘 1,671人			

施策・事業名			総合福祉会館「やすらぎの里」運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	5	総合福祉会館運営費 総合福祉会館運営費（繰越明許費分）		地域共生社会推進課	p. 144 p. 146
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	68,200,000
			174,017,578	0	0	5,316,549
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。			
決算内訳 ・実績等			◎管理委託費 58,739,000円 ・開館日数 332日 利用者数 39,094人 ◎社会自立支援委託事業 29,275,000円 ①機能回復訓練事業 登録者数 2,627人 ・機能回復訓練室開室日数 231日 利用者数 延べ 10,075人 ・プール開館日数 311日 利用者数 延べ 5,834人 ②各種教室事業 ・陶芸教室 参加者数 延べ 110人 ・フロアカーリング教室 参加者数 延べ 41人 ・マジック教室 参加者数 延べ 21人 ③おもちゃ図書館 ・開館日数 283日 利用者数 延べ 1,949人 イベント参加者 4組 ◎その他歳出内訳 ○修繕料（天井修繕） 415,580円 ○調査測量設計委託料（照明LED化事業） 1,783,210円 ○土地借上料 597,056円 ○AED借上料 39,732円 ○建物改修工事請負費（屋上防水改修工事） 4,499,000円 ○設備改修工事請負費（照明LED化事業ほか3件） 72,817,000円 ○事業用器具費（特殊入浴装置） 5,852,000円			

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	9	後期高齢者医療事業費			健康課	p. 146	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,684,050	0	0	0	3,595,000	4,089,050
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金 7,684,050円 ・受検者数：261人（前年度236人） （内訳）人間ドック健診181人、脳ドック健診27人、併診ドック53人					

施策・事業名			ファミリー・サポート・センター事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 526, 000	793, 000	793, 000	0	0	940, 000
施策・事業 の 概要と成果			子育ての援助を行いたい人と受けたい人が会員となり、会員間における育児の相互援助活動を支援します。					
決算内訳 ・実績等			○ファミリーサポートセンター事業実施委託料 2, 526, 000円 ○年間活動回数 2, 499回 ○両方会員13人、依頼会員293人、協力会員68人（令和6年3月末日時点）					

施策・事業名			ひとり親家庭等児童養育手当支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課	p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 475, 000	0	0	0	0	8, 475, 000
施策・事業 の 概要と成果			義務教育中の児童を養育するひとり親家庭等の保護者又は養育者で、市民税所得割が非課税の方に手当を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○父母のいずれか又は双方が死亡した児童 840, 000円 ・支給額：月額6, 000円 ・支給延人数：140人					
			○父母の離婚又は未婚で出産した児童 7, 635, 000円 ・支給額：月額3, 000円 ・支給延人数：2, 545人					

施策・事業名			病児・病後児保育事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課	p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 236, 000	3, 027, 000	3, 027, 000	0	0	5, 182, 000
施策・事業 の 概要と成果			病氣中または病氣の回復期にあたる小学生までの児童について、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、医療機関に付設された専用スペースで保育した。					
決算内訳 ・実績等			○病児・病後児保育事業委託料 ○令和5年度延べ利用人数					
			11, 236, 000円 159人					

施策・事業名			保育所運営費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課	p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			24,803,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			質の高い保育サービスの提供、多様な保育ニーズに応えるため、民間保育所等に対して運営費の一部を補助した。			
決算内訳・実績等			○保育所運営費補助金 24,803,000円			

施策・事業名			保育サービス充実促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課	p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				2,157,000	22,537,000	0
			41,976,571	0	0	0
施策・事業の概要と成果			保護者の多様なニーズ対応のため、延長保育・一時預かり・障害児保育事業等を行う施設に対し補助を行った。また、保育人材確保として、宿舍借上げの一部や保育補助者雇用費補助を行い、保育士負担軽減による保育環境改善を図った。			
決算内訳・実績等			○保育サービス支援事業費補助金 26,742,000円 ○一時預かり事業費補助金 5,271,145円 ○保育対策等促進事業費補助金 1,200,000円 ○保育対策総合支援事業費補助金 8,763,426円			

施策・事業名			子ども・子育て支援事業計画策定事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課	p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,180,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき、市の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等、円滑な実施に向けた事業計画を令和5年度から2か年かけて策定する。 令和5年度は、子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を実施した。			
決算内訳・実績等			○子ども・子育て支援事業計画策定委託料 4,180,000円			

施策・事業名			保育所等物価高騰対策支援金給付事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課	p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	3,559,000	0
			7,120,210	0	0	0
施策・事業の概要と成果			エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等の負担軽減、安定的・継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給した。			
決算内訳・実績等			○保育所等物価高騰対策支援金（18施設） 7,120,210円			

施策・事業名			児童福祉施設等感染拡大防止対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費（繰越明許費分）		子ども未来課		p. 150
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			2, 603, 769	1, 301, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉施設等の新型コロナウイルス感染拡大を防ぎながら、事業を継続していくため、アルコール消毒液等の衛生用品の購入及び感染症拡大防止のため時間外勤務手当の補助を行った。				
決算内訳 ・実績等			○保育対策総合支援事業費補助金 ・交付施設数：6施設				
			2, 603, 769円				

施策・事業名			子ども医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子ども医療支給費		子ども未来課		p. 152	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			271,496,378	0	27,311,951	0	0	244,184,427
施策・事業 の 概要と成果			子どもの医療に係る一部負担金について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成することにより、子どもの健康の保持と保護者の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・子ども医療扶助費		263,604,168円			
			・審査支払手数料		7,697,283円	ほか		
			○実績					
			・受給者登録者数		9,322人			
			・支給延件数		134,344件			

施策・事業名			放課後児童健全育成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	1	放課後児童対策事業費			子ども未来課	p. 152	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			248, 754, 107	63, 831, 000	62, 594, 000	0	57, 962, 000	64, 367, 107
施策・事業 の 概要と成果			放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を、安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営を行います。 ※学童保育室数：公設18か所・民間1か所 計19か所（総定員950人）					
決算内訳 ・実績等			○放課後児童対策事業委託料 211, 746, 133円 ○謝金 2, 003, 650円 ○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 9, 854, 500円 ほか					

施策・事業名			ひとり親家庭等医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	ひとり親家庭等医療支給費		子ども未来課		p. 154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			38, 999, 095	0	17, 936, 269	0	0	21, 062, 826
施策・事業 の 概要と成果			ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ひとり親家庭等医療扶助費		37, 905, 429円		ほか	
			・審査支払手数料		868, 768円			
			○実績					
			・受給者登録者数		1, 355人			
			・支給延件数		15, 728件			

施策・事業名			地域子育て支援拠点事業				
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書	
3	2	1	地域子育て支援拠点事業費		子ども未来課	p. 154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			29,794,458	9,919,000	9,919,000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			子育て中の親子が気軽に集い、子育てに関する情報交換や子育て相談をすることが できる地域子育て支援拠点の運営や活動支援を行った。 ○実施場所：きつぷプラザあおい、なごみ、つどいの広場5カ所				
決算内訳 ・実績等			○地域子育て支援拠点事業委託料 17,985,000円 ほか ○令和5年度延べ利用人数 19,966人				

施策・事業名			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		子ども未来課		p. 154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			79, 137, 440	79, 137, 440	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			食費等の物価高騰に直面し、影響を受けやすい低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行う観点から、対象児童1人当たり50,000円の給付金を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○子育て世帯生活支援特別給付金 72,450,000円 ほか ・ひとり親世帯（支給児童数：924人）46,200,000円 ・その他世帯（支給児童数：525人）26,250,000円					

施策・事業名			幼児教育・保育施設等給付費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	2	児童措置費		子ども未来課		p. 156	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 576, 137, 300	768, 764, 890	339, 635, 835	0	67, 599, 150	400, 137, 425
施策・事業 の 概要と成果			子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業所等に対して、教育・保育に要する経費を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○保育所等への入所委託					
			・ 保育所運営費負担金 1, 208, 340, 608円					
			・ 地域型保育給付費負担金 169, 880, 100円					
			区分	保育所名	利用定員	延べ委託児童数	委託費	
			私立	若葉保育園	130人	1, 322人	128, 959, 530円	
				和光保育園	100人	1, 024人	101, 466, 520円	
				白鳩保育園	60人	807人	102, 397, 430円	
				ホザナ保育園	90人	1, 163人	121, 643, 670円	
				太井保育園	90人	1, 017人	119, 520, 550円	
				小羊チャイルドセンタ	60人	764人	96, 899, 320円	
				太田保育園	80人	854人	98, 278, 730円	
				行田こども園	95人	827人	83, 270, 500円	
				埼玉保育園	60人	763人	99, 107, 130円	
				やごうこども園	257人	2, 545人	168, 445, 680円	
				きらめきの森保育園	19人	277人	51, 661, 580円	
				こどものみらい保育園	19人	242人	43, 664, 540円	
				たけのこ保育室	12人	189人	45, 620, 570円	
				長澤家庭保育室	3人	28人	5, 761, 280円	
				あゆみ保育園	5人	48人	13, 845, 380円	
				市内私立 計 ①	1, 080人	11, 870人	1, 280, 542, 410円	
				市外私立 計 ②	-	856人	91, 336, 558円	
				私立 計 ①+②=③	-	12, 726人	1, 371, 878, 968円	
			市外公立 計 ④	-	123人	6, 341, 740円		
			合計 ③+④	-	12, 849人	1, 378, 220, 708円		
			○幼稚園等の利用給付					
			・ 施設等利用給付費負担金 197, 916, 592円					
			【利用料】			【預かり保育料】		
				延べ利用児童数	利用料		延べ利用児童数	預かり保育料
老本幼稚園	1, 889 人	48, 547, 300 円	市内幼稚園等9園	2, 112 人	10, 128, 500 円			
行田幼稚園	710 人	18, 230, 768 円	市外幼稚園等5園	77 人	305, 170 円			
富士見ヶ丘幼稚園	574 人	14, 411, 104 円	合 計	2, 189 人	10, 433, 670 円			
ホザナ幼稚園	576 人	14, 718, 022 円	【認可外保育施設等利用料】					
まつたけ幼稚園	1, 523 人	39, 141, 100 円		延べ利用児童数	利用料			
南河原幼稚園	187 人	4, 805, 900 円	保育所はっぴータイム（市内）	119 人	4, 361, 800 円			
やなぎ幼稚園	1, 533 人	39, 398, 100 円	過年度分	1 人	37, 000 円			
市内幼稚園 計	6, 992 人	179, 252, 294 円	合 計	120 人	4, 398, 800 円			
市外幼稚園6園	150 人	3, 831, 828 円						
合 計	7, 142 人	183, 084, 122 円						

施策・事業名			児童手当支給事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	2	児童措置費		子ども未来課		p. 156
事業費 (単位：円)	決算額	特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	957, 645, 000	661, 578, 333	147, 109, 167	0	0	148, 957, 500	
施策・事業 の 概要と成果	中学校修了前の児童を養育している保護者等に児童手当を支給した。						
決算内訳 ・実績等	○支給状況						
	事 業 名		延べ児童数	月 額 給 付 額		事 業 費	
	児童手当 ①					944, 735, 000円	
	内 訳	3歳未満	被用者	10, 490人	15, 000円	157, 350, 000円	
			非被用者	1, 596人		23, 940, 000円	
		3歳以上	被用者	38, 261人	10, 000円	382, 610, 000円	
			小学校修了前	被用者	5, 585人	15, 000円（第3子以降）	83, 775, 000円
			非被用者	7, 914人	10, 000円	79, 140, 000円	
			非被用者	1, 296人	15, 000円（第3子以降）	19, 440, 000円	
		中学校修了前	被用者	16, 509人	10, 000円	165, 090, 000円	
			非被用者	3, 339人		33, 390, 000円	
	児童手当（特例給付） ②					12, 910, 000円	
	内 訳	3歳未満	被用者	148人	5, 000円	740, 000円	
			非被用者	6人		30, 000円	
		3歳以上	被用者	1, 380人		6, 900, 000円	
			小学校修了前	非被用者		164人	820, 000円
		中学校修了前	被用者	840人		4, 200, 000円	
			非被用者	44人		220, 000円	
	合 計 （①＋②）				957, 645, 000円		

施策・事業名			公立保育園運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	3	施設事務費、施設事務費（繰越明許費分） 施設事業費、施設事業費（繰越明許費分）		子ども未来課		p. 156 p. 158 p. 160	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			281,634,632	1,710,000	0	0	9,811,950	270,112,682
施策・事業 の 概要と成果			保育を必要とする児童の保育を市立保育園において実施し、児童の健全育成を図った。また、個別施設計画に則った改修工事を行うとともに、新たに、使用済みのおむつの持ち帰り廃止とICTを活用した業務システムの導入を行い、保護者の利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○市立保育園の運営状況					
			保育園名	利用定員	延べ入所児童数	施設費		
			持田保育園	90人	835人			
			長野保育園	90人	908人			
			南河原保育園	60人	559人			
			合計	240人	2,302人	263,083,572		
			○改修工事					
			・長野保育園園舎外部改修工事				7,150,000円	
			・長野保育園3歳以上児トイレ改修工事				4,356,000円	
			○使用済みおむつ持ち帰り廃止					
			・行田市立保育園一般廃棄物収集運搬処理業務				1,144,000円	
			・ダストボックス（屋外用3園分）				158,070円	
			○公立保育所ICT環境整備及び機器賃貸借事業					
			・ひかり回線・プロバイダ費用				194,260円	
			・インターネット・無線LAN環境構築業務				4,716,800円	
			・OAシステム利用料				803,000円	
			・OA機器借上料				28,930円	

施策・事業名			児童センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	4	管理運営費		子ども未来課		p. 160	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29,707,995	3,299,000	0	11,000,000	0	15,408,995
施策・事業 の 概要と成果			子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として、コミュニティセンターみずしろ3階において児童センターを運営した。 令和5年度は、空調設備更新工事を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○児童センター事業運営委託料 7,433,000円 ○児童センター空調設備更新工事設計料・工事費 18,918,900円 ほか ○令和5年度延べ利用人数 5,282人					

施策・事業名			生活困窮者自立支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	1	生活困窮者支援費		福祉課		p. 162	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			16,793,000	11,909,000	0	0	0	4,884,000
施策・事業 の 概要と成果			生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○相談支援事業 12,922,000円 生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。 ・新規相談受付数 72件 ・支援決定数 876件 ・就労支援対象数 3件					
			○学習支援事業 2,743,000円 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中高校生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。 ・参加人数1人					
			○住居確保給付金 1,128,000円 離職等により住居を失った方、又は失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を支給した。 ・支給者数 20人					

施策・事業名			生活保護事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	3	2	扶助費			福祉課		p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 602, 026, 175	1, 246, 085, 546	21, 743, 000	0	0	334, 197, 629
施策・事業 の 概要と成果			疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。					
決算内訳 ・実績等			区分	延べ人員	扶助額	区分	延べ人員	扶助額
			生活扶助費	10, 240	531, 304, 992	葬祭扶助費	32	7, 185, 372
			住宅扶助費	9, 452	268, 788, 275	施設事務費	92	18, 132, 480
			教育扶助費	411	3, 036, 449	介護扶助費	2, 388	58, 571, 789
			医療扶助費	9, 781	710, 792, 217	就労自立給付金	0	0
			出産扶助費	2	705, 500	進学準備給付金	1	300, 000
			生業扶助費	196	3, 209, 101	合計	32, 595	1, 602, 026, 175

④衛生費

施策・事業名			休日急患診療事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			17,380,000	0	0	0 0 17,380,000
施策・事業の 概要と成果			年末年始を含む日曜・祝日の急患診療を行田市医師会に委託して実施することにより、休日急患診療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 ・日曜祝日：行田総合病院及び行田中央総合病院が当番制で実施 ・年末年始（12月31日から1月3日）：2病院いずれかと診療所2機関で実施 ○委託先 行田市医師会 ○委託料 休日1日につき1医療機関200,000円			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・休日急患診療実施委託料 17,380,000円 ○実績 ・実施日数 79日 ・受診者数 2,830人			

施策・事業名			第二次救急輪番制病院運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			8,125,000	0	0	0 0 8,125,000
施策・事業の 概要と成果			休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者に対応する医療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 行田総合病院及び行田中央総合病院による輪番制			
決算内訳 ・実績等			○第二次救急輪番制病院運営事業補助金 ・行田総合病院 (143日) 4,006,466円 ・行田中央総合病院 (147日) 4,118,534円			

施策・事業名			小児救急医療体制整備支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			33,399,984	0	17,926,000	0 13,473,984 2,056,077
施策・事業の 概要と成果			本市が属する第二次救急医療圏（熊谷・深谷・児玉地区）において、休日及び夜間における小児救急体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 令和5年度は、行田市が幹事市となり、県補助金及び市町村負担金を取りまとめ、医療機関に対し補助金を交付した。 ○実施方法 行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院による輪番制			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療運営費補助金 33,399,984円 （うち、医師派遣支援事業分 6,510,000円） ○実績 ・実施日数 491日 ・受診者数 4,911人 ・医師派遣日数 186日			

施策・事業名			第三次救急医療運営費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1, 773, 000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			埼玉県北部地域における第三次救急医療体制（救命救急センター）を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 熊谷市・行田市・本庄市・深谷市・美里町・神川町・上里町・寄居町が患者数の割合に応じて、実施医療機関に対して補助金を支出する。			
決算内訳・実績等			○第三次救急医療運営費補助金 1, 773, 000円			

施策・事業名			健康づくり推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	健康づくり推進費		健康課		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 180, 917	0	743, 000	0	0	437, 917
施策・事業 の 概要と成果			市民が自身の健康を意識し、自らの健康づくり活動に取り組むきっかけづくりを行うとともに、その活動を維持継続することにより、健康寿命の延伸に資することを目的に事業を実施した。 ○65歳健康寿命(令和2年) (65歳に到達した方が「要介護2」以上になるまでの期間) 男性17.78歳、女性20.94歳					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・謝金		118, 000円			
			・褒賞品費		297, 000円			
			・印刷製本費		195, 173円			
			・糖尿病予防検体測定負担金		97, 384円			
			・禁煙チャレンジ応援プラン助成金		97, 140円 ほか			
			○実績					
			・事業参加者 延べ 883人					
			・主な事業実績					
			事業名		参加者数			
健康づくりのための教室		388人						
健康づくりチャレンジポイント事業		297人						
糖尿病早期発見事業		188人						
禁煙チャレンジ応援プラン助成金		10人						

施策・事業名			子育て包括支援センター運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 319, 682	2, 866, 000	716, 000	0	0	737, 682
施策・事業 の 概要と成果			助産師を「赤ちゃんコンシェルジュ」として位置づけ、妊産婦やその家族が妊婦・ 出産・産後間もない時期を安心して過ごせるように切れ目のない支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・会計年度任用職員報酬 3, 805, 931円					
			・会計年度任用職共済組合負担金 118, 323円					
			・会計年度任用職社会保険料 175, 935円					
			・労働保険料 57, 981円					
			・費用弁償 161, 512円					
			○事業実績					
			・相談件数：1, 053件					

施策・事業名			妊婦健康診査事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			31, 894, 700	0	0	0	0	31, 894, 700
施策・事業 の 概要と成果			妊婦の健康管理の向上と費用負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用を一部助成した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 検診委託料（妊婦健康診査分） 31, 366, 610円					
			・ 妊婦健康診査助成金 270, 150円					
			・ 印刷製本費（助成券） 247, 940円					
			・ 妊婦健康診査契約事務負担金 10, 000円					
			○実績					
			・ 妊婦健康診査受診者 : 延べ4, 121名					
			・ 妊婦健康診査助成（市外受診） : 8件					

施策・事業名			不妊検査・治療費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			308, 000	0	172, 000	0	0	136, 000
施策・事業 の 概要と成果			不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、検査及び治療機会の増大を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 不妊検査・治療費助成金（早期不妊治療費） 36, 000円					
			・ "（保険適用外不妊治療費） 100, 000円					
			・ "（早期不妊検査） 97, 000円					
			・ "（不育症検査） 75, 000円					
			○事業実績					
			・ 早期不妊治療 : 1件					
			・ 保険適用外不妊治療費 : 1件					
			・ 早期不妊検査 : 4件					
			・ 不育症検査 : 3件					

施策・事業名			新生児聴覚検査費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,358,000	0	0	0	0	1,358,000
施策・事業 の 概要と成果			新生児の聴覚に関する異常を早期に発見し、療育に必要な支援体制を整備すること とで、検査費に係る経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・検診委託料（新生児聴覚検査費）1,287,000円					
			・新生児聴覚検査助成金65,000円					
			・新生児聴覚検査契約事務負担金6,000円					
			○実績					
			・新生児聴覚検査：319件					
			・新生児聴覚助成：13件					

施策・事業名			産婦健康診査助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,757,222	878,000	0	0	0	879,222
施策・事業 の 概要と成果			産後うつやの早期発見や新生児への虐待等を防ぐため、出産後間もない時期の産婦 に対し産婦健康診査費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・産婦健康診査委託料 1,675,000円					
			・産婦健康診査助成金 82,222円					
			○事業実績					
			・産婦健康診査 : 335件					
			・産婦健康診査助成 : 18件					

施策・事業名			産後ケア事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			105, 000	52, 000	0	0	0	53, 000
施策・事業 の 概要と成果			出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、居宅訪問（アウトリーチ）型の支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・産後ケア事業委託料 105, 000円					
			○実績					
			・産後ケア利用回数：延べ14件					

施策・事業名			出産・子育て応援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	2	出産・子育て応援事業費 出産・子育て応援事業費（繰越明許費分）			こども家庭センター		p. 170
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			76, 542, 067	50, 502, 000	12, 858, 000	0	0	13, 182, 067
施策・事業 の 概要と成果			妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・伴走型支援 3, 842, 067円（内繰越明許費分 1, 678, 712円）					
			・出産・子育て応援給付金 72, 700, 000円（内繰越明許費分51, 500, 000円）					
			○実績					
			・出産応援給付金 ：840件(内繰越明許費分 630件)					
			・子育て応援給付金：614件(内繰越明許費分 400件)					

施策・事業名			がん検診推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	成人保健費		健康課		p. 170	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			54, 477, 192	465, 000	0	0	706, 900	53, 305, 292
施策・事業 の 概要と成果			自覚症状のないうちにがんを早期発見し、適切な治療が行えるよう、集団検診や個別検診を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳（成人保健費よりがん検診推進事業を抜粋）					
			・謝金 175, 000円					
			・消耗品費 83, 025円					
			・印刷製本費 918, 060円					
			・郵便料 891, 797円					
			・検診委託料 52, 409, 310円					
			○実績 延べ受診者数 8, 959人					
種別		受診人数		種別		受診人数		
胃がん検診		1, 211人		乳がん検診		1, 322人		
肺がん検診		1, 164人		子宮がん検診		1, 083人		
大腸がん検診		4, 030人		ヤング乳がんエコー検診		149人		

施策・事業名			感染症予防事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	1	3	感染症予防費			こども家庭センター・健康課	p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			214,980,840	1,671,832	0	0	0	213,309,008
			予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行の抑制を図るために、各種定期予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。 ○定期予防接種の種類					
			小児～学童期	四種混合、ロタウイルス、B型肝炎、BCG、Hib、小児肺炎球菌、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV				
			高齢期	高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌				
			追加対策	風しん第5期				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・消耗品費 298,279円					
			・印刷製本費 1,523,830円					
			・郵便料 1,319,000円					
			・手数料 138,300円					
			・検診委託料 2,200,187円					
			・予防接種委託料 205,738,586円					

施策・事業名			新型コロナウイルスワクチン接種事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費		健康課		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			252, 828, 497	248, 754, 778	0	0	0	4, 073, 719
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、令和3年度からのワクチン接種を引き続き実施し、随時、1、2回目接種及び追加接種を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○個別医療機関予防接種委託経費		128, 958, 979円			
			・接種人数		39, 642人			
			・市内対応医療機関数		15施設			
			○ワクチン接種券印刷及び発送経費		10, 979, 963円			
			○予約受付案内業務関連経費		70, 422, 000円			
			○郵便料		1, 460, 925円			
			○その他経費		42, 467, 555円			
			・予診票データ入力委託					
			・会計年度任用職員人件費（5名分）					
			・OAシステム改修委託					
・データ作成委託								
・医療廃棄物処理委託		ほか						

施策・事業名			斎場管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	5	斎場運営費		市民課	p. 174
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			51,975,190	0	0	0
施策・事業の概要と成果			指定管理者による管理運営により、指定管理者が有する知識や技能を活用し、柔軟な対応によるサービスの提供のほか、コスト削減などが図られ、斎場施設の効率的な管理運営に成果があった。 また、令和5年度より斎場予約システムを導入し、斎場施設の空き状況がウェブサイト上から確認することができ、さらに同システムに利用登録した事業者は24時間予約が可能となるなど、事業者の利便性の向上が図られた。			
決算内訳・実績等			○修繕料（火葬炉） 3,564,000円 ○指定管理料 43,771,940円 ○OAシステム作成委託料（斎場予約システム） 4,396,150円			

施策・事業名			行田羽生資源環境組合負担金			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	1	清掃事業管理費		環境課	p. 174
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			51,044,906	0	0	6,396,893
施策・事業の概要と成果			行田羽生資源環境組合（一部事務組合）の組合運営に係る経費や、新ごみ処理施設整備及び運営に必要な計画の推進、各種調査を実施するための負担金の支出を行い計画的な事業推進に努めた。			
決算内訳・実績等			○行田羽生資源環境組合負担金 【主な業務】事業者選定アドバイザー業務生活環境影響調査業務 埋蔵文化財発掘調査業務 ほか			

施策・事業名			彩北広域清掃組合負担金			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			313,558,452	0	0	941,483
施策・事業の概要と成果			小針クリーンセンター（可燃物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）において可燃物の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。			
決算内訳・実績等			○負担金（4月～9月） ・平等割（30％） 31,492,800円 ・人口割（70％） 107,929,242円 ○負担金（10月～3月） ・平等割（15％） 17,032,800円 ・搬入量（85％） 157,103,610円 ○本市分搬入量 24,207トン			

施策・事業名			生ごみ処理機器購入費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			546,500	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			生ごみ処理容器や生ごみ処理機の購入費を補助することで、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図った。			
決算内訳 ・実績等			○補助実績 ・コンポスト容器 47,900円 補助基数 16基 ・EMボカシ容器 19,400円 補助基数 8基 ・電気式生ごみ処理機 479,200円 補助基数 32基 ○補助概要 ・コンポスト容器、EMボカシ容器 上限 3,000円／1基 1世帯につき2基まで ・電気式生ごみ処理機 上限15,000円／1基 1世帯につき1基			

施策・事業名			資源リサイクル地域活動促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			5,893,937	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される廃棄物のうち再利用可能な資源を回収することにより、資源リサイクルの推進及びごみ処理経費の軽減を図った。			
決算内訳 ・実績等			○資源リサイクル奨励金 1,109,610円 紙・布類 370トン ○資源リサイクル買上金 4,784,327円 缶・瓶類 389トン 紙・布類 947トン			

施策・事業名			資源物収集事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			88,490,740	0	0	9,436,648
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される缶・瓶類（月2回）及び紙・布類（月1回）を収集し、ごみの減量化及び資源化を図った。			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・資源物収集委託料 88,490,740円 ○収集実績 ・缶、瓶類 384トン ・紙、布類 938トン ○集積所数 241箇所			

施策・事業名			ごみ収集事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 176	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			141,900,000	0	0	0	0	141,900,000
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される可燃ごみ（週4回又は3回）、不燃ごみ（週2回）、粗大ごみ等（月1回）を収集し、生活環境を衛生的に保った。					
決算内訳 ・実績等			○可燃ごみ収集委託料 72,000,000円					
			・収集量 12,353トン					
			・集積所数 1,425箇所					
			○不燃ごみ収集委託料 45,200,000円					
			・収集量 2,978トン					
			・集積所数 1,343箇所					
			○粗大ごみ等収集委託料 24,700,000円					
			・収集量 846トン					
			・集積所数 223箇所					

施策・事業名			粗大ごみ処理場管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	粗大ごみ処理施設管理費		環境課		p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			122, 273, 638	0	0	0	0	122, 273, 638
施策・事業 の 概要と成果			粗大ごみ処理場の適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、粗大ごみ、不燃ごみ等の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 5, 994, 299円					
			○燃料費 999, 520円					
			○電気料 8, 550, 470円					
			○修繕料 14, 086, 773円					
			○破砕不適物等処理手数料（486. 29トン） 13, 918, 637円					
			○一般廃棄物処理委託料（破砕残渣264. 90トン） 5, 549, 655円					
			○廃乾電池等処理委託料（17. 9トン） 1, 760, 616円					
			○破砕廃棄物運搬委託料 4, 059, 000円					
			○施設運転管理委託料（4, 794. 79トン） 62, 518, 500円					
			○器具・機材借上料 2, 329, 400円					
			ほか					

施策・事業名			環境センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	3	し尿処理施設管理費		環境課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			136, 035, 661	0	0	26, 600, 000	0	109, 435, 661
施策・事業 の 概要と成果			環境センターの適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、し尿及び浄化槽汚泥の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費		7, 281, 488円			
			○電気料		9, 491, 807円			
			○修繕料		14, 764, 860円			
			○上下水道料		35, 226, 126円			
			○資源リサイクル委託料（16.55トン）		1, 415, 480円			
			○施設運転管理委託料（19,587トン）		31, 119, 000円			
			○受入槽・貯留槽清掃委託料		4, 620, 000円			
			○施設設備改修工事請負費		28, 050, 000円		ほか	

施策・事業名			水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	3	1	上水道事業費		水道課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			292, 006, 065	280, 879, 404	0	0	0	11, 126, 661
施策・事業 の 概要と成果			エネルギー価格や食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金分を免除し、負担の軽減を図った。 水道基本料金を免除した期間 ○令和5年6月～9月検針（4か月分） ○令和5年12月～令和6年1月検針（2か月分）					
決算内訳 ・実績等			○令和5年6月～9月検針（4か月分） ・水道基本料金の減免					

⑤労働費

施策・事業名			シルバー人材センター運営補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	シルバー人材センター費		高齢者福祉課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22,267,000	0	0	0	0	22,267,000
施策・事業 の 概要と成果			高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことが出来るよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効率的な運営を図った。					
決算内訳 ・実績等			○登録者数：345人 ○受託件数：2,143件					

⑥農業費

施策・事業名			農地集積推進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	2	農業一般管理費 農業振興費		農政課		p. 182
6	1	3					
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			182, 095	0	0	0	182, 095
施策・事業 の 概要と成果			農地中間管理機構に農地を貸し付けた個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。 ・ 契約筆数 623筆 ・ 契約面積 701, 228㎡				
決算内訳 ・ 実績等			○決算内訳 ・ 時間外勤務手当 128, 336円 ・ 郵便料 53, 759円				

施策・事業名			新規就農総合支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p.182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,757,800	0	6,757,800	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、定期的な現地指導等の実施や、就農後の所得を確保する資金を交付し、将来本市の農業を担う青年新規就農者の確保に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○新規就農総合支援事業費補助金 6,750,000円 ・交付対象者：2名 ○サポートメンバー謝金 7,800円 ・現地指導等の実施回数：2回（対象者となるメンバー：1名）					

施策・事業名			特色ある農業の推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			400, 000	0	0	0	0	400, 000
施策・事業 の 概要と成果			「行田在来」の青大豆及び枝豆の生産力の向上、販路拡大を目指し、各団体への運営費を支援した。					
			○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会 「世界キャラクターサミットin羽生2023」や、「全国都市農業フェスティバル（練馬区）」に出展するなど、広域でのPR活動を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○行田豆吉クラブ 行田在来枝豆の安定した生産体制の確保に取組み、販路拡大にも力をいれ、市内外での販売イベントや、ふるさと納税の返礼品、ネット販売などを行った。 また、啓発品（のぼり旗、シール、キャラクター）の活用やSNSの運用など様々な取組みを実施した。					
			○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会補助金 200, 000円 ○こだわり農産物生産団体育成事業補助金 200, 000円					

施策・事業名			環境保全型農業支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 189, 800	594, 900	297, 450	0	0	297, 450
施策・事業 の 概要と成果			自然環境の保全に資する生産方式を導入する農業者等に対し補助金を交付することで、環境保全に効果の高い営農活動の確立・普及に寄与した。 (交付先団体2件、有機農業:892a、カバークロップの取組:92a)					
決算内訳 ・実績等			○環境保全型農業支援事業補助金 1, 189, 800円 ・交付先団体：2件 ・主な交付単価：有機農業12, 000円/10a、カバークロップ6, 000円/10a					

施策・事業名			田んぼアート米づくり体験事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 000, 000	0	0	0	0	10, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			田んぼアート製作を通じた農業体験により、日本人の主食である米を身近に感じてもらうことで農業や環境への理解を深めるとともに、観光事業に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金 10, 000, 000円					
			○田植えイベント参加人数					
			・6月10日 ボランティア 535人					
			・6月11日 田植体験者 140人					
			○稲刈りイベント参加人数					
			・10月21日 参加者 224人					

施策・事業名			行田はちまんマルシェ開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 000, 000	0	0	0	2, 000, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			毎週日曜日に行田はちまんマルシェを開催し、市内産農産物のほか、市内事業者による飲食物や手工芸品の販売、不定期に集客イベントを開催することで地産地消を推進し、延べ10, 374名の来場があった。 また、行田はちまんマルシェのリノベーション事業を実施し、マルシェの広報PRアドバイザーを起用し、SNSの投稿内容や広報PRの手法などを取り入れるとともに、行田在来枝豆のリブランディングにより、名称を「さきたまめ」とし、パッケージを一新した。					
決算内訳 ・実績等			○行田はちまんマルシェ実行委員会補助金 2, 000, 000円 ○開催実績 ・開催回数					

施策・事業名			攻めの農業支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 182
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			5,914,660	0	0	0
施策・事業の概要と成果			市内の農業者に対し、特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設、既存の生産方法を改善するための新たな取組、スマート農業機器の導入及び農地集約集積のための畦畔撤去に係る経費について補助を行った。当該事業により、農業者の意欲向上や作業の省力化につながり、生産量及び農業収入の増加に寄与した。 ・補助率1/2（上限1,000,000円。農業者団体に限り、上限2,000,000円。）			
決算内訳・実績等			○交付実績（合計7件） - デジタル色彩選別機 2,000,000円 - 自動操舵システム一式（2件） 1,863,000円 - 農業用ドローン 1,000,000円 - スマート水管理システム 150,000円 - 畦畔撤去（2件） 901,660円			

施策・事業名			農作物災害緊急対策事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 182
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	19,774,000	0
			39,617,174	0	19,774,000	0
施策・事業の概要と成果			令和5年夏季の記録的な猛暑により、作物の収量、品質が低下したことを受け、米・大豆を生産している市内在住の農業者等に対し、種苗費及び肥料代相当額もしくは水稻及び大豆の単位当たりの価格にほ場面積を乗じた額のいずれか低い額を交付した。 農業者の営農意欲と、引き続き安定した農作物栽培に寄与した。			
決算内訳・実績等			○農作物災害緊急対策事業費補助金 39,548,182円 ・申請件数 280件 ・単位当たりの単価 水稻12,200円/10a、大豆16,829円/10a ○郵便料 53,592円 ○手数料 15,400円			

施策・事業名			農業者肥料飼料等高騰対策支援金給付事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 182
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				14,153,632	0	0
			15,138,451	14,153,632	0	0
施策・事業の概要と成果			肥料や資材高騰が続く、農業者が使用する主な肥料が値上がりしたことから、農業者の経営継続と回復を支援するため、農業用肥料、飼料及び資材に係る購入経費の30パーセント以内で、地域農業を牽引する認定農業者及び認定新規就農者に対し支援した。 農業者が使用する主な肥料等に対する費用を支援することにより、安定した農業経営の継続に寄与した。			
決算内訳・実績等			○農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援金 15,077,000円 ・申請件数 174件 ○郵便料 42,311円 ○手数料 19,140円			

施策・事業名			多面的機能発揮促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	土地改良費		農政課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			39,796,900	0	29,847,675	0	0	9,949,225
施策・事業 の 概要と成果			農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念されるなか、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○多面的機能発揮促進事業補助金 39,796,900円 (負担割合：市及び県1/4、国1/2) ・認定農用地面積：1,050.74ha ・活動組織：16組織					

施策・事業名			農道及び農業用排水路整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	土地改良費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費 (繰越明許費分)		農政課		p. 186 p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			72, 448, 100	17, 920, 000	0	28, 600, 000	0	25, 928, 100
施策・事業 の 概要と成果			市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの農業基盤整備を実施し、農業生産の向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○出役料		3, 999, 600円		ほか	
			○調査測量設計委託料(4件)		3, 358, 300円			
			○器具機材借上料		1, 001, 550円			
			○農道整備工事(3件)		8, 327, 000円			
			○農道補修工事(1件)		4, 598, 000円			
			○堰改修工事及び用排水路整備工事(7件)		49, 442, 700円			
			○原材料費		1, 720, 950円			

施策・事業名			田んぼダム事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	6	農業用道路及び農業用排水路整備事業費		農政課		p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			7,302,900	0	0	3,500,000	0
施策・事業 の 概要と成果			星宮地区内の田んぼ約4haに田んぼダム用水位調整管設置及び排水路法面補強整形 工事を行うとともに、田んぼダム啓発事業としてリーフレット、のぼり旗を作製し 当取組みのPRを図った。				
決算内訳 ・実績等			○水田貯留設備整備工事請負費 6,270,000円 ○調査測量設計委託料 937,200円 ○消耗品費（のぼり旗作製） 64,350円 ○印刷製本費（リーフレット作製） 31,350円				

⑦商工費

施策・事業名			起業家支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課	p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,539,000	0	0	0	0	6,539,000
施策・事業 の 概要と成果			市内の空き店舗等を利用して新たに事業を開始する方に、家賃及び改修費用の一部を助成することで、起業家の育成及び空き店舗等の有効活用を図った。					
決算内訳 ・実績等			○空き店舗等家賃助成金 18件 5,883,000円 ○空き店舗等改修助成金 2件 656,000円					

施策・事業名			住宅改修資金補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 933, 000	0	0	0	0	9, 933, 000
施策・事業 の 概要と成果			市内事業者を利用した住宅改修に対して工事費用の一部を補助することにより、 良好な住環境の整備と地域経済の活性化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅改修資金補助金 161件 9, 933, 000円					

施策・事業名			企業立地奨励金					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		企業誘致課		p.188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			70,677,119	0	0	0	0	70,677,119
施策・事業 の 概要と成果			市内における事業所の新增設に対し、奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。					
決算内訳 ・実績等			○施設設置奨励金 70,677,119円 ・雇用の実績総数 3,140人 （うち市民新規雇用150人、市民既雇用者の就業1,131人、市内転入23人）					

施策・事業名			中小企業経営安定化支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p.188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,763,795	0	0	0	0	1,763,795
施策・事業 の 概要と成果			商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関等へ利子補給を行い、商工業の活性化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			事業名		利子補給金額		令和5年度中の貸付の概要	
			小口事業資金利子補給金		82,226円		1件	3,000,000円
			商工業振興資金利子補給金		1,462,710円		2件	25,000,000円
			中小企業経営近代化振興資金利子補給金		218,859円		2件	41,000,000円
			合 計		1,763,795円		5件	69,000,000円

施策・事業名			プレミアム付商品券事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			66,998,038	13,958,662	0	0	0	53,039,376
施策・事業 の 概要と成果			プレミアム付商品券の活用により消費喚起を促し、物価高騰などの影響により落ち込んだ地域経済の回復に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○プレミアム付商品券事業補助金 66,998,038円					

施策・事業名			小規模事業者経営改善支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p.188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,400,000	0	0	0	0	2,400,000
施策・事業 の 概要と成果			小規模事業者振興育成のため、会員、非会員の区別なくセミナーや金融・税務等の個別指導など経営改善普及事業を実施する商工会議所に補助金を交付し、小規模事業者の活力強化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○小規模事業者対策補助金 2,400,000円					

施策・事業名			商工会議所及び商工会運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,300,000	0	0	0	0	7,300,000
施策・事業 の 概要と成果			企業の経営支援、産業・地域の振興等の事業費を補助し、地域内における商工業者の共同社会を基盤として、商工業の総合的な改善発達と兼ねて社会福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○商工会議所事業補助金 6,300,000円 ○商工会事業補助金 1,000,000円					

施策・事業名			観光関連施設運営事業																		
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書														
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 190														
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源													
				国庫支出金	県支出金	市債	その他														
			12, 300, 680	0	0	0	302, 518	11, 998, 162													
施策・事業 の 概要と成果	行田市内にある2つの観光案内所（忍城バスターミナル観光案内所、JR行田駅前観光案内所）及びさきたまテラスゾーンの管理運営業務を（一社）行田おもてなし観光局へ委託した。																				
	観光案内所では、観光客に対する市内観光案内に関する業務をはじめ、レンタサイクル貸出業務等を行い、公共交通機関の発着所にある観光案内所として、行田市を訪れた観光客に対して観光資源、食事、交通機関など必要とする情報の提供をすることで、観光客の満足度向上を図った。また、観光客からの要望や改善点を聞き取り、行田市の観光の魅力を向上させる一役を担った。																				
決算内訳 ・実績等	さきたまテラスゾーンでは、さきたま古墳公園の総合案内を行うとともに、桜開花期等繁忙期の交通誘導警備の配置や施設の清掃、自転車・バイク置き場の整理などを実施し、さきたま古墳公園エリアの回遊促進を図った。																				
	○3施設利用者数：186, 188人（前年度：31, 000人） ※令和5年度に観光物産館さきたまテラス開業 ○レンタサイクル利用者数：2, 333人（前年：2, 277人）																				
決算内訳 ・実績等	○行田市観光案内所管理運営委託業務：9, 611, 310円 さきたまテラスゾーン管理運営委託業務：2, 689, 370円																				
	○施設利用者内訳																				
決算内訳 ・実績等	<table><tr><td></td><td>令和4年度利用者数</td><td>令和5年度利用者数</td></tr><tr><td>観光案内所</td><td>31, 000</td><td>26, 776</td></tr><tr><td>観光物産館さきたまテラス</td><td>0</td><td>159, 412</td></tr><tr><td>合計</td><td>31, 000</td><td>186, 188</td></tr></table>								令和4年度利用者数	令和5年度利用者数	観光案内所	31, 000	26, 776	観光物産館さきたまテラス	0	159, 412	合計	31, 000	186, 188		
		令和4年度利用者数	令和5年度利用者数																		
観光案内所	31, 000	26, 776																			
観光物産館さきたまテラス	0	159, 412																			
合計	31, 000	186, 188																			
決算内訳 ・実績等	○レンタサイクル使用状況																				
	<table><tr><td></td><td>令和4年度利用者数</td><td>令和5年度利用者数</td></tr><tr><td>シティサイクル</td><td>1, 826</td><td>1, 802</td></tr><tr><td>クロスバイク</td><td>92</td><td>108</td></tr><tr><td>電動アシスト</td><td>359</td><td>423</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 277</td><td>2, 333</td></tr></table>								令和4年度利用者数	令和5年度利用者数	シティサイクル	1, 826	1, 802	クロスバイク	92	108	電動アシスト	359	423	合計	2, 277
	令和4年度利用者数	令和5年度利用者数																			
シティサイクル	1, 826	1, 802																			
クロスバイク	92	108																			
電動アシスト	359	423																			
合計	2, 277	2, 333																			

施策・事業名			行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 190	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			55,300,000	12,450,000	0	0	0	42,850,000
施策・事業 の 概要と成果			官民協働プラットフォームである（一社）行田おもてなし観光局が行う公益事業への支援を通じて、観光地としてのブランド化及び稼げる観光地域づくりを図った。					
			受入態勢整備事業では、市内観光ガイド団体を対象に、日本遺産をテーマにした講座の実施や海外の旅行会社や外国人を招聘し、インバウンド対応を想定した外国語ガイド実習等を行ったことで、受入態勢の充実を図った。					
			コンテンツ開発・強化事業では、観光庁の支援制度である「観光コンテンツ造成支援事業」を活用し、花手水ライトアップイベント「希望の光」のスペシャルイベントとして、忍城址での「大水面花」や「レーザーアートマッピング」の実施、忍城おもてなし甲冑隊と日光江戸村のコラボレーションによる「花演武」の開催、人力車によるまち中回遊等を行ったことで、観光地としてのさらなるブランド化を図った。					
			プロモーション事業では、旅マエとしてSNS等による情報発信を、旅ナカとして各種観光パンフレットの作成などを行い、国内外に本市の魅力を発信した。					
			○主要観光施設入込客数：908,972人（前年：724,931人） ○観光消費額：2,112,443千円（前年度：1,877,271千円）					
決算内訳 ・実績等			○行田おもてなし観光局補助金 55,300,000円					

施策・事業名			商工センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	4	商工センター管理費 商工センター管理費（繰越明許費分）		商工観光課		p. 192	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
			63,682,934	0	0	20,400,000	7,049,482	36,233,452
施策・事業 の 概要と成果			本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され産業の振興及び文化の向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			事業名		事業費		概 要	
			管理運営事業		34,460,000円		指定管理料	
			その他		29,222,934円		修繕料、AED借上料、OAシステム保守点検委託料、調査測量設計委託料、工事請負費 ほか	
			○利用件数及び利用者数					
			区		分		件数利用者数	
			ホ		ー		ル101件7,846人	
			パ		ブ		リ ッ ク ホ ー ル36件2,880人	
			2		0		1 会 議 室410件6,195人	
			2		0		2 会 議 室132件1,713人	
			4		0		1 会 議 室254件12,750人	
			4		0		2 会 議 室182件2,337人	
			4		0		3 会 議 室268件8,046人	
			4		0		4 会 議 室289件3,637人	
			4		0		5 会 議 室51件886人	
			合		計		1,723件46,290人	

⑧土木費

施策・事業名			道路台帳整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	1	1	管理課関係経費		管理課		p. 194	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 295, 000	0	0	0	0	9, 295, 000
施策・事業 の 概要と成果			新設・拡張等の工事に起因した現況変更に伴い、保管・閲覧用として運用している道路台帳の補正を行った。また、閲覧システムのデータについて更新を行った。 道路台帳システムは都市計画図、地番図、航空写真などの基礎データを有しているため、管理課で使用するほか、道路治水課、都市計画課、建築開発課、農政課、農業委員会、水道課、下水道課、交通対策課、商工観光課で活用している。 また、来庁者に有償で図面を交付している。（令和5年度：1, 544件）					
決算内訳 ・実績等			○道路台帳補正（令和5年度 1.95km） 8, 833, 000円 ○閲覧システムデータ更新 462, 000円					

施策・事業名			道路維持補修事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	2	2	市道維持補修費 市道維持補修費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 198
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			350, 454, 859	12, 916, 000	0	0	0	337, 538, 859
施策・事業の概要と成果			経年劣化により損傷の著しい道路の舗装や機能の低下したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適な住環境が整ったまちづくりの実現に寄与した。 ・側溝修繕工事 施工延長L=604.9m（5件）※繰越分L=571.3m（5件） ・舗装修繕工事 施工延長L=1325.7m（10件） ・幹線道路舗装修繕工事 施工延長L=284.4m（2件）※繰越分L=70m（1件）					
決算内訳・実績等			○出役料 51,997,990円 ○調査測量設計委託料（北河原地内以下7件） 5,764,000円 ○除草委託料（須加地内以下3件） 4,323,000円 ○剪定委託料（佐間一丁目地内） 4,730,000円 ○道路パトロール業務委託料（北・南地区2件） 3,102,000円 ○器具機材借上料 46,996,125円 ○側溝修繕工事（谷郷字小橋、谷郷三丁目地内以下5件） 604.9m 42,331,500円 ○道路舗装修繕工事（真名板字道閑地内以下10件） 1325.7m 63,776,900円 ○幹線道路舗装修繕工事（富士見町一丁目、長野四丁目） 284.4m 58,520,000円 ○原材料費 11,363,789円 ○その他 7,012,155円 ＜繰越明許費分＞ ○側溝修繕工事（樋上地内以下4件） 571.3m 40,150,900円 ○幹線道路舗装修繕工事（富士見町一丁目、長野四丁目） 70.0m 10,386,500円					

施策・事業名			踏切拡幅事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	2	3	市道新設改良費			道路治水課	p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3,080,000	0	0	0	0	3,080,000
施策・事業 の 概要と成果			行田市No. 1踏切道を通行する歩行者、自転車及び自動車による接触事故を防ぐため、踏切拡幅事業に併せて踏切前後の市道に歩道を設置した。					
決算内訳 ・実績等			○歩道整備工事（忍一丁目、中央地内） L=18.6m W=2.50m 2,717,000円 ○調査測量設計委託料（忍一丁目、中央地内） 363,000円					

施策・事業名			狭あい道路拡幅事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	市道新設改良費		道路治水課		p. 200	
8	4	1	市道新設改良費（繰越明許費分） 建築開発課関係経費		建築開発課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			112, 703, 092	28, 350, 000	0	0	0	84, 353, 092
施策・事業 の 概要と成果			幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を行い、生活道路の利便性が向上することで安全で快適な生活環境の改善を図った。 また、建築基準法に基づく道路後退用地を整備することで、安全で良好な生活環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事（埼玉字杉原通、天神原地内以下3件） L=304.6m 55,050,000円 ○道路後退用地整備工事（旭町地内以下2件） L= 39.7m 2,816,000円 ○調査測量設計委託料（小針字本郷、宮前地内以下7件） 11,970,200円 ○電柱移設補償料（小針字本郷、宮前地内以下7件） 14,868,292円 ≪繰越明許費分≫ ○道路改良工事（持田字東谷地内） L=260.0m 27,998,600円					

施策・事業名			幹線道路整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	幹線道路整備事業費		道路治水課		p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			42, 977, 000	3, 620, 000	0	32, 000, 000	0	7, 357, 000
施策・事業 の 概要と成果			市道第2.1-2号線は、主要地方道羽生妻沼線と主要地方道佐野行田線を南北に結ぶ北部地域の重要幹線であり、その整備により、指定避難所である旧須加小学校や須加公民館へのアクセス向上、歩行空間の確保による交通の円滑化等を図る。					
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事（須加地内）※前払い分 L=357.8m 37, 400, 000円 ○調査測量設計委託料（須加地内以下3件） 5, 577, 000円					

施策・事業名			橋りょう長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	2	4	橋りょう維持補修費			道路治水課	p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44,070,400	18,982,000	0	0	0	25,088,400
施策・事業 の 概要と成果			橋りょうの定期点検を行い計画的に修繕工事を実施し、利用者の安全性の向上を図った。 ・橋梁定期定期点検 63橋 ・橋梁修繕設計 2橋 ・橋梁意匠検討 1橋 ・橋梁修繕工事 3橋					
決算内訳 ・実績等			○出役料 92,400円 ○橋りょう点検委託料 (63橋) 15,255,900円 ○調査測量設計委託料 (和田地内以下3件) 13,945,800円 ○橋梁修繕工事 (谷郷一丁目地内(5-24号橋)以下3橋) 14,776,300円					

施策・事業名			橋りょう新設事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	5	橋りょう新設改良費		道路治水課		p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			15, 473, 237	0	0	10, 700, 000	0	4, 773, 237
施策・事業 の 概要と成果			狭あいでの老朽化した橋りょう（荒木字八王子地内）の架換により、地域住民の交通の安全確保及び利便性の向上を図る。 また、埼玉県が事業主体である忍川改修事業における「樋の上橋」と「諏訪山橋」の架換工事等に併せ、市道取付道路の整備を実施し、安全で円滑な交通を確保する。					
決算内訳 ・実績等			○橋りょう新設工事（荒木字八王子地内）※前払い分 11, 300, 000円 ○調査測量設計委託料（佐間三丁目地内外） L=140. 0m 2, 363, 900円 ○橋りょう架換（忍川・樋の上橋）工事負担金 1, 809, 337円					

施策・事業名			出水対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	3	1	河川等改修費 河川維持管理費		道路治水課		p. 202
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			153, 450, 660	31, 000, 000	0	104, 900, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			○流域貯留浸透事業 埼玉県が行う忍川浸水対策重点地域緊急事業と連携し、校庭貯留施設を整備した。 ・南小学校：工事 ・西小学校：委託 ○排水機場設備更新事業 上荒井ポンプ場の設備更新工事を行った。				
決算内訳 ・実績等			○河川等改修費 ・調査測量設計委託料 6, 424, 000円 ・校庭貯留施設整備工事請負費 95, 634, 000円 ○河川維持管理費 ・設備改修工事請負費（令和5年度予算分）※令和6年度へ繰越 0円 ・設備改修工事請負費（令和4年度からの繰越分） 51, 150, 000円 ・器具・機材借上料 242, 660円				

施策・事業名			立地適正化計画策定事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	1	都市計画課関係経費			都市計画課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 834, 000	3, 500, 000	0	0	0	6, 334, 000
施策・事業 の 概要と成果			人口減少及び高齢化社会に対応した持続可能な集約・連携型のまちづくりの実現に向け、居住誘導区域や都市機能誘導区域を定め、医療・福祉・商業などの施設を誘導する計画を令和4年度から着手し、令和5年度に策定した。					
決算内訳 ・実績等			・ 行田市立地適正化計画策定業務委託料 9, 700, 000円 ・ 委員謝金					

施策・事業名			景観計画策定事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	1	都市計画課関係経費			都市計画課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,010,880	0	0	0	0	7,010,880
施策・事業 の 概要と成果			忍城址、足袋蔵、自然、眺望などの本市が有する景観資源を保全・活用し、行田らしい景観まちづくりを推進していくため、景観法に基づく景観計画を策定する。令和5年度は基礎調査として本市の景観特性の把握と課題の整理を行い、景観形成の方向性の検討を行った。					
決算内訳 ・実績等			○景観計画策定委託料 6,952,000円 ○委員謝金 57,000円 ○食糧費 1,880円					

施策・事業名			まち並み景観形成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	1	都市計画課関係経費			都市計画課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			973, 000	0	0	0	0	973, 000
施策・事業 の 概要と成果			八幡通りにおいて、八幡通りまち並みづくり基本構想に基づく建物等の外観修景整備を促進し、行田らしい歴史的なまち並み景観の形成を図るため、建物所有者等が行う建物外観改修費用等に対する補助金を交付した。					
決算内訳 ・実績等			○まち並み景観形成事業補助金 1件 973, 000円					

施策・事業名			老朽空き家等解体補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 371, 000	0	0	0	0	3, 371, 000
施策・事業 の 概要と成果			近年増加している空き家等のうち、特に危険な状態にあるもの（老朽空き家等）の解体に要する費用の一部を助成することにより、地域住民の生活環境改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○老朽空き家等解体補助金 3, 371, 000円 ・補助件数：12件					

施策・事業名			常盤通佐間線街路事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	2	常盤通佐間線街路事業費		都市計画課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,690,000	0	0	0	0	2,690,000
施策・事業 の 概要と成果			常盤通佐間線は一般国道125号を起点に主要地方道行田東松山線へ至る本市の南北交通の軸となる都市計画道路である。先行取得用地の除草を実施したほか、埼玉県施行の街路事業にかかる整備のうち事業費の2割（法定分）を負担した。					
決算内訳 ・実績等			○除草委託料 693,000円 ○常盤通佐間線街路事業負担金 1,997,000円					

施策・事業名			本丸児童公園蒸気機関車修復事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	4	公園維持管理費			都市計画課		p. 208
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 550, 000	0	0	0	11, 408, 538	141, 462
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化による車体の損傷が進行していたことから、貴重な歴史的資源を今後も 保存し、市民の皆様にご覧いただくため、車体の塗装等の修復を実施した。 なお、事業の実施にあたっては、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業 版ふるさと納税等を活用し、想定以上の寄付を得ることができた。					
決算内訳 ・実績等			○本丸児童公園蒸気機関車アスベスト除去・塗装工事 11, 550, 000円					

施策・事業名			水城公園東側園地再整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			92, 802, 900	22, 268, 500	0	43, 700, 000	0	26, 834, 400
施策・事業 の 概要と成果			「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、工事予定箇所の設計業務を実施した。					
			再整備工事においては、令和4年度からの繰越し工事で、あおいの池護岸や園内灯、ベンチなどを更新した。本年度着手工事では、橋や水路護岸の一部を社会資本整備総合交付金を活用し更新したほか、新たな広場として整備予定のふれあい広場造成工事を実施した。					
			東口開通工事を着手したが、全国的な電線供給不足により、年度内の完成が困難となったことから令和6年度へ繰越しをした。					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料					
			・水城公園東側園地再整備工事基本設計見直し業務委託 2, 420, 000円					
			○各所公園整備工事請負費					
			・水城公園東側園地再整備工事（第3工区）自然育成 22, 278, 300円 (令和4年度からの繰越し事業)					
			・水城公園東側園地再整備工事（第4工区）施設整備 18, 400, 000円 (令和6年度へ繰越し)					
			・水城公園東側園地再整備工事（第4工区）施設更新 31, 863, 700円					
			・水城公園東側園地再整備工事（第4工区）基盤整備 17, 840, 900円					

施策・事業名			公園施設長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20,053,000	1,650,000	0	5,300,000	9,900,000	3,203,000
施策・事業 の 概要と成果			「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した園内灯や遊具の更新工事を行い、公園利用者の安全性の向上を図った。 つるまき公園の遊具更新ではインクルーシブ遊具を導入し、誰もがのびのびと利用できる公園の環境づくりに寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○各所公園整備工事請負費 ・中斉公園園内灯更新工事 2,970,000円 ・長野中央公園園内灯更新工事 3,047,000円 ・八坂園、堀の内公園遊具更新工事 3,300,000円 ・コミュニティ助成事業つるまき公園遊具更新工事 10,736,000円					

施策・事業名			総合公園複合遊具更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			32,670,000	0	0	31,000,000	0	1,670,000
施策・事業 の 概要と成果			総合公園に設置している複合遊具の老朽化が進行していることから、公園利用者の安全性を確保するため遊具の更新を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○行田市総合公園複合遊具更新工事 32,670,000円					

施策・事業名			市営住宅管理事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	5	1	市営住宅維持管理費			営繕課	p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			56, 876, 100	0	0	0	56, 876, 100	0
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の管理について、県営住宅などのノウハウを持つ埼玉県住宅供給公社へ管理代行することにより、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅管理委託料 56, 876, 100円 (市営住宅管理代行業務委託。家賃収納事務委託を含む)					

施策・事業名			市営住宅改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	5	1	市営住宅維持管理費		営繕課		p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20,618,000	0	0	17,600,000	3,018,000	0
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の電気幹線ケーブル等の改修や集会所の屋根を改修することにより、施設の維持保全を図った。 また、北部住宅は耐用年数を経過していることから、住宅の解体後、土地所有者に住宅の敷地を返還する予定であったが、工事中に当初設計時に予見できなかったコンクリート杭の打設が判明し、年度内の工事完了が困難なため、令和6年度へ事業の繰越を行った。なお、決算額は、前金払いを支出したものの。					
決算内訳 ・実績等			○市営住宅工事請負費 ・勝呂住宅電気幹線改修工事 12,870,000円 ・斎条住宅集会所屋根改修工事 2,948,000円 ○建物解体工事請負費 ・北部住宅解体工事 4,800,000円					

⑨消防費

施策・事業名			防火服更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 630, 250	0	0	0	0	6, 630, 250
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により防火性能が低下した防火服について、令和3年度から4ヵ年計画で総務省の2017年発出「消防隊員用個人装備に係るガイドライン」に対応した防火服に更新し、消防隊員の安全向上と災害現場活動の強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○防火服（防火服上下、防火帽、しころ）25式 5, 585, 250円 ○防火長靴 25式 715, 000円 ○墜落静止用器具 25式 330, 000円					

施策・事業名			救急救命士養成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,788,600	0	0	0	0	2,788,600
施策・事業 の 概要と成果			高度な処置が可能な救急救命士を新規養成することで救急車への一定の搭乗率維持と救命率向上を、また、資格を有する者に対する厚生労働省の定めるガイドライン等に基づく病院実習を実施することで救命処置能力の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○手数料（国家試験料、免許申請費用等）51,600円 ○委託料（救急救命処置事後検証業務委託料等）750,000円 ○救急救命士教育訓練事業負担金1,987,000円					

施策・事業名			災害現場中継システム整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 661, 992	0	0	1, 700, 000	0	1, 961, 992
施策・事業 の 概要と成果			災害対応ドローン及び現場中継システムを導入し、オペレーターを養成したことで、災害の的確な実態把握と対応が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○事業用器具費（ドローン、中継システム、カメラ） 2, 745, 534円 ○研修負担金（オペレーター養成） 322, 300円 ほか					

施策・事業名			消防緊急通信指令センター共同運用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費 消防施設整備費		消防本部		p. 212	
9	1	3					p. 216	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 929, 229	0	0	0	0	12, 929, 229
施策・事業 の 概要と成果			平成23年10月より熊谷市と共同運用している高機能消防指令センターについて、 24時間365日安定稼働させることで消防通信指令業務の効果的な運用が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○消防通信指令事務協議会負担金 6, 891, 109円 ○施設機械設備保守点検委託料 5, 830, 000円 ○設備更新工事請負費（災害情報サービス） 208, 120円					

施策・事業名			消防団装備の充実強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	2	消防団活動費 消防施設整備費		消防本部		p. 216	
9	1	3						
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 702, 545	0	0	0	279, 000	2, 423, 545
施策・事業 の 概要と成果			消防団充実強化法第14条により消防団の装備の基準が改正されたことを踏まえ、新基準に定められている装備の配備を計画的に進め、消防団員の安全を確保するとともに、大規模災害時に対応できる消防力の充実強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費（備蓄食料1日分100セット）324, 345円 ○被服費（防火衣40着、防火手袋40双）2, 164, 800円 ○事業用器具費（救助工具セット2式、担架2台）213, 400円					

施策・事業名			消防車両更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	3	消防施設整備費 消防施設整備費（繰越明許費分）		消防本部		p. 216 p. 218	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			110, 107, 800	21, 169, 000	0	78, 400, 000	0	10, 538, 800
施策・事業 の 概要と成果			行田市消防本部管理車両更新基準に基づき、消防署本署に配備する災害対応特殊化学消防ポンプ自動車、ボート積載車を更新したことで、消防車両の充実強化が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（資機材含む） 94, 600, 000円 ○ボート積載車 15, 507, 800円					

施策・事業名			防災士資格取得支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 504, 691	0	100, 000	0	0	1, 404, 691
施策・事業 の 概要と成果			特定非営利活動法人日本防災士機構から認証を受け、本市で防災士養成講座を開講し、受講者の自己負担なく防災士資格を取得できるよう補助を行い、地域防災力の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○防災士養成講座関係経費 1, 504, 691円 ・開講日：令和5年7月1日、8日、9日 ・受講者：81名					

施策・事業名			防災体制整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5,682,252	0	0	0	0	5,682,252
施策・事業 の 概要と成果			市内52カ所の指定避難所に設置した防災備蓄倉庫に、食料や災害対策用品を備蓄し、災害に備えた。					
決算内訳 ・実績等			○備蓄用食料 3,087,352円 ○簡易トイレ、便袋処理セット 638,000円 ○災害備蓄用おむつ 716,100円 ○段ボールベッド 1,177,000円 ○災害備蓄用ボディタオル 63,800円					

施策・事業名			自主防災組織資機材購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 199, 700	0	0	0	0	2, 199, 700
施策・事業 の 概要と成果			地域防災力を向上するため、防災資機材の購入費について、その一部を補助することで自主防災組織の育成・強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○自主防災組織補助金 2, 199, 700円					

施策・事業名			災害情報伝達強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30, 597, 844	0	0	26, 400, 000	0	4, 197, 844
施策・事業 の 概要と成果			災害時に迅速かつ確実に情報を伝達するため、防災行政無線に加え、防災行政無線音声応答サービスや避難情報等電話配信サービスを運用し、情報伝達手段の多様化を行った。また、令和5年度から6年度にかけ、防災行政無線の放送と同時にホームページやSNS等で情報発信できるよう防災行政無線操作卓の更新を行った。					
決算内訳 ・実績等			○防災行政無線保守点検委託料 3, 520, 000円 ○防災情報メール配信委託料 59, 400円 ○避難情報等電話配信システム利用料 316, 800円 ○防災行政無線操作卓更新工事請負費 26, 400, 000円 ほか					

⑩教育費

施策・事業名			学校再編事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	事務局費		教育総務課	p. 222
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			198,360	0	0	0 0 198,360
施策・事業の概要と成果			子供たちの教育環境をより良くするため、平成31年3月に策定した「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」の見直しを図り、新たな再編の方向性を示す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉（案）」を作成した。本骨子編（案）は、附属機関である行田市公立学校通学区等審議会に諮問し、様々な角度から検討を行っていただいた上で答申をいただいた。			
決算内訳・実績等			○公立学校通学区等審議会委員謝金 153,000円 ○費用弁償 42,000円 ○食糧費 3,360円 ・会議開催日：令和5年12月21日、令和6年1月18日、令和6年2月9日			

施策・事業名			学力向上支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課	p. 224
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			32,782,440	0	0	0 0 32,782,440
施策・事業の概要と成果			各小・中学校に延べ80人の学力向上支援教員等を配置した。担任と2人体制で指導を行い、きめ細やかな指導により基礎学力の定着を図ったほか、補習学習の実施により学力が不十分な児童生徒に適切な支援をすることができた。 また、図書活動推進教員の配置により、児童生徒の読書意欲を向上させるとともに、学校図書館の環境を整備した。日本語学習支援教員の配置により、外国籍の児童生徒に対する教科指導の充実と学校生活への支援を行うことができた。			
決算内訳・実績等			○学力向上支援教員の配置 32,782,440円 ・会計年度任用職員報酬 31,490,707円 ・労働保険料 75,863円 ・費用弁償 1,215,870円			

施策・事業名			水泳授業委託事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課	p. 224
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			4,198,260	0	0	0 0 4,198,260
施策・事業の概要と成果			老朽化している南小学校及び見沼小学校の2校で、民間スイミングスクールを活用した水泳授業を実施した。天候や季節に左右されない着実な水泳授業を実施し、児童の泳力向上を図った。			
決算内訳・実績等			○水泳授業実施委託料 3,323,760円 ほか ・南小学校 各学年4回実施 ・見沼小学校 各学年4回実施			

施策・事業名			学校ICT活用推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費 (小学校) 教育振興費 (中学校) 教育振興費		教育指導課 教育総務課		p. 224	
10	2	2					p. 234	
10	3	2					p. 238	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			76, 225, 656	0	0	0	0	76, 225, 656
施策・事業 の 概要と成果			指導者用デジタル教科書の活用を通して、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業を行い学力の向上を図るとともに、児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、家庭でオンライン学習ができるようにするなど、学習方法の多様化を図った。 また、効果的にICT機器を活用できるよう、教職員へのICT機器の操作支援や授業内容への提案、児童生徒への授業中における操作支援などが行える専門知識を有したICT支援員を各学校に配置し、ICT教育の推進を支援することができた。					
決算内訳 ・実績等			○小中学校					
			・ICT支援員派遣委託料		14, 995, 200円			
			・Wi-Fiルーターレンタル料 (3台)		105, 645円			
			○小学校					
			・指導者用デジタル教科書		3, 511, 200円			
			・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料		3, 151, 488円			
			・著作権使用料		437, 118円			
			・OA機器賃貸借 (タブレット)		32, 593, 440円			
○中学校								
・指導者用デジタル教科書		1, 927, 200円						
・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料		1, 706, 112円						
・著作権使用料		345, 213円						
・OA機器賃貸借 (タブレット)		17, 453, 040円						

施策・事業名			いじめ・不登校対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費 中学校管理運営費（教育指導課） 教育支援センター管理運営費		教育指導課 教育支援センター		p. 224
10	1	3					p. 228
10	3	1					p. 238
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			23, 975, 162	0	4, 088, 000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			安心安全な学校づくりを目指し、中学校に相談員を配置した。また、不登校対策担当チーム会議の実施、教育支援センターへのスクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置といった独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけになる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育支援をする環境の整備を行った。				
決算内訳 ・実績等			○不登校対策担当チーム会議謝金 120, 000円				
			○いじめ問題調査委員会委員報酬 85, 000円				
			○いじめ対策啓発用クリアファイル作成 77, 000円				
			○学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施 900, 000円				
			○中学校ネットパトロール委託料 481, 800円				
			○さわやか相談員の配置 12, 595, 154円				
			・会計年度任用職員報酬 12, 182, 947円				
			・労働保険料 27, 167円				
			・費用弁償 376, 184円				
			・研修旅費 8, 856円				
			○行田市スクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置 9, 716, 208円				
			・報酬 9, 465, 664円				
			・費用弁償 250, 544円				

施策・事業名			学校応援団推進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課	p. 224
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	400,000	0
			600,000	0	400,000	0
施策・事業 の 概要と成果			学校・家庭・地域社会が連携して学校の活性化を目的として、全小中学校の学校応援団活動に対し補助金を交付することで、校内の環境整備や登下校の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を推進し、健やかな子どもの育成を図った。			
決算内訳 ・実績等			○学校応援団推進事業費補助金 600,000円			

施策・事業名			きらきらサポーター配置事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	特別支援教育推進費（教育指導課）		教育指導課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			28,470,004	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			学級担任や交流学級の担任等と連携し、児童生徒の課題に応じた教育的支援を行うことで、さらにきめ細かな指導が可能となり、児童生徒がさらに充実した学校生活を送ることができている。			
決算内訳 ・実績等			○きらきらサポーターの配置 28,470,004円 ・会計年度任用職員報酬 26,974,889円 ・労働保険料 516,322円 ・費用弁償 978,973円			

施策・事業名			早期療育事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	特別支援教育推進費（教育支援センター）		教育支援センター	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,491,928	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。 ○対象児童：幼児27名、小学校1年生13名（合計40名）			
決算内訳 ・実績等			○公認心理師による教育相談（延べ 116人） 932,000円 ○療育指導員による教育相談（延べ1,202人） 3,510,000円 ○教材費（折り畳み踏み台、ビニールスリッパ、テープ等） 49,928円			

施策・事業名			人権教育指導事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	人権教育指導費		教育指導課		p. 226	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			642, 250	0	0	0	0	642, 250
施策・事業 の 概要と成果			教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、人権教育に係る各種研修を実施した。 行田市人権作文集「みんななかまだ」を発行し、児童・生徒の人権意識の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○委員謝金 100, 000円 ○謝金 20, 000円 ○印刷製本費 260, 250円 ・「行田市の人権教育」、「みんななかまだ」 ○教職員研修補助金 211, 000円 ○研修負担金 46, 000円 ○消耗品費 5, 000円					

施策・事業名			ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費		教育指導課		p. 226	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			40, 064, 080	0	0	0	0	40, 064, 080
施策・事業 の 概要と成果			小学校の外国語活動及び小・中学校の外国語の授業に外国語指導助手（ALT） を適切に配置し、コミュニケーション能力と学習意欲の向上を図ることができた。					
決算内訳 ・実績等			○外国語指導助手の配置		37, 424, 080円			
			・会計年度任用職員報酬		31, 269, 119円			
			・共済費（共済組合負担金・社会保険料・労働保険料）		5, 706, 771円			
			・費用弁償		448, 190円			
			○外国語指導助手付帯業務委託料		2, 640, 000円			

施策・事業名			英語検定取得支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費		教育指導課		p. 226	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			641, 500	0	0	0	0	641, 500
施策・事業 の 概要と成果			英語検定の受験者数、中学校3年生の英語検定3級取得率が向上している。中学校3年生の3級以上の英語検定取得率は、令和2年度20.4パーセント、令和3年度27.2パーセント、令和4年度33.9パーセント、令和5年度34.2パーセントと着実に成果が表れてきている。					
決算内訳 ・実績等			○準会場受験試験官謝金 ・開催回数：3回 ○英語検定料補助金 ・補助件数：234件					

施策・事業名			星宮小学校跡地利活用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	3	教育支援センター管理運営費		教育支援センター		p. 228	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			67,614,800	0	0	59,500,000	0	8,114,800
施策・事業 の 概要と成果			閉校した星宮小学校の改修工事を実施し、「教育支援センター」と「教育支援センター下忍分室」を令和6年1月1日付けで移転・統合した。 また、埋蔵文化財センター倉庫の星宮小学校跡地への移転に伴い、現倉庫の解体工事を行った。					
決算内訳 ・実績等			・施設整備工事請負費（教育支援センター移転改修）62,700,000 円 ・運搬料（教育支援センター備品等の運搬）437,800 円 ・建物解体工事請負費（埋蔵文化財センター倉庫解体）4,477,000 円					

施策・事業名			スクールバス運行事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
10	2	1	小学校管理運営費（教育総務課）			教育総務課	p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			24, 820, 237	0	0	0	0	24, 820, 237
施策・事業 の 概要と成果			学校再編成により、遠距離通学となる忍小学校、見沼小学校、南河原小学校、太田小学校の児童を対象に、安全・安心な通学を支援するため、スクールバスを運行した。					
決算内訳 ・実績等			○スクールバス運行業務委託料 23, 729, 200円					
			○位置情報システム利用料（南河原小、忍小追加車両） 145, 332円					
			○AED借上料（南河原小、忍小追加車両） 171, 600円					
			○燃料費（南河原小、忍小追加車両） 347, 107円					
			○庁用器具費（南河原小） 259, 600円					
			○車検費（南河原小） 162, 338円					
			○修繕費（忍小追加車両） 5, 060円					
			・令和5年度運行実績					
			内 容	事業費	備考			
			運行委託（忍小、見沼小）2台	10, 342, 200				
			〃（太田小）	6, 567, 000				
			〃（南河原小）	3, 850, 000				
			〃（忍小追加車両）	2, 970, 000				

施策・事業名			就学援助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	2	2	(小学校) 教育振興助成費		教育総務課		p. 234	
10	3	2	(中学校) 教育振興助成費				p. 238	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			56, 990, 495	213, 000	0	0	0	56, 777, 495
施策・事業 の 概要と成果			就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○対象（支給）者数及び支給金額					
			小学校：学用品・通学用品・校外活動費		498人	10, 461, 544円		
			給食費		497人	21, 281, 318円		
			新入学児童学用品入学前支給(R6入学予定者分)		60人	3, 243, 600円		
			中学校：学用品・通学用品・校外活動費		294人	15, 704, 033円		
			新入学生徒学用品入学前支給(R6入学予定者分)		100人	6, 300, 000円		

施策・事業名			小中学校施設整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	2	3	(小学校) 校舎等新設改良費		教育総務課		p. 234
10	3	3	(中学校) 校舎等新設改良費				p. 238
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			82, 929, 000	15, 183, 000	0	62, 600, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			行田市立小中学校の各施設の修繕、改修を行い、老朽化した校舎の耐久性を保持し、教育環境の改善を図った。				
			また、肢体不自由の児童が令和6年度に忍中学校へ就学するため、国庫補助を活用し、トイレ改修、スロープ設置、いす式階段昇降機設置工事を行い、バリアフリー化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○工事請負費（小学校） 29, 920, 000円（内訳は下表）				
			・令和5年度実施工事実績（小学校）				
			内容		事業費	備考	
			昇降機改修工事		15, 576, 000	南小、埼玉小、太田小	
			高圧受変電設備改修工事		2, 805, 000	下忍小	
			屋上防水改修工事		10, 439, 000	南小	
			シャッター改修工事		1, 100, 000	南小	
			○工事請負費（中学校） 53, 009, 000円（内訳は下表）				
			・令和5年度実施工事実績（中学校）				
			内容		事業費	備考	
			昇降機改修工事		3, 124, 000	行田中	
			高圧受変電設備改修工事		12, 364, 000	忍中、行田中、長野中、南河原中	
屋上防水及びトップライト改修工事		7, 238, 000	埼玉中				
バリアフリー改修工事		30, 283, 000	忍中				

施策・事業名			青少年健全育成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課		p. 242	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 566, 661	0	0	0	0	2, 566, 661
施策・事業 の 概要と成果			青少年の健全育成を図るため、家庭、学校、地域社会、行政の連携により、青少年教育活動の機会の拡充、青少年育成団体の活動支援等を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○二十歳を祝う会実行委員会交付金 807, 749円 ○青少年育成事業交付金 741, 000円 ○ぎょうだこどもまつり補助金 579, 090円 ほか					

施策・事業名			放課後子ども教室事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課	p. 242
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	1,330,000	0
			2,142,368	0	1,330,000	0
施策・事業の概要と成果			小学校の余裕教室等を活用し、地域住民および関係団体の方の参画を得て、様々な体験活動を実施した。 【実施校】北小、西小、東小、南小、忍小、埼玉小、太田小、泉小、南河原小、桜ヶ丘小（計10校）			
決算内訳・実績等			○コーディネーター・スタッフ謝金 1,572,600円 ○放課後子ども教室委託料 328,782円 ○運営委員謝金 115,000円 ○保険料 91,380円			

施策・事業名			生涯学習推進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	1	生涯学習推進費		生涯学習課	p. 242
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			650,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			行田市民大学活動の支援により、生涯学習に係る学習機会の提供、地域活動の促進を図り、心豊かな市民生活づくりを目指す事業を実施した。			
決算内訳・実績等			○行田市民大学活動支援事業補助金 650,000円			

施策・事業名			文化・芸術活動支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	1	生涯学習推進費		生涯学習課	p. 242
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			380,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			多くの市民が文化・芸術に触れる機会を充実させるため、ときめきレインボーフェスティバルや公募行田市美術展などを開催した。			
決算内訳・実績等			○公募行田市美術展交付金 250,000円 ○ときめきレインボーフェスティバル交付金 130,000円			

施策・事業名			産業文化会館管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	1	産業文化会館管理費		生涯学習課	p. 244
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	14,400,000
			107,040,969	0	0	14,400,000
施策・事業の概要と成果			指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。また、産業の振興並びに市民文化の向上及び豊かなコミュニケーションづくりの場を創出することができた。			
決算内訳・実績等			○産業文化会館指定管理料 89,199,000円 ○工事請負費（空調設備更新・設置） 15,945,800円 ○調査測量設計委託料（空調設備更新） 1,496,000円 ○修繕料 252,241円			

施策・事業名			文化財保存活用地域計画策定事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 244
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 792, 558	1, 615, 342	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			文化財の保存と活用を考えるシンポジウムの開催、文化財保存活用地域計画協議会の開催、文化庁との協議を行い、計画作成作業を進めた。				
決算内訳 ・実績等			○文化財の保存と活用を考えるシンポジウムの開催 62, 264円				
			○文化財保存活用地域計画協議会の開催 45, 800円				
			○文化庁との協議 213, 330円				
			ほか				

施策・事業名			文化財保存活用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			61, 662, 279	4, 000, 000	2, 556, 000	0	46, 422, 097	8, 684, 182
施策・事業 の 概要と成果			埋蔵文化財の試掘調査35件、記録保存のための発掘調査8件、発掘出土品の整理作業6件、木製品の保存処理16点、指定文化財の説明板・案内板の立て替え・修理7件、指定文化財の整備（樹木等伐採）1件、指定文化財の公開等を実施し、文化財の調査・保存・整備・活用を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○埋蔵文化財の試掘・発掘調査及び出土品の整理		56, 125, 438円			
			・個人住宅等の試掘・発掘調査及び出土品整理（国庫補助）		8, 117, 286円			
			・民間企業等より受託して実施した発掘調査及び出土品整理（受託）		46, 422, 097円			
			・公共事業との試掘調査及び出土品整理（国庫・受託以外）		3, 515, 293円			
			○文化財の公開		1, 984, 102円			
			○指定文化財の整備		2, 755, 426円			
			ほか					

施策・事業名			日本遺産魅力発信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 864, 981	4, 931, 250	0	0	0	5, 933, 731
施策・事業 の 概要と成果			魅力発信のためのコンテンツ開発の取組としてモニターツアー等を行った。また、日本遺産パンフレットの増刷、日本遺産ガイドランスセンターの運営、旧忍町信用組合店舗リニューアルに向けた準備を実施したほか、日本遺産関連イベントに出展し魅力発信を行った。日本遺産の認定更新において継続認定となった。					
決算内訳 ・実績等			○日本遺産コンテンツ開発（国庫補助） 5, 862, 500円 ○旧忍町信用組合店舗の保存・活用 1, 774, 672円 ○日本遺産ガイドランスセンターの運営 480, 000円 ほか					

施策・事業名			伝統文化継承事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課	p. 244
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			745,870	0	0	0
施策・事業の概要と成果			伝統芸能や民俗芸能を地域の財産として保存・継承するため、令和5年度は獅子舞保存団体6団体への活動助成、子供おはやし団体3団体への用具の修理等の助成を行った。			
決算内訳・実績等			○伝統芸能保存継承事業補助金 745,870円 ・獅子舞保存団体への活動助成 10,000円×6団体 ・子供おはやし団体の用具修理等への助成 50,000円×2団体、45,870円×1団体			

施策・事業名			人権教育・啓発事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	3	人権教育推進費		生涯学習課	p. 248
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			290,100	0	0	0
施策・事業の概要と成果			人権フェスティバル、人権教育合同学習講演会及び人権教育講座を実施し、市民一人ひとりが様々な人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。			
決算内訳・実績等			○人権フェスティバル 160,100円 ・開催日：令和5年10月21日（人権推進課と共催） ○人権教育合同学習講演会 100,000円 ・開催日：令和5年12月2日 ○人権教育講座（全3回） 30,000円			

施策・事業名			教育文化センター管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	4	教育文化センター管理費		教育文化センター	p. 250
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			84,774,961	0	0	5,737,821
施策・事業の概要と成果			市民の生涯学習活動の拠点である教育文化センター「みらい」の施設維持及び管理運営を行った。 ○教育文化センター文化ホール利用実績 ・有料利用件数：62件、利用人数：13,459人 ・無料利用件数：31件、利用人数：6,598人			
決算内訳・実績等			○修繕料（12件） 2,254,890円 ○電気料 10,599,811円 ○施設管理委託料（ビル管理・舞台運営・緑地管理） 33,781,000円 ○清掃委託料 17,688,000円 ○施設機械設備保守点検委託料 2,751,100円 ○機械器具等保守点検委託料 1,738,000円			

施策・事業名			公民館管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	5	中央公民館管理運営費 地域公民館管理運営費 施設維持補修費		中央公民館		p. 250 p. 252 p. 254
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			160,676,030	0	0	9,000,000	5,085,183
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習や地域住民の交流の場である市内17公民館の維持管理に努めた。 耐用年数を超過した佐間公民館及び地域文化センターの受変電設備を更新したことにより、電気事故等の未然防止対策が講じられ、利用者の安全・安心が確保されるとともに、公民館及び防災拠点としての機能強化が図られた。				
決算内訳 ・実績等			○中央公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬（5人）4,829,237円ほか ○地域公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬（73人）72,970,533円 ・施設改修工事請負費（受変電設備）9,504,000円ほか ○施設維持補修費 ・修繕料（33件）4,909,226円				

施策・事業名			公民館生涯学習講座等開催事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	5	中央公民館振興事業費 地域公民館振興事業費		中央公民館		p. 254
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			9,761,809	0	0	0	32,000
施策・事業 の 概要と成果			各公民館において学級・講座を実施し、市民に広く学習の機会を提供した。				
			○中央公民館 ・講座等実施回数：22回、参加者：415人 ・大規模事業実施回数（小中学生将棋大会等）：3回、参加者：250人 ○地域公民館 ・講座等実施回数：1,104回、参加者：14,294人 ・大規模事業実施回数（文化祭、文化講演会等）：60回、参加者：15,409人				
決算内訳 ・実績等			○中央公民館振興事業費 ・報償金(中央公民館主催事業講師) 80,000円 ・謝金(中央公民館主催事業講師) 353,000円 ・褒賞品費 37,168円 ほか				
			○地域公民館振興事業費 ・報償金(地域公民館主催事業講師) 233,000円 ・謝金(地域公民館主催事業講師) 6,933,500円 ほか				

施策・事業名			図書館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	6	図書館管理運営費		図書館		p. 254	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			55, 277, 477	0	0	0	56, 700	55, 220, 777
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養の向上やレクリエーション活動等に貢献した。 また、「ブックスタート」「おはなし会」「学校図書館支援」等の事業を実施し、子どもの読書環境の充実、読書習慣の定着に努めた。 ・資料数（雑誌を除く） 318, 489点 ・来館者数 143, 222人 ・図書等貸出状況 338, 891点（うち、児童書143, 624点）					
決算内訳 ・実績等			○歳出 図書館管理運営費 55, 277, 477円					
			・会計年度任用職員報酬 29, 569, 283円					
			・図書費 6, 585, 665円					
			・消耗品費 2, 932, 262円					
			・OA機器借上料 3, 986, 664円					
			・OAシステム利用料 3, 836, 800円 ほか					
			○歳入（特定財源） 56, 700円					
			・不要図書等売払収入 28, 000円					
			・事務手数料（図書館） 28, 700円					

施策・事業名			郷土博物館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館管理運営費		郷土博物館		p. 256	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			32, 411, 502	0	0	0	10, 819, 030	21, 592, 472
施策・事業 の 概要と成果			入館料の徴収や施設の維持管理、日常清掃など、博物館の管理全般を行う。また、館内の温湿度の調整、害虫などの生物被害対策、防犯対策を実施し、貴重な資料を収蔵する博物館として適切な環境維持に努めた。特に、館全体に影響を及ぼす空調機器修繕等を実施することで施設の長寿命化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○歳出 ・会計年度任用職員報酬 6, 428, 994円 ・修繕料 4, 374, 683円 ・電気料 7, 299, 805円 ・警備委託料 3, 864, 190円 ・清掃委託料 4, 752, 000円 ・害虫等防除委託料 1, 724, 580円 ・冷暖房設備保守点検委託料 1, 210, 000円 ほか ○歳入（特定財源その他） ・入館料 10, 811, 690円 ・使用料 4, 500円 ほか (入館者数：81, 493人)					

施策・事業名			三方領知替200年 第33回テーマ展「描かれた忍城」					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館		p. 258	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,320,496	0	0	0	0	1,320,496
施策・事業の概要と成果			戦国時代から明治時代にかけて忍城を描いた22枚の城絵図をはじめ、城郭の変遷を物語る古文書や古記録をあわせて展示することで、現在の市域の景観やまちなみに通じる城郭と武家屋敷の成り立ちとうつりかわりを紹介した。 これによって、当館、ひいては本市を訪れる来館者に地域の魅力を再発見してもらう機会として開催した。 開催期間：令和5年7月8日（土）～9月3日（日） 観覧者数：17,245名					
決算内訳・実績等			○経費内訳 ・印刷製本費 814,000円 ・借用資料保険料 14,000円 ・展示工事費 47,410円 ・公開講演会講師謝金 50,000円 ・資料運搬委託料 342,430円 ・看板筆耕料 44,946円 ・普通旅費 7,710円 ○公開講演会 ・開催日：令和5年8月5日（土）実施 ・参加者：92名 ・演題：「秀吉の水攻めと忍城～洪水氾濫シミュレーションから水攻めに迫る～」 ・講師：東京都立大学学術情報基盤センター特任准教授 根元裕樹氏 ○展示解説会 ・日 程：令和5年7月9日（日）、15日（土）、22日（土）、29日（土）、8月6日（日）、12日（土）、20日（日）、27日（日）、9月2日（土） ・参加者：214名（総計）					

施策・事業名			三方領知替200年 行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年記念 合同企画展「武門の遺産(レガシー)－徳川家を支えた忍・桑名・白河－」					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館		p. 258	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3,180,000	0	0	0	0	3,180,000
施策・事業の概要と成果			三市友好都市締結のきっかけとなった三方領知替から200年、また友好都市締結25周年となる節目の年を記念し、大名家ゆかりの資料や指定文化財を集め三市の博物館等を巡回する合同巡回展を開催した。 三市の交流を推進するとともに、三市の歴史と文化を広く社会に周知した。 開催期間：令和5年9月16日（土）～10月15日（日） 観覧者数：9,196名					
決算内訳・実績等			○経費 ・三市合同企画展負担金 3,180,000円 ○ギャラリートーク ・日 程：①令和5年9月16日（土）②令和5年9月24日（日）③令和5年10月7日（土） ・参加者：①午前26名、午後18名、計44名 ②午前18名、午後22名、計40名 ③午前38名、午後25名、計63名					

施策・事業名			三方領知替200年 行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年記念 第36回企画展「馬に祈りをのせて」					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館		p. 258	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 711, 794	0	0	0	0	2, 711, 794
施策・事業 の 概要と成果			行田市域でも身近な動物であった馬に着目し、生業や信仰、娯楽の中で人々が馬に寄せた様々な思いとその時代背景を探る展覧会を開催した。 初日にはオープンセレモニー、期間中には公開講演会と展示解説会を行い、市民を中心に多くの参加者を得た。 開催期間：令和5年10月28日（土）～12月10日（日） 観覧者数：13, 769名					
決算内訳 ・実績等			○経費内訳 ・印刷製本費 858, 000円 ・借用資料保険料 38, 650円 ・展示工事費 62, 370円 ・公開講演会講師謝金 50, 000円 ・資料運搬委託料 1, 555, 330円 ・看板筆耕料 44, 946円 ・普通旅費 102, 498円 ○オープンセレモニー ・開催日：令和5年10月28日（土）実施 ・参加者：39名 ○公開講演会 ・開催日：令和5年11月26日（日）実施 ・参加者：49名 ・演 題：「絵馬の起源を探るー古代史研究と民俗資料ー」 ・講 師：早稲田大学文化学術院文化構想学部教授 川尻秋生氏 ○展示解説会 ・日 程：令和5年11月5日（日）、11日（土）、19日（土）、25日（日）、12月3日（日） ・参加者：86名（総計）					

施策・事業名			三方領知替200年記念講演会・トークショー				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	8	博物館管理運営費 博物館振興事業費		郷土博物館		p. 256 p. 258
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 321, 892	0	0	0	1, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			三方領知替200年友好都市締結25周年を記念し、歴史に関する講演会・トークショーを開催した。講演会は三方領知替に関する基調講演とした。トークショーは三市には忍城、桑名城、小峰城という城郭があり、城下町として栄え、領知替による城主の交替が友好都市のきっかけとなったことから、城郭をテーマとし、講師はお城好きで知られる落語家の春風亭昇太氏と、城郭研究の第一人者である名古屋市立大学教授千田嘉博氏に依頼した。当日は多くの来場者を得て、三方領知替の歴史や、各城郭の特徴などについて学ぶことがきた。特にトークショーは講師の軽妙なトークもあり、大いに盛り上がった。				
			開催日：令和5年12月24日（日）				
			参加者：800名				
			基調講演：演題「文政6年の三方領知替」 講師 行田市郷土博物館長 鈴木紀三雄				
			トークショー：演題「忍城・桑名城・小峰城－三方領知替の城－」 講師 落語家 春風亭昇太氏、名古屋市立大学教授 千田嘉博氏				
決算内訳 ・実績等			○歳出				
			・記念品費 13, 662円		・講師手数料 1, 100, 000円		
			・駐車場臨時警備委託料 79, 860円		・印刷製本費 128, 370円		
			○歳入				
			・寄附金 1, 000, 000円				

施策・事業名			スポーツ振興事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	5	1	スポーツ振興費			スポーツ振興課		p. 260
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18, 455, 891	0	0	0	0	18, 455, 891
施策・事業 の 概要と成果			○スポーツ大会の開催 鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会、綱引き大会、なわとび大会を開催し、市民の健康保持増進とスポーツ活動の活発化を図った。 ○生涯スポーツの推進 ウォーキング事業、ラジオ体操普及事業、スポーツ教室・アウトドア教室事業を実施し、生涯スポーツの推進に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○スポーツ推進委員等報酬 5, 240, 000円 ○イベント競技役員記念品 1, 290, 061円 ○スポーツ教室開設委託料 354, 000円 ○大型バス借上料 361, 400円 ○市体育協会補助金 3, 000, 000円 ○鉄剣マラソン大会開催交付金 5, 000, 000円 ほか					

ほか

施策・事業名			体育施設管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	2	施設管理運営費 施設管理運営費（繰越明許費分）		スポーツ振興課		p. 264	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			158, 901, 487	0	0	15, 500, 000	199, 209	143, 202, 278
施策・事業 の 概要と成果			（公財）行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を体育施設の指定管理者として指定し、施設を管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。 総合体育館非常照明用直流電源装置更新工事、非常放送設備更新工事を実施した。 市民プールファンコンベクター修繕、弓道場審判員控室及び市民プール事務室エアコン修繕、総合公園野球場防球ネットワイヤーロープ修繕等を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○体育施設指定管理料 124, 700, 000円 ○修繕料 3, 798, 850円 ○トレーニング機器借上料 2, 076, 768円 ○総合体育館工事 21, 240, 538円 ほか					

ほか

施策・事業名			中学校給食費無償化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 264	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			93, 313, 609	0	0	0	0	93, 313, 609
施策・事業 の 概要と成果			中学校生徒の給食費を無償化した。また、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けられず弁当を持参している生徒の保護者及び市外の中学校等に通う行田市在住の生徒の保護者に対し給食費相当額を補助金として交付した。 これにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○学校給食賄材料費（学校給食費納付金無償化相当額）92, 102, 836円 ○食物アレルギー対応補助金40, 278円 ○市外通学生徒給食費等補助金1, 164, 000円 ○郵便料6, 495円					

施策・事業名			学校給食施設設備改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 264	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			94, 160, 000	0	0	89, 400, 000	0	4, 760, 000
施策・事業 の 概要と成果			長年使用している調理機器のうち、経年劣化が著しい5つ（全自動煮炊釜・連続式加熱水蒸気焼物機・コンテナ消毒保管室・スチームコンベクションオーブン・自動フライヤー）の更新及び改修等工事を行うことにより効率的で安心安全な給食の提供を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○学校給食センター調理機器等改修工事				94, 160, 000円	

施策・事業名			小中学校給食材料費高騰対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 264	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 496, 299	12, 634, 283	0	0	0	862, 016
施策・事業 の 概要と成果			小中学校給食における材料費高騰相当額を市が負担することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○学校給食賄材料費（年間給食材料費高騰相当額） 13, 496, 299円					

(2) 特別会計

①国民健康保険事業費特別会計

施策・事業名			保険給付費					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	-	-	(2款 保険給付費の各事業)			健康課		p. 278
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 849, 037, 744	188, 000	5, 810, 642, 147	0	10, 325, 761	27, 881, 836
施策・事業 の 概要と成果			令和5年度国民健康保険加入世帯数は、年度末現在11, 077世帯、被保険者数は16, 597人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。					
決算内訳 ・実績等			区分	件数	決算額（円）	区分	件数	決算額（円）
			療養給付費	298, 859	5, 003, 151, 920	移送費	0	0
			療養費	6, 692	43, 472, 992	出産育児一時金	38	20, 481, 836
			高額療養費	12, 955	761, 893, 260	傷病手当金	1	19, 539
			高額介護合算	28	584, 083	審査支払手数料		12, 034, 114
			葬祭費	148	7, 400, 000	合計		5, 849, 037, 744

施策・事業名			医療費適正化促進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	一般管理費		健康課		p. 276
2	1	1	保健衛生普及費				p. 286
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			169, 990	0	120, 000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			増加が見込まれる医療費を抑制するため、希望シールの配布やジェネリック医薬品に切り替えた場合自己負担額が300円以上安くなる世帯に対し差額通知を送付するなど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進に努めた。				
			○通知実績				
			発送時期	7月	9月	11月	3月
			発送通数	107	151	127	107
決算内訳 ・実績等			○ジェネリック医薬品希望シールの購入 102, 300円				
			○ジェネリック医薬品利用差額通知作成費用 22, 729円				
			○郵便料 34, 440円				
			○コールセンター利用における費用負担 10, 521円				
			○令和5年度平均 ジェネリック医薬品数量シェア				
			行田市		82. 9%		
県内市町村平均		82. 9%					

施策・事業名			特定健康診査等事業費					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
5	1	1	特定健康診査等事業費			健康課	p. 284	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			59, 578, 924	0	27, 635, 451	0	0	31, 943, 473
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険被 保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症と重症 化の予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診査委託料 44, 325, 303円					
			○特定保健指導委託料 255, 480円					
			○受診勧奨委託料 9, 512, 269円 ほか					
			○受診率（令和6年5月25日現在速報値）					
			対象者	受診者数	受診率			
			12, 263人	4, 734人	38. 6%			

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	2	2	疾病予防費		健康課		p. 286	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23, 848, 400	0	10, 295, 000	0	0	13, 553, 400
施策・事業 の 概要と成果			35歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断の費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金 23, 848, 400円					
			区分		助成金（円）		受検人数（人）	
			人間ドック受検者		17, 519, 900		634	
			脳ドック受検者		1, 301, 000		70	
			併診ドック受検者		5, 027, 500		126	

②交通災害共済事業費特別会計

施策・事業名			交通災害共済事業							
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書			
2	1	1	事業費			交通対策課	p. 292			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			7,176,000	0	0	0	7,176,000	0		
施策・事業 の 概要と成果			交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。							
決算内訳 ・実績等			○死亡見舞金（第9条該当）							
			1,200,000円 × 0件 = 0円							
			○後遺障害見舞金（第10条該当）							
			700,000円 × 0件 = 0円							
			600,000円 × 1件 = 600,000円							
			○医療見舞金（第11条第1号～第8号該当）							
			・第1号該当 140,000円 × 4件 = 560,000円							
			・第2号該当 110,000円 × 2件 = 220,000円							
			・第3号該当 90,000円 × 4件 = 360,000円							
			・第4号該当 70,000円 × 10件 = 700,000円							
			・第5号該当 55,000円 × 28件 = 1,540,000円							
			・第6号該当 40,000円 × 31件 = 1,240,000円							
			・第7号該当 30,000円 × 34件 = 1,020,000円							
			・第8号該当 14,000円 × 20件 = 280,000円							
			合計 133件 5,920,000円							
			(第13条第2項第1号・第2号該当)							
			・第1号該当 20,000円 × 16件 = 320,000円							
			・第2号該当 14,000円 × 24件 = 336,000円							
			合計 40件 656,000円							
						○参考				
						・令和3年度共済見舞金支給総額 5,543,000円				
						・令和4年度共済見舞金支給総額 7,792,000円				

③介護保険事業費特別会計

施策・事業名			介護保険給付事業							
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書		
2	-	-	保険給付費の総額			高齢者福祉課		p. 304		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			6, 228, 269, 503	1, 273, 366, 506	958, 711, 474	0	3, 996, 191, 523	0		
施策・事業 の 概要と成果			要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう 必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。							
決算内訳 ・実績等			○被保険者数							
			第 1 号被保険者数					25, 645人		
			前期高齢者数（65歳以上75歳未満）					11, 980人		
			後期高齢者数（75歳以上）					13, 665人		
			○要支援・要介護認定者数							
			要支援認定者数			969人		要介護認定者数		2, 955人
			要支援 1			438人		要介護1		818人
			要支援 2			531人		要介護2		611人
								要介護3		611人
								要介護4		595人
								要介護5		320人
			○保険給付費の内訳							
			区 分			延べ利用件数		給付額		
			介護サービス等諸費			81, 599件		5, 712, 143, 794円		
			介護予防サービス等諸費			11, 415件		163, 118, 429円		
			その他諸費（審査支払手数料）			92, 396件		3, 695, 840円		
			高額介護サービス等費			12, 206件		144, 935, 041円		
			高額医療合算介護サービス等費			723件		19, 748, 826円		
			特定入居者介護サービス等費			11, 655件		184, 627, 573円		
			合 計			209, 994件		6, 228, 269, 503円		

施策・事業名			地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費			高齢者福祉課		p. 308
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			162, 963, 658	51, 512, 356	20, 652, 648	0	90, 798, 654	0
施策・事業 の 概要と成果			要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防訪問介護相当サービス 27, 020, 994円 ・利用者：延べ1, 420件					
			○介護予防通所介護相当サービス 124, 142, 276円 ・利用者：延べ4, 474件					
			○通所型サービスA（基準緩和型サービス） 10, 651, 868円 ・利用者：延べ700件					
			○訪問型サービスC（短期集中型サービス） 106, 600円 ・利用者：延べ15回					
			○通所型サービスC（短期集中型サービス） 323, 400円 ・利用者：延べ55人					
			ほか					

施策・事業名			地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費		高齢者福祉課		p. 308	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			162, 963, 658	51, 512, 356	20, 652, 648	0	90, 798, 654	0
施策・事業 の 概要と成果			要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防訪問介護相当サービス		27, 020, 994円			
			・利用者：延べ1, 420件					
			○介護予防通所介護相当サービス		124, 142, 276円			
			・利用者：延べ4, 474件					
			○通所型サービスA（基準緩和型サービス）		10, 651, 868円			
			・利用者：延べ700件					
			○訪問型サービスC（短期集中型サービス		） 106, 600円			
			・利用者：延べ15回					
			○通所型サービスC（短期集中型サービス）		323, 400円			
			・利用者：延べ55人		ほか			

施策・事業名			地域支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費		高齢者福祉課		p. 308	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			19,928,519	4,436,901	2,525,573	0	12,966,045	0
施策・事業 の 概要と成果			地域包括支援センターが作成する介護予防サービス計画（介護予防ケアマネジメント事業）の作成費用を負担することで、要支援認定者及び事業対象者の状態に合わせた適切な介護予防・生活支援サービス等の利用につなげ、本人の生活機能の維持・向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防ケアマネジメント事業費 19,928,519円 ・対象者：延べ4,250人					

施策・事業名			地域支援事業（一般介護予防事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	3	一般介護予防事業費		高齢者福祉課		p. 310	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,360,212	525,479	299,114	0	1,535,619	0
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○楽しく長生き講座（出前講座） 1,045,000円 ・実施団体：38団体 ・参加者：延べ512人 ○ご近所型介護予防（100歳体操） 765,326円 ・実施団体：18団体 ・参加者：延べ6,283人					
			ほか					

施策・事業名			地域支援事業（包括的支援事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	1	包括的支援事業費			高齢者福祉課	p. 310	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			103, 190, 675	50, 979, 867	19, 683, 933	0	32, 526, 875	0
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを市内5か所に設置するとともに、地域と地域包括支援センター、民生委員とのつなぎ役、地域の見守り役である地域包括支援センター相談協力員を各自治会に配置し、高齢者の相談支援体制の確保を図った。 また、介護サービス利用者の適切な支援に向け栄養、口腔、リハビリの専門職がケアプラン（介護サービス計画）作成者に助言を行う機会を確保し、自立支援・重度化防止に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○地域包括支援センター運営委託 98, 753, 000円 ・総合相談件数 5, 780件 ・権利擁護件数 124件 ・虐待対応件数 69件 ・地域ケア個別回議開催件数 9回 ・ケアマネ相談等件数 535回 ○地域ケア推進会議 300, 000円 ・実施回数 12回 ○地域包括支援センター相談協力員 1, 128, 500円 ・委嘱者：191人 ほか					

施策・事業名			地域支援事業（任意事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	2	2	任意事業費			高齢者福祉課		p. 310
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29,562,057	11,278,104	5,639,052	0	12,644,901	0
施策・事業 の 概要と成果			配食サービスや紙おむつ給付事業などの在宅福祉サービスや在宅介護支援サービス等を提供し、本人や家族の在宅生活の充実と負担軽減に寄与した。 また、介護者教室や認知症サポーター養成講座など、介護者や地域住民等に知識の普及啓発を行う機会を確保し、在宅生活を支えていく体制づくりに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○食の自立支援事業（配食サービス） 15,208,800円 ・使用者数 2867人 ・配食数：延べ 38,022食 ○要介護者等紙おむつ給付事業 9,936,567円 ・利用者数：184人 ・給付枚数：1,127人 ○介護者教室 300,000円 ・開催回数：10回 ・参加人数：119人 ○認知症サポーター養成講座 99,976円 ・開催回数：18回 ・受講者数 399人 ほか					

施策・事業名			地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	2	3	在宅医療・介護連携推進事業費			高齢者福祉課		p. 312
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8,406,500	3,207,131	1,603,565	0	3,595,804	0
施策・事業 の 概要と成果			在宅医療・介護連携支援センターの設置運営を委託し、相談支援体制の確保を図るとともに、医療・介護の専門職で構成する在宅医療・介護連携推進協議会、同作業部会を設置し、医療と介護の連携促進を図り、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制づくりを推進した。					
決算内訳 ・実績等			○在宅医療・介護連携支援センター運営委託 8,104,000円 ・相談件数：延べ2,205件 ・広報誌：3回 ○在宅医療・介護連携推進協議会作業部会 ・研修部会 6回 ・患者情報共有・ICT部会 8回 ○在宅医療・介護連携研修会 ・研修会：5回 ほか					

施策・事業名			地域支援事業（生活支援体制整備事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	2	4	生活支援体制整備事業費			高齢者福祉課		p. 312
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 518, 511	1, 342, 333	671, 167	0	1, 505, 011	0
施策・事業 の 概要と成果			地域の課題や資源を集約し、課題と資源のマッチングや新たなサービスの創出等を行う生活支援コーディネーターの配置や、地域での生活支援体制の構築に向けた話し合いの場である第2層協議体の設置を行い、地域における生活支援の体制整備を促進した。					
決算内訳 ・実績等			○生活支援体制整備事業費運営委託 3, 518, 000円					
			・第2層生活支援コーディネーター配置数 1人					
			・第2層協議体設置数 4地区					
			○第1層生活支援体制整備協議体					
			・実施回数 1回					
			・参加者数 17人					
			ほか					

施策・事業名			地域支援事業（認知症総合支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	5	認知症総合支援事業費		高齢者福祉課		p. 312	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			464, 913	177, 367	88, 684	0	198, 862	0
施策・事業 の 概要と成果			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームや認知症カフェ（オレンジカフェ）を設置し、認知症を抱える本人及び家族の相談支援体制の確保と地域住民に対する認知症に関する普及促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○認知症カフェ運営委託 462, 000円					
			・設置数 8か所					
			・開催回数：66回					
			・参加者 758人					
			○認知症地域支援推進員					
			・推進員数 11人					
			○認知症初期集中支援チーム					
			・設置数 1チーム					
			ほか					

④後期高齢者医療事業費特別会計

施策・事業名			後期高齢者医療事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
-	-	-	後期高齢者医療事業費特別会計の総額		健康課		p. 320
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 147, 725, 868	0	0	0	1, 147, 725, 868
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、一定の障害がある65歳から74歳までの方を対象とする医療制度として、平成20年4月から施行された。療養の給付は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、市は各種申請書の受付と保険料の徴収を行っている。				
決算内訳 ・実績等			○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和6年3月31日現在) ・行田市 13, 560人（前年度から558人増） ・埼玉県 1, 089, 019人（前年度から44, 066人増）				

(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額

(単位：千円)

会計	分類	内容	決算額
一般会計	家計支援	○ 子育て世帯を対象とするもの	106,896
		小中学校給食材料費高騰対策事業	13,496
		中学校給食費無償化事業	93,314
		食の応援給付金給付事業	86
		○ 低所得世帯を対象とするもの	1,048,615
		住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 (こども加算分含む)	798,799
		住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金 給付事業 (こども加算分含む)	170,679
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	79,137
		小計	1,155,511
		事業者等への支援	○ プレミアム付商品券事業
	○ 保育所等物価高騰対策支援金給付事業		7,120
	○ 農業者肥料飼料等価格高騰対策支援金給付事業		15,138
	小計		89,256
合計			1,244,767
水道事業会計	○ 水道基本料金無料化事業	292,006	
	合計	292,006	

II 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	32,212,709	小 計	0
国民健康保険事業費特別会計	8,232,043	一 般 会 計	740,000
交通災害共済事業費特別会計	57,334	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	7,401,856	一 般 会 計	1,024,100
後期高齢者医療事業費特別会計	1,231,467	一 般 会 計	263,805
総 計	(ア) 49,135,409		(イ) 2,027,905
重 複 額			(オ) 2,027,905
純 計	(アーオ) 47,107,504		

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出差引	令和6年度への	実質収支
決 算 額	う ち 繰 出 金		(A－B)	繰越事業費充当 財源額 (D)	(C－D)
	会 計 名	繰 出 金	(C)		
29,786,801	国民健康保険事業費特別会計	740,000	2,425,908	232,691	2,193,217
	交通災害共済事業費特別会計	0			
	介護保険事業費特別会計	1,024,100			
	後期高齢者医療事業費特別会計	263,805			
	小 計	2,027,905			
8,195,047			36,996		36,996
20,638			36,696		36,696
6,829,628			572,228		572,228
1,147,726			83,741		83,741
(ウ)		(エ)			
45,979,840		2,027,905	3,155,569	232,691	2,922,878
		(カ)			
		2,027,905			
(ウーカ)					
43,951,935			3,155,569	232,691	2,922,878

二、一般会計

1.歳入歳出予算補正の変せん

回数 議決年月日		当初(A)	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
科目		R5.3.16	R5.3.16	R5.4.14 (専決)	R5.6.12	R5.6.29	R5.9.26
歳入	1. 市税	10,497,984					
	2. 地方譲与税	268,400					
	3. 利子割交付金	4,000					
	4. 配当割交付金	42,000					
	5. 株式等譲渡所得割交付金	19,000					
	6. 法人事業税交付金	90,000					
	7. 地方消費税交付金	1,650,000					
	8. 環境性能割交付金	30,000					
	9. 地方特例交付金	63,000					
	10. 地方交付税	4,430,000					
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000					
	12. 分担金及び負担金	82,275					
	13. 使用料及び手数料	321,951					
	14. 国庫支出金	< 32,640 > 4,483,828	583,936	94,634	491,244	29,537	540
	15. 県支出金	< 60,928 > 2,102,927			2,119		3,052
	16. 財産収入	48,346					
	17. 寄附金	144,726				1,000	11,000
	18. 繰入金	565,521					
	19. 繰越金	< 154,321 > 450,000			80,158	36,756	458,039
	20. 諸収入	436,242				2,255	1,991
	21. 市債	< 83,400 > 1,450,800				△ 3,900	
	合 計	< 331,289 > 27,190,000	583,936	94,634	573,521	65,648	474,622
歳出	1. 議会費	247,660					
	2. 総務費	< 1,619 > 2,816,381	6,391	9,303			24,219
	3. 民生費	< 33,889 > 11,948,223		85,331	334,310	6,420	12,125
	4. 衛生費	< 68,115 > 1,675,876	577,545		196,791	23,324	△ 4,088
	5. 労働費	33,311					
	6. 農業費	< 13,082 > 345,532			16,071		2,827
	7. 商工費	< 1,537 > 415,730				20,945	
	8. 土木費	< 173,849 > 2,874,451					405,784
	9. 消防費	< 15,646 > 1,174,933					
	10. 教育費	< 23,552 > 2,960,095			26,349	14,959	33,755
	11. 公債費	2,677,679					
	12. 諸支出金	129					
	13. 予備費	20,000					
	合 計	< 331,289 > 27,190,000	583,936	94,634	573,521	65,648	474,622

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位：千円)

第 6 回 R5.12.19	第 7 回 R5.12.19	第 8 回 R6.1.18 (専決)	第 9 回 R6.2.21	補正額計 (B)	合計(A)+(B)
					10,497,984
					268,400
					4,000
					42,000
					19,000
					90,000
					1,650,000
					30,000
					63,000
			178,698	178,698	4,608,698
					9,000
					82,275
					321,951
106,327	656,866	247,832	94,985	2,305,901	< 32,640 > 6,789,729
52,877	26,720		36,237	121,005	< 60,928 > 2,223,932
			10,639	10,639	58,985
45,698	3,528			61,226	205,952
					565,521
782,688	26,720		873,029	2,257,390	< 154,321 > 2,707,390
714				4,960	441,202
25,100			10,800	32,000	< 83,400 > 1,482,800
1,013,404	713,834	247,832	1,204,388	4,971,819	< 331,289 > 32,161,819
					247,660
560,138			987,377	1,587,428	< 1,619 > 4,403,809
419,110	558,250	247,832	92,955	1,756,333	< 33,889 > 13,704,556
4,463	98,616		16,933	913,584	< 68,115 > 2,589,460
					33,311
212	53,440		31,046	103,596	< 13,082 > 449,128
				20,945	< 1,537 > 436,675
28,481	3,528		12,100	449,893	< 173,849 > 3,324,344
			1,000	1,000	< 15,646 > 1,175,933
1,000			62,977	139,040	< 23,552 > 3,099,135
					2,677,679
					129
					20,000
1,013,404	713,834	247,832	1,204,388	4,971,819	< 331,289 > 32,161,819

* 第10回(R6.3.21議決)については、繰越明許費のみの補正のため、歳入歳出予算額の増減はない。

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和6.3.31現在 人口

78,135 人

住民基本台帳登載 世帯

36,178 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,497,984,000	10,497,984,000	10,590,683,955	32.9
2. 地方譲与税	268,400,000	268,400,000	299,940,000	0.9
3. 利子割交付金	4,000,000	4,000,000	3,538,000	0.0
4. 配当割交付金	42,000,000	42,000,000	64,537,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	19,000,000	74,995,000	0.2
6. 法人事業税交付金	90,000,000	90,000,000	150,047,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,650,000,000	1,650,000,000	1,859,592,000	5.8
8. 環境性能割交付金	30,000,000	30,000,000	55,199,000	0.2
9. 地方特例交付金	63,000,000	63,000,000	83,375,000	0.3
10. 地方交付税	4,430,000,000	4,608,698,000	5,638,618,000	17.5
11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,000,000	8,620,000	0.0
12. 分担金及び負担金	82,275,000	82,275,000	84,576,801	0.3
13. 使用料及び手数料	321,951,000	321,951,000	335,812,530	1.0
14. 国庫支出金	4,483,828,000	6,822,368,500	6,117,353,180	19.0
15. 県支出金	2,102,927,000	2,284,860,000	2,065,331,885	6.4
16. 財産収入	48,346,000	58,985,000	67,826,719	0.2
17. 寄附金	144,726,000	205,952,000	154,262,132	0.5
18. 繰入金	565,521,000	565,521,000	156,346,773	0.5
19. 繰越金	450,000,000	2,861,711,464	2,899,651,607	9.0
20. 諸収入	436,242,000	441,202,000	557,099,995	1.7
21. 市債	1,450,800,000	1,566,200,000	945,303,000	2.9
合 計	27,190,000,000	32,493,107,964	32,212,709,577	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	247,660,000	247,660,000	234,191,897	0.8
2. 総務費	2,816,381,000	4,412,236,680	4,115,607,701	13.8
3. 民生費	11,948,223,000	13,738,445,210	13,071,060,582	43.9
4. 衛生費	1,675,876,000	2,657,574,923	2,226,051,552	7.5
5. 労働費	33,311,000	33,311,000	32,209,898	0.1
6. 農業費	345,532,000	462,209,671	383,395,707	1.3
7. 商工費	415,730,000	438,212,140	400,175,154	1.3
8. 土木費	2,874,451,000	3,506,897,100	2,796,031,492	9.4
9. 消防費	1,174,933,000	1,191,579,170	1,129,581,345	3.8
10. 教育費	2,960,095,000	3,122,687,500	2,752,445,205	9.2
11. 公債費	2,677,679,000	2,677,679,000	2,645,996,537	8.9
12. 諸支出金	129,000	129,000	54,320	0.0
13. 予備費	20,000,000	4,486,570	—	—
合 計	27,190,000,000	32,493,107,964	29,786,801,390	100.0
歳入歳出差引額	—	—	2,425,908,187	—

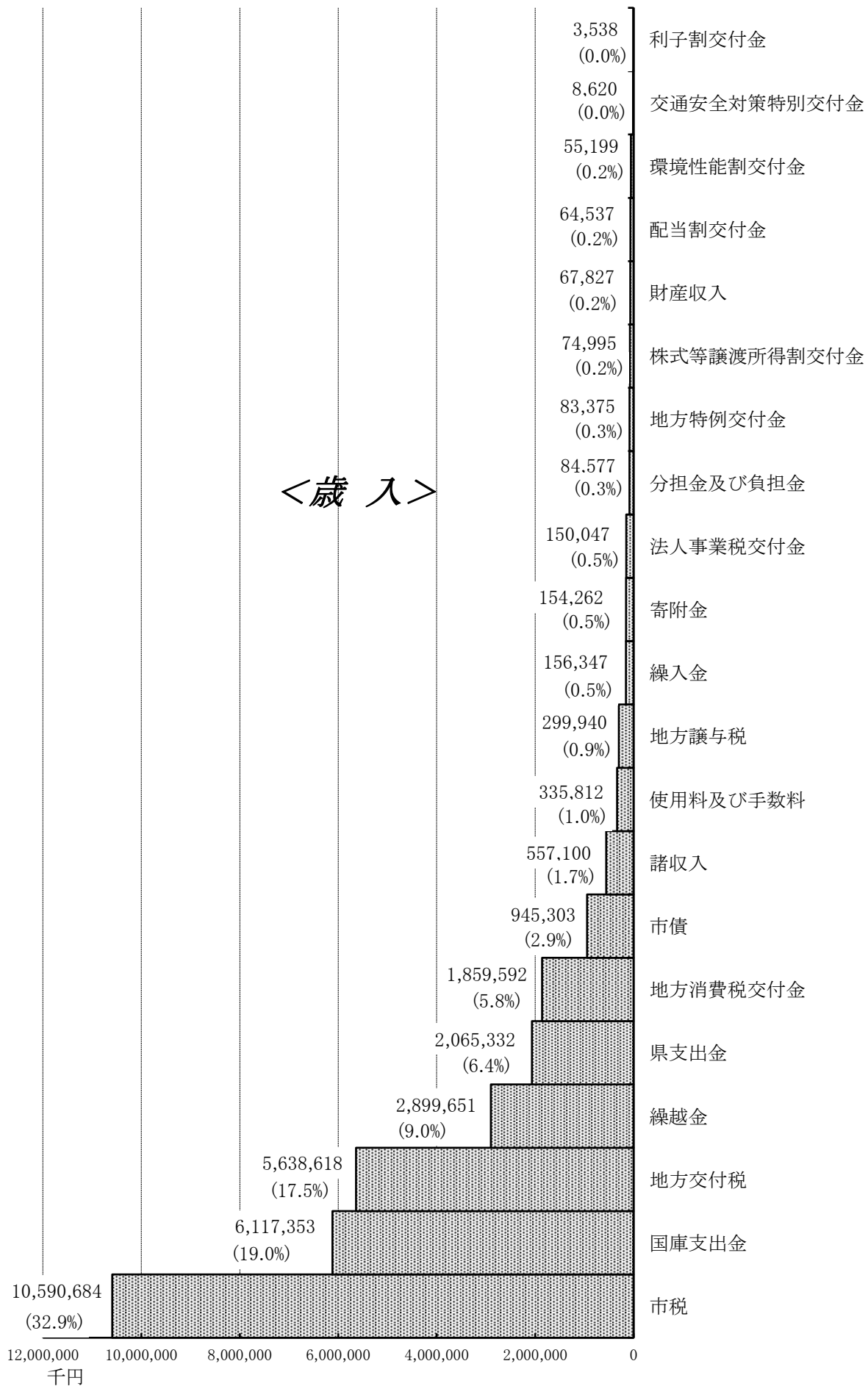
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

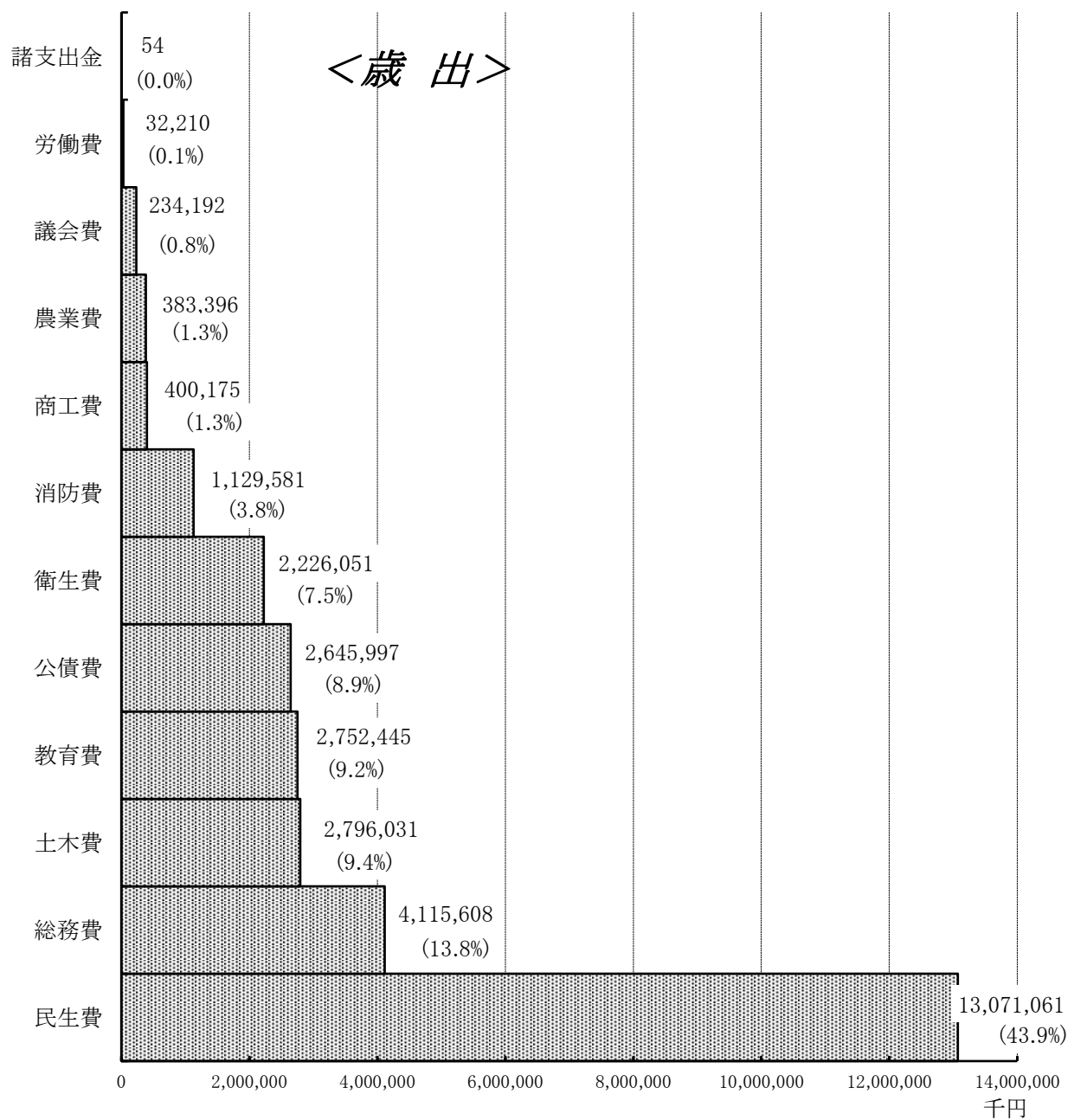
(単位 : 円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収 入 額	1世帯当り 収 入 額
92,699,955	100.9	135,543	292,738
31,540,000	111.8	3,839	8,291
△ 462,000	88.5	45	98
22,537,000	153.7	826	1,784
55,995,000	394.7	960	2,073
60,047,000	166.7	1,920	4,147
209,592,000	112.7	23,800	51,401
25,199,000	184.0	707	1,526
20,375,000	132.3	1,067	2,305
1,029,920,000	122.3	72,165	155,858
△ 380,000	95.8	110	238
2,301,801	102.8	1,083	2,338
13,861,530	104.3	4,298	9,282
△ 705,015,320	89.7	78,292	169,090
△ 219,528,115	90.4	26,433	57,088
8,841,719	115.0	868	1,875
△ 51,689,868	74.9	1,974	4,264
△ 409,174,227	27.6	2,001	4,322
37,940,143	101.3	37,111	80,149
115,897,995	126.3	7,130	15,399
△ 620,897,000	60.4	12,098	26,129
△ 280,398,387	99.1	412,270	890,395

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支 出 額	1世帯当り 支 出 額
13,468,103	94.6	2,997	6,473
296,628,979	93.3	52,673	113,760
667,384,628	95.1	167,288	361,299
431,523,371	83.8	28,490	61,531
1,101,102	96.7	412	890
78,813,964	82.9	4,907	10,597
38,036,986	91.3	5,121	11,061
710,865,608	79.7	35,785	77,285
61,997,825	94.8	14,457	31,223
370,242,295	88.1	35,227	76,081
31,682,463	98.8	33,864	73,138
74,680	42.1	1	2
4,486,570	—	—	—
2,706,306,574	91.7	381,222	823,340
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	234,192	0	0	0	0	0
	2 総務費	4,115,608	36,608	187,267	2,551	13,319	20,295
	3 民生費	13,071,061	4,162,807	1,689,171	73,833	74,660	0
	4 衛生費	2,226,051	311,962	40,984	36,804	14,043	0
	5 労働費	32,210	0	0	0	0	0
	6 農業費	383,396	0	90,494	0	0	0
	7 商工費	400,175	12,450	3,143	0	0	0
	8 土木費	2,796,031	122,286	10,126	73,273	11,408	0
	9 消防費	1,129,581	21,169	281	0	0	0
	10 教育費	2,752,445	32,199	8,620	19,706	1,000	0
	11 公債費	2,645,997	0	0	0	0	0
	12 諸支出金	54	0	0	0	0	25
	計 C	29,786,801	4,699,481	2,030,086	206,167	114,430	20,320
性 質 別	一 人件費	4,717,931	66,479	150,150	28,323	0	0
	二 物件費	4,400,242	366,162	121,752	176,727	1,072	0
	三 維持補修費	334,099	445	618	924	0	0
	四 扶助費	8,638,739	3,968,265	1,258,158	0	70,213	0
	五 補助費等	2,754,466	31,357	132,350	193	13,418	4,555
	六 普通建設事業費	1,842,123	169,299	33,519	0	16,408	0
	1 補助事業費	402,897	169,299	31,183	0	0	0
	2 単独事業費	1,418,436	0	2,336	0	16,408	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	20,790	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,645,997	0	0	0	0	0
	九 積立金	1,419,929	0	0	0	13,319	15,740
	十 投資及び出資金	170,631	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	650	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	2,861,994	97,474	333,539	0	0	25
	計 C	29,786,801	4,699,481	2,030,086	206,167	114,430	20,320
	Cの構成比 (%)		15.7	6.8	0.7	0.4	0.1
	国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)		1,417,872	35,246	129,645	124,409	47,507
	再 計 (C + D)		6,117,353	2,065,332	335,812	238,839	67,827

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A×100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	0	0	0	0	234,192	1.1	100.0
0	1,619	48,011	13,500	323,170	3,792,438	17.7	92.1
0	11,532	54,537	79,200	6,145,740	6,925,321	32.3	53.0
0	8,881	15,645	26,600	454,919	1,771,132	8.3	79.6
0	0	0	0	0	32,210	0.2	100.0
0	9,682	2,541	28,700	131,417	251,979	1.2	65.7
0	1,537	3,092	20,400	40,622	359,553	1.7	89.8
973	102,751	24,209	245,200	590,226	2,205,805	10.3	78.9
0	990	7,650	106,500	136,590	992,991	4.6	87.9
4,593	5,461	233,089	250,400	555,068	2,197,377	10.3	79.8
0	0	2,276	0	2,276	2,643,721	12.3	99.9
0	0	0	0	25	29	0.0	53.7
5,566	142,453	391,050	770,500	8,380,053	21,406,748	100.0	71.9
0	252	48,348	0	293,552	4,424,379	20.7	93.8
0	5,499	298,742	4,800	974,754	3,425,488	16.0	77.8
0	0	0	0	1,987	332,112	1.5	99.4
3,720	9,779	10,106	0	5,320,241	3,318,498	15.5	38.4
873	1,183	21,047	0	204,976	2,549,490	11.9	92.6
973	125,740	9,900	765,700	1,121,539	720,584	3.4	39.1
0	14,532	0	120,000	335,014	67,883	0.3	16.8
973	101,981	9,900	645,700	777,298	641,138	3.0	45.2
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	9,227	0	0	9,227	11,563	0.1	55.6
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	2,276	0	2,276	2,643,721	12.3	99.9
0	0	0	0	29,059	1,390,870	6.5	98.0
0	0	631	0	631	170,000	0.8	99.6
0	0	0	0	0	650	0.0	100.0
0	0	0	0	431,038	2,430,956	11.4	84.9
5,566	142,453	391,050	770,500	8,380,053	21,406,748	100.0	71.9
0.0	0.5	1.3	2.6	28.1	71.9		
150,781	2,757,198	166,050	174,803	5,003,511			
156,347	2,899,651	557,100	945,303	13,383,564			

自 主 財 源	14, 846, 260 46. 1%
市税	10, 590, 684
分担金及び負担金	84, 577
使用料及び手数料	335, 812
財産収入	67, 827
寄附金	154, 262
繰入金	156, 347
繰越金	2, 899, 651
諸収入	557, 100

依 存 財 源	17, 366, 449 53. 9%
地方譲与税	299, 940
利子割交付金	3, 538
配当割交付金	64, 537
株式等譲渡所得割交付金	74, 995
法人事業税交付金	150, 047
地方消費税交付金	1, 859, 592
環境性能割交付金	55, 199
地方特例交付金	83, 375
地方交付税	5, 638, 618
交通安全対策特別交付金	8, 620
国庫支出金	6, 117, 353
県支出金	2, 065, 332
市債	945, 303

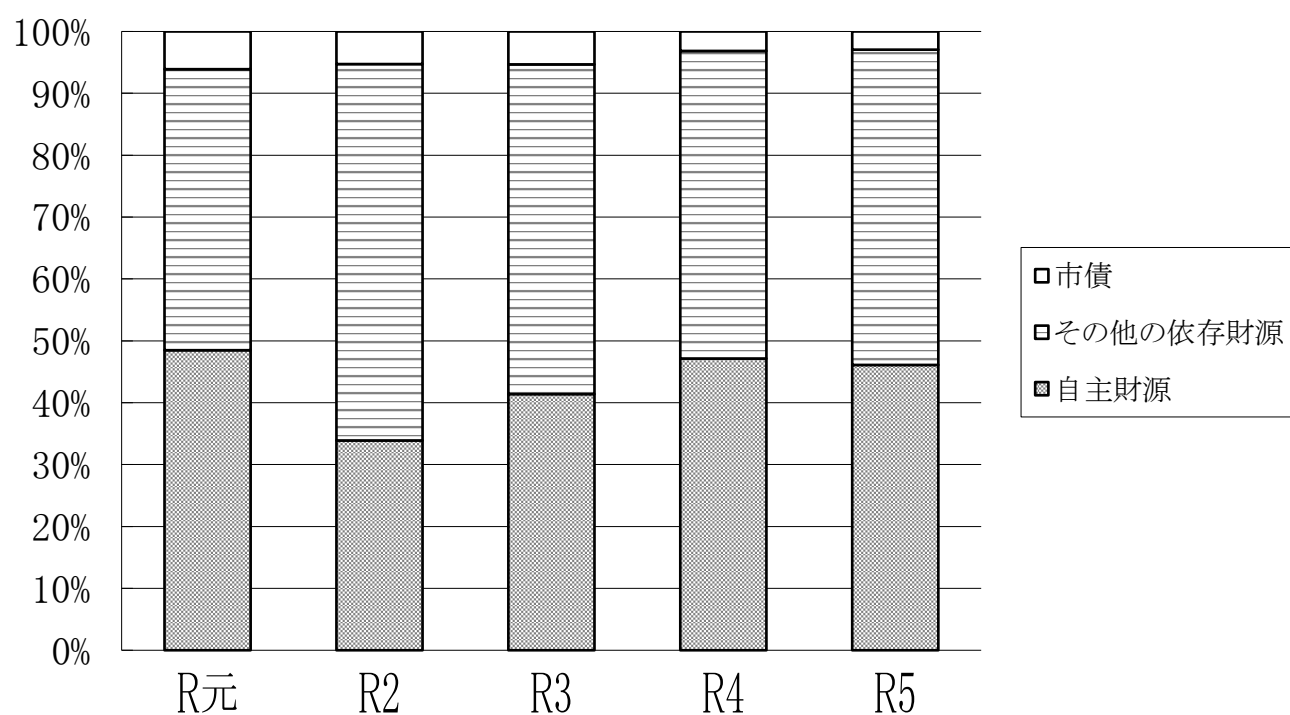
財 源 構 成

(単位: 千円)

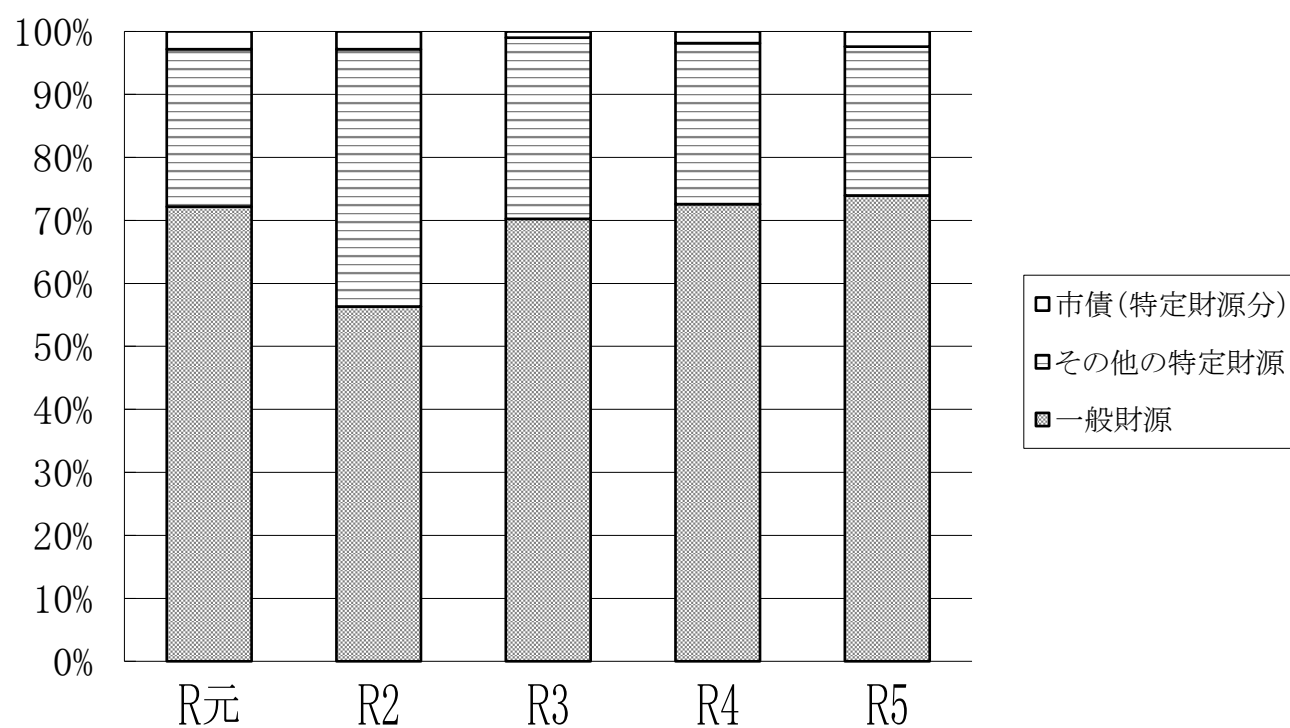
一 般 財 源	23, 832, 656 74. 0%
市税	10, 590, 684
地方譲与税	299, 940
利子割交付金	3, 538
配当割交付金	64, 537
株式等譲渡所得割交付金	74, 995
法人事業税交付金	150, 047
地方消費税交付金	1, 859, 592
環境性能割交付金	55, 199
地方特例交付金	83, 375
地方交付税	5, 638, 618
交通安全対策特別交付金	8, 620
分担金・負担金・寄附金	124, 409
使用料及び手数料	129, 645
国庫支出金	1, 417, 872
県支出金	35, 246
財産収入	47, 507
繰入金	150, 781
繰越金	2, 757, 198
諸収入	166, 050
市債	174, 803

特 定 財 源	8, 380, 053 26. 0%
分担金・負担金・寄附金	114, 430
使用料及び手数料	206, 167
国庫支出金	4, 699, 481
県支出金	2, 030, 086
財産収入	20, 320
繰入金	5, 566
繰越金	142, 453
諸収入	391, 050
市債	770, 500

自主財源の動向



一般財源の動向



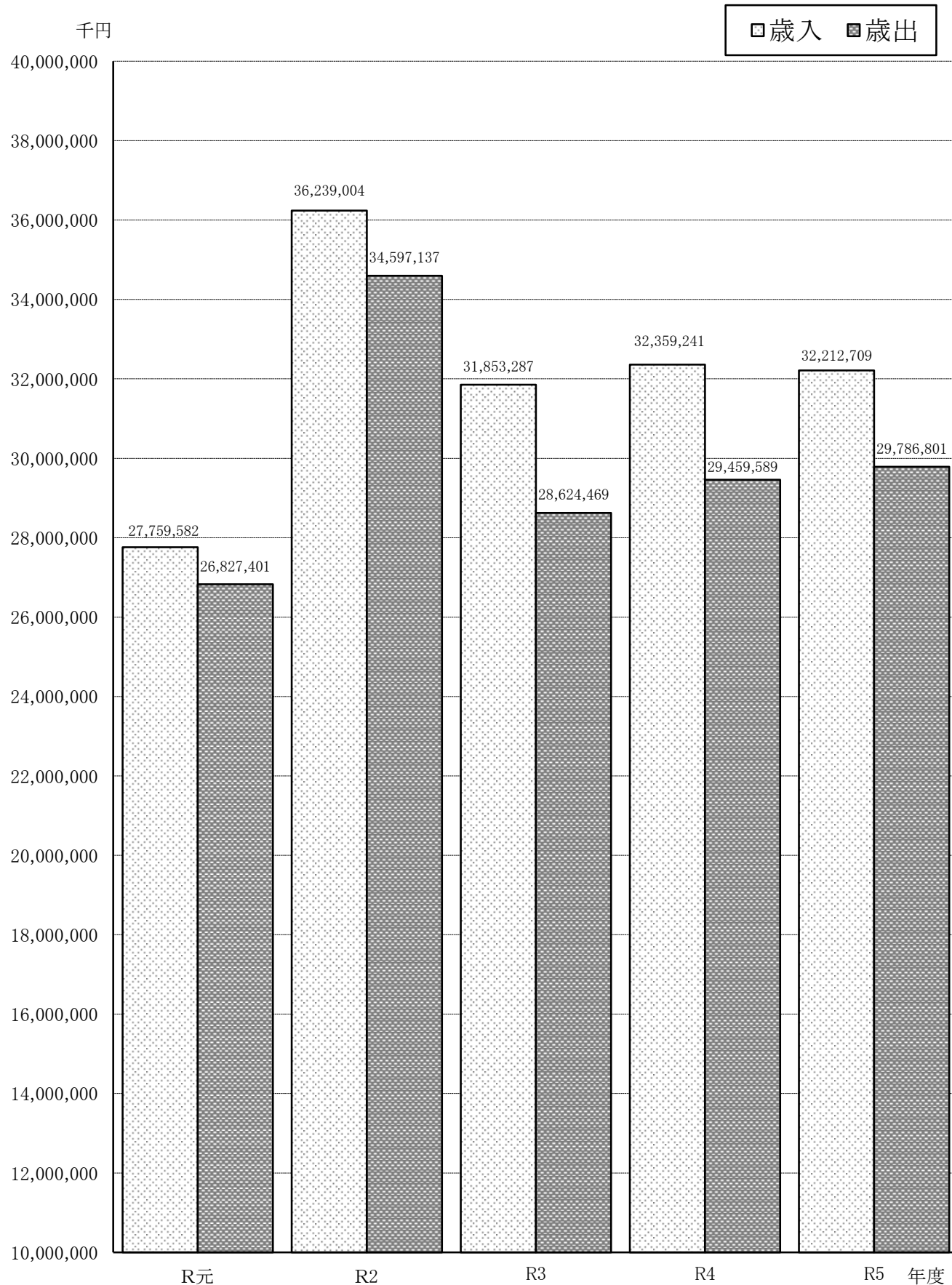
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		令和2年度			令和3年度				
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	比較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳入	1. 市税	10,531,303	29.1	100	10,376,238	32.6	99	△ 155,065	△ 1.5
	2. 地方譲与税	294,208	0.8	100	299,860	0.9	102	5,652	1.9
	3. 利子割交付金	7,810	0.0	100	6,417	0.0	82	△ 1,393	△ 17.8
	4. 配当割交付金	41,277	0.1	100	62,801	0.2	152	21,524	52.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	49,343	0.1	100	74,471	0.2	151	25,128	50.9
	6. 法人事業税交付金	62,206	0.2	-	127,102	0.4	204	64,896	104.3
	7. 地方消費税交付金	1,726,712	4.8	100	1,863,500	5.9	108	136,788	7.9
	8. 環境性能割交付金	41,378	0.1	100	39,904	0.1	96	△ 1,474	△ 3.6
	9. 地方特例交付金	100,600	0.3	100	158,571	0.5	158	57,971	57.6
	10. 地方交付税	4,490,807	12.4	100	5,311,261	16.7	118	820,454	18.3
	11. 交通安全対策特別交付金	12,340	0.0	100	11,341	0.0	92	△ 999	△ 8.1
	12. 分担金及び負担金	65,870	0.2	100	69,468	0.2	105	3,598	5.5
	13. 使用料及び手数料	308,203	0.8	100	325,309	1.0	106	17,106	5.6
	14. 国庫支出金	13,369,011	36.9	100	7,128,058	22.4	53	△ 6,240,953	△ 46.7
	15. 県支出金	1,842,707	5.1	100	1,886,595	5.9	102	43,888	2.4
	16. 財産収入	45,576	0.1	100	84,198	0.3	185	38,622	84.7
	17. 寄附金	43,600	0.1	100	57,414	0.2	132	13,814	31.7
	18. 繰入金	13,737	0.0	100	19,856	0.1	145	6,119	44.5
	19. 繰越金	932,181	2.6	100	1,641,867	5.2	176	709,686	76.1
	20. 諸収入	352,312	1.0	100	611,853	1.9	174	259,541	73.7
	21. 市債	1,907,823	5.3	100	1,697,203	5.3	89	△ 210,620	△ 11.0
	計 a	36,239,004	100.0	100	31,853,287	100.0	88	△ 4,385,717	△ 12.1
歳出	1. 議会費	246,641	0.7	100	235,455	0.8	95	△ 11,186	△ 4.5
	2. 総務費	2,996,373	8.7	100	3,544,923	12.4	118	548,550	18.3
	3. 民生費	18,990,900	54.9	100	12,727,017	44.5	67	△ 6,263,883	△ 33.0
	4. 衛生費	1,692,438	4.9	100	2,193,378	7.7	130	500,940	29.6
	5. 労働費	30,614	0.1	100	23,277	0.1	76	△ 7,337	△ 24.0
	6. 農業費	341,876	1.0	100	392,564	1.4	115	50,688	14.8
	7. 商工費	755,523	2.2	100	572,245	2.0	76	△ 183,278	△ 24.3
	8. 土木費	2,943,511	8.5	100	2,442,869	8.5	83	△ 500,642	△ 17.0
	9. 消防費	1,012,945	2.9	100	1,016,489	3.5	100	3,544	0.3
	10. 教育費	2,884,534	8.3	100	2,770,203	9.7	96	△ 114,331	△ 4.0
	11. 公債費	2,701,697	7.8	100	2,705,950	9.4	100	4,253	0.2
	12. 諸支出金	85	0.0	100	99	0.0	116	14	16.5
	計 b	34,597,137	100.0	100	28,624,469	100.0	83	△ 5,972,668	△ 17.3
差 引 a - b		1,641,867	-	100	3,228,818	-	197	1,586,951	96.7

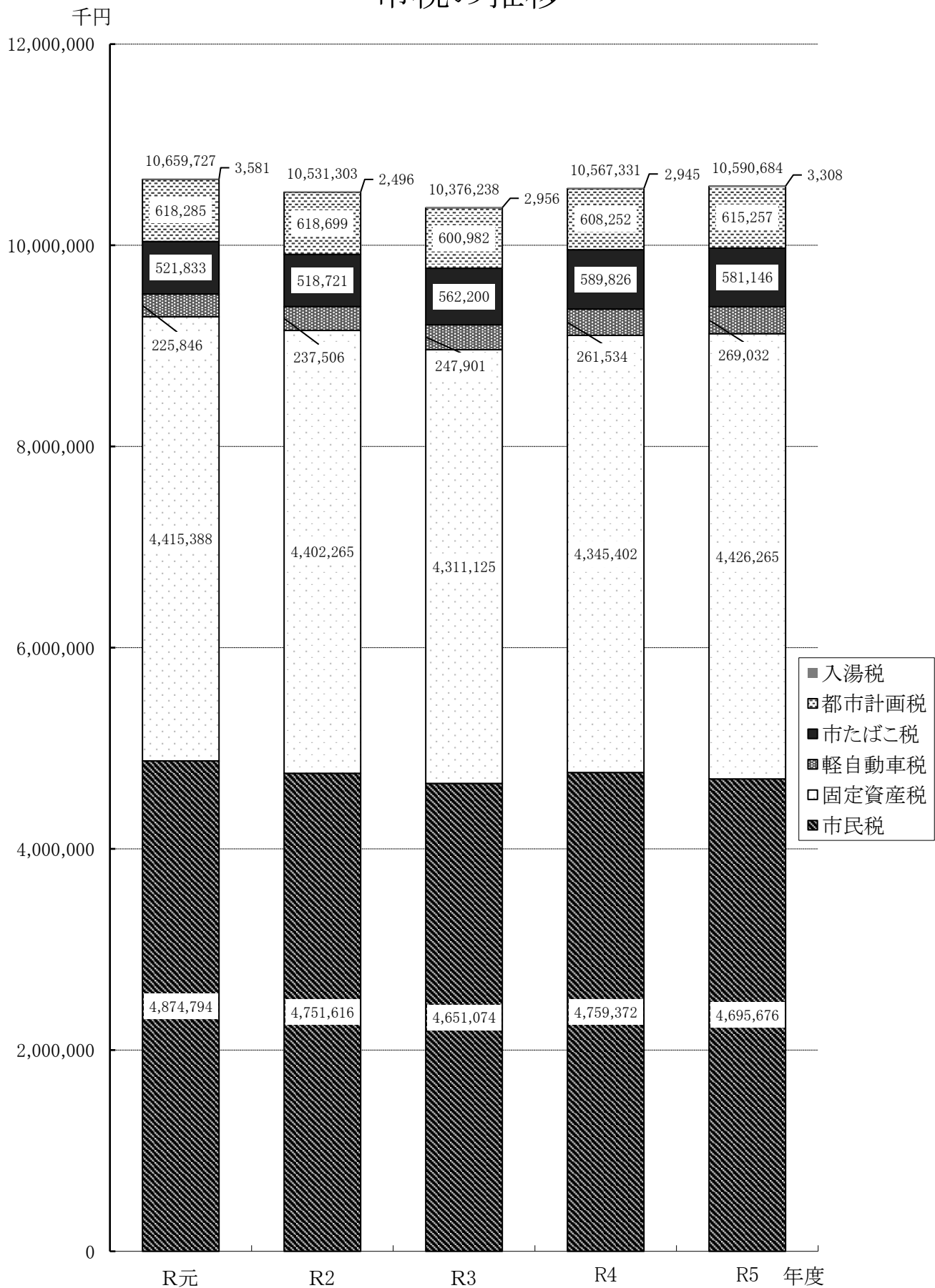
(単位：千円)

令和4年度					令和5年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
10,567,331	32.6	100	191,093	1.8	10,590,684	32.9	101	23,353	0.2
297,390	0.9	101	△ 2,470	△ 0.8	299,940	0.9	102	2,550	0.9
3,952	0.0	51	△ 2,465	△ 38.4	3,538	0.0	45	△ 414	△ 10.5
56,937	0.2	138	△ 5,864	△ 9.3	64,537	0.2	156	7,600	13.3
44,335	0.1	90	△ 30,136	△ 40.5	74,995	0.2	152	30,660	69.2
148,929	0.5	239	21,827	17.2	150,047	0.5	241	1,118	0.8
1,900,614	5.9	110	37,114	2.0	1,859,592	5.8	108	△ 41,022	△ 2.2
51,134	0.2	124	11,230	28.1	55,199	0.2	133	4,065	7.9
87,599	0.3	87	△ 70,972	△ 44.8	83,375	0.3	83	△ 4,224	△ 4.8
5,461,315	16.9	122	150,054	2.8	5,638,618	17.5	126	177,303	3.2
9,863	0.0	80	△ 1,478	△ 13.0	8,620	0.0	70	△ 1,243	△ 12.6
80,040	0.2	122	10,572	15.2	84,577	0.3	128	4,537	5.7
334,816	1.0	109	9,507	2.9	335,812	1.0	109	996	0.3
6,425,888	19.8	48	△ 702,170	△ 9.9	6,117,353	19.0	46	△ 308,535	△ 4.8
1,942,137	6.0	105	55,542	2.9	2,065,332	6.4	112	123,195	6.3
84,590	0.3	186	392	0.5	67,827	0.2	149	△ 16,763	△ 19.8
93,536	0.3	215	36,122	62.9	154,262	0.5	354	60,726	64.9
18,728	0.1	136	△ 1,128	△ 5.7	156,347	0.5	1,138	137,619	734.8
3,228,818	10.0	346	1,586,951	96.7	2,899,651	9.0	311	△ 329,167	△ 10.2
522,640	1.6	148	△ 89,213	△ 14.6	557,100	1.7	158	34,460	6.6
998,649	3.1	52	△ 698,554	△ 41.2	945,303	2.9	50	△ 53,346	△ 5.3
32,359,241	100.0	89	505,954	1.6	32,212,709	100.0	89	△ 146,532	△ 0.5
245,644	0.8	100	10,189	4.3	234,192	0.8	95	△ 11,452	△ 4.7
4,324,153	14.7	144	779,230	22.0	4,115,608	13.8	137	△ 208,545	△ 4.8
12,221,219	41.5	64	△ 505,798	△ 4.0	13,071,061	43.9	69	849,842	7.0
2,510,023	8.5	148	316,645	14.4	2,226,051	7.5	132	△ 283,972	△ 11.3
23,658	0.1	77	381	1.6	32,210	0.1	105	8,552	36.1
352,829	1.2	103	△ 39,735	△ 10.1	383,396	1.3	112	30,567	8.7
694,851	2.4	92	122,606	21.4	400,175	1.3	53	△ 294,676	△ 42.4
2,732,096	9.3	93	289,227	11.8	2,796,031	9.4	95	63,935	2.3
1,017,966	3.4	100	1,477	0.1	1,129,581	3.8	112	111,615	11.0
2,679,237	9.1	93	△ 90,966	△ 3.3	2,752,445	9.2	95	73,208	2.7
2,657,839	9.0	98	△ 48,111	△ 1.8	2,645,997	8.9	98	△ 11,842	△ 0.4
74	0.0	87	△ 25	△ 25.3	54	0.0	64	△ 20	△ 27.0
29,459,589	100.0	85	835,120	2.9	29,786,801	100.0	86	327,212	1.1
2,899,652	-	177	△ 329,166	△ 10.2	2,425,908	-	148	△ 473,744	△ 16.3

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		令和2年度		令和3年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登載)		79,910	100	79,021	99	△ 889	△ 1.1
歳入	1. 市税	131,790	100	131,310	100	△ 480	△ 0.4
	2. 地方譲与税	3,682	100	3,795	103	113	3.1
	3. 利子割交付金	98	100	81	83	△ 17	△ 17.3
	4. 配当割交付金	517	100	795	154	278	53.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	617	100	942	153	325	52.7
	6. 法人事業税交付金	778	100	1,608	207	830	106.7
	7. 地方消費税交付金	21,608	100	23,582	109	1,974	9.1
	8. 環境性能割交付金	518	100	505	97	△ 13	△ 2.5
	9. 地方特例交付金	1,259	100	2,007	159	748	59.4
	10. 地方交付税	56,198	100	67,213	120	11,015	19.6
	11. 交通安全対策特別交付金	154	100	144	94	△ 10	△ 6.5
	12. 分担金及び負担金	824	100	879	107	55	6.7
	13. 使用料及び手数料	3,857	100	4,117	107	260	6.7
	14. 国庫支出金	167,301	100	90,205	54	△ 77,096	△ 46.1
	15. 県支出金	23,060	100	23,875	104	815	3.5
	16. 財産収入	570	100	1,065	187	495	86.8
	17. 寄附金	546	100	726	133	180	33.0
	18. 繰入金	172	100	251	146	79	45.9
	19. 繰越金	11,665	100	20,778	178	9,113	78.1
	20. 諸収入	4,409	100	7,743	176	3,334	75.6
	21. 市債	23,875	100	21,478	90	△ 2,397	△ 10.0
計		453,498	100	403,099	89	△ 50,399	△ 11.1
歳出	1. 議会費	3,087	100	2,980	97	△ 107	△ 3.5
	2. 総務費	37,497	100	44,860	120	7,363	19.6
	3. 民生費	237,654	100	161,059	68	△ 76,595	△ 32.2
	4. 衛生費	21,179	100	27,757	131	6,578	31.1
	5. 労働費	383	100	295	77	△ 88	△ 23.0
	6. 農業費	4,278	100	4,968	116	690	16.1
	7. 商工費	9,455	100	7,242	77	△ 2,213	△ 23.4
	8. 土木費	36,835	100	30,914	84	△ 5,921	△ 16.1
	9. 消防費	12,676	100	12,863	101	187	1.5
	10. 教育費	36,097	100	35,057	97	△ 1,040	△ 2.9
	11. 公債費	33,809	100	34,243	101	434	1.3
	12. 諸支出金	1	100	1	100	0	0.0
	計	432,951	100	362,239	84	△ 70,712	△ 16.3

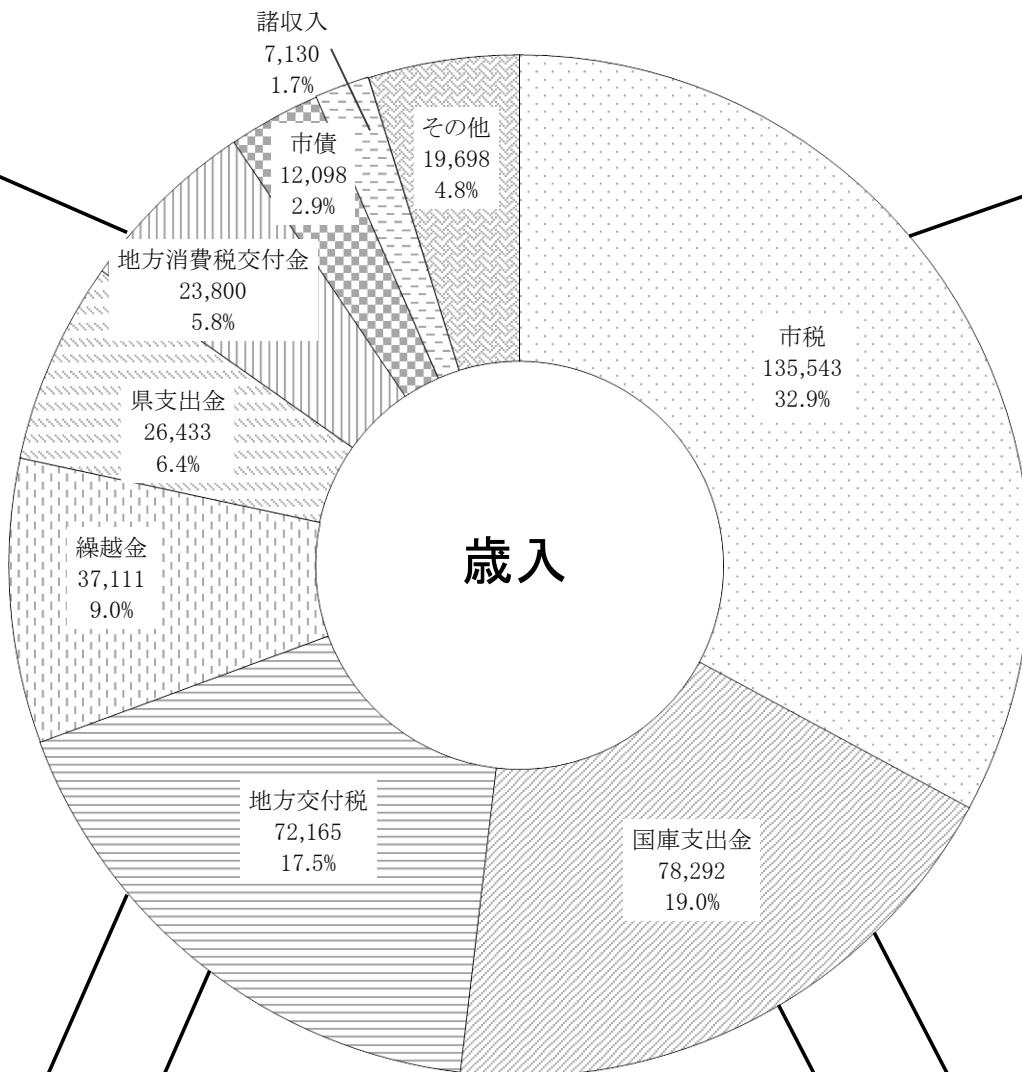
(単位 : 円)

令和4年度				令和5年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
78,550	98	△ 471	△ 0.6	78,135	98	△ 415	△ 0.5
134,530	102	3,220	2.5	135,543	103	1,013	0.8
3,786	103	△ 9	△ 0.2	3,839	104	53	1.4
50	51	△ 31	△ 38.3	45	46	△ 5	△ 10.0
725	140	△ 70	△ 8.8	826	160	101	13.9
564	91	△ 378	△ 40.1	960	156	396	70.2
1,896	244	288	17.9	1,920	247	24	1.3
24,196	112	614	2.6	23,800	110	△ 396	△ 1.6
651	126	146	28.9	707	136	56	8.6
1,115	89	△ 892	△ 44.4	1,067	85	△ 48	△ 4.3
69,527	124	2,314	3.4	72,165	128	2,638	3.8
126	82	△ 18	△ 12.5	110	71	△ 16	△ 12.7
1,019	124	140	15.9	1,083	131	64	6.3
4,262	111	145	3.5	4,298	111	36	0.8
81,806	49	△ 8,399	△ 9.3	78,292	47	△ 3,514	△ 4.3
24,725	107	850	3.6	26,433	115	1,708	6.9
1,077	189	12	1.1	868	152	△ 209	△ 19.4
1,191	218	465	64.0	1,974	362	783	65.7
238	138	△ 13	△ 5.2	2,001	1,163	1,763	740.8
41,105	352	20,327	97.8	37,111	318	△ 3,994	△ 9.7
6,654	151	△ 1,089	△ 14.1	7,130	162	476	7.2
12,714	53	△ 8,764	△ 40.8	12,098	51	△ 616	△ 4.8
411,957	91	8,858	2.2	412,270	91	313	0.1
3,127	101	147	4.9	2,997	97	△ 130	△ 4.2
55,050	147	10,190	22.7	52,673	140	△ 2,377	△ 4.3
155,585	65	△ 5,474	△ 3.4	167,288	70	11,703	7.5
31,955	151	4,198	15.1	28,490	135	△ 3,465	△ 10.8
301	79	6	2.0	412	108	111	36.9
4,492	105	△ 476	△ 9.6	4,907	115	415	9.2
8,846	94	1,604	22.1	5,121	54	△ 3,725	△ 42.1
34,782	94	3,868	12.5	35,785	97	1,003	2.9
12,959	102	96	0.7	14,457	114	1,498	11.6
34,109	94	△ 948	△ 2.7	35,227	98	1,118	3.3
33,836	100	△ 407	△ 1.2	33,864	100	28	0.1
1	100	0	0.0	1	100	0	0.0
375,043	87	12,804	3.5	381,222	88	6,179	1.6

市民1人当たり

(78,135人)

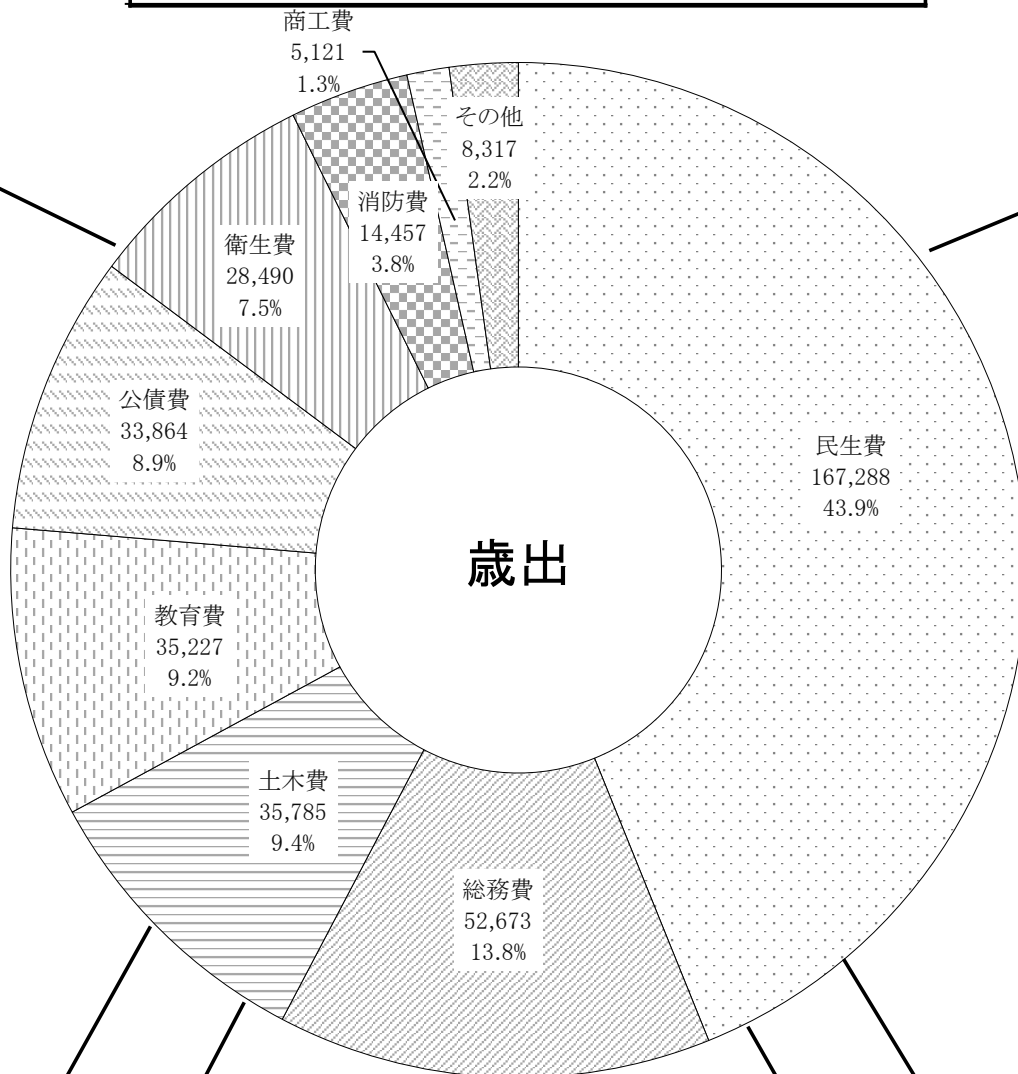
412,270円



市民1人当たり

(78,135人)

381,222円



6. 繰越予算の状況

(1) 継続費通次繰越

款	項	事業名	継続費の総額	令和5年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎照明LED化改修事業	65,670,000	26,200,000	0	26,200,000
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉会館照明LED化改修事業	87,890,000	35,100,000	0	35,100,000
7 商工費	1 商工費	商工センター照明LED化改修事業	84,634,000	33,800,000	0	33,800,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	踏切拡幅事業	130,000,000	36,500,000	0	36,500,000
9 消防費	1 消防費	防災行政無線操作卓更新事業	70,000,000	28,000,000	0	28,000,000
合 計			438,194,000	159,600,000	0	159,600,000

(2) 繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修事業	14,828,000	13,398,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	17,340,000	5,481,401
		住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	96,087,000	75,282,153
	2 児童福祉費	児童手当システム改修事業	11,484,000	11,484,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	84,747,000	33,486,799
		小動物火葬棟整備事業	4,463,000	4,345,000
6 農業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	16,957,000	16,957,000
		土地改良事業	15,414,000	15,414,000
		農業用排水路整備事業	5,650,000	5,650,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	41,800,000	34,380,000
		市道新設改良事業	22,200,000	14,520,000
		行田市駅南口駅前広場再整備事業	14,000,000	14,000,000
		狭あい道路整備事業	33,950,000	33,950,000
		市道新設用地購入事業	5,300,000	5,161,486
		幹線道路整備事業	58,000,000	58,000,000
		橋りょう長寿命化事業	176,440,000	176,440,000
		橋りょう新設改良事業	23,700,000	23,700,000
		忍川改修事業	12,800,000	12,800,000
	3 河川費	河川等改修事業	16,280,000	14,775,000
		上荒井ポンプ場設備更新事業	104,000,000	104,000,000
	4 都市計画費	総合公園変電設備修繕事業	1,199,000	1,100,000
		水城公園東側園地再整備事業	31,540,000	31,540,000
	5 住宅費	市営北部住宅解体事業	27,373,000	27,295,981
10 教育費	1 教育総務費	食の応援給付金給付事業	52,973,000	52,884,322
	4 社会教育費	産業文化会館空調設備更新事業	26,287,000	26,286,500
		文化財管理事業	9,981,000	9,981,000
	5 保健体育費	総合体育館設備更新事業	24,000,000	24,000,000
合 計			948,793,000	846,312,642

(単位：円)

支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌 年 度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
15,100,000	11,100,000	11,100,000	1,100,000	0	10,000,000	0
22,800,000	12,300,000	12,300,000	1,300,000	0	11,000,000	0
22,700,000	11,100,000	11,100,000	1,100,000	0	10,000,000	0
0	36,500,000	36,500,000	8,800,000	13,200,000	14,500,000	0
26,400,000	1,600,000	1,600,000	0	0	1,600,000	0
87,000,000	72,600,000	72,600,000	12,300,000	13,200,000	47,100,000	0

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	13,398,000	0	0	0
0	5,481,401	0	0	0
0	75,282,153	0	0	0
0	11,484,000	0	0	0
0	16,329,652	0	0	17,157,147
0	0	0	0	4,345,000
0	16,957,000	0	0	0
0	0	0	0	15,414,000
0	0	5,000,000	0	650,000
0	0	0	0	34,380,000
0	0	0	0	14,520,000
0	0	0	0	14,000,000
0	5,430,000	0	0	28,520,000
0	0	0	0	5,161,486
0	5,430,000	47,800,000	0	4,770,000
0	77,000,000	89,200,000	0	10,240,000
0	0	16,300,000	0	7,400,000
0	0	0	0	12,800,000
0	0	0	0	14,775,000
0	0	104,000,000	0	0
0	0	0	0	1,100,000
0	0	26,500,000	0	5,040,000
0	0	23,600,000	0	3,695,981
0	47,029,128	0	0	5,855,194
0	0	21,700,000	0	4,586,500
0	0	0	0	9,981,000
0	0	18,000,000	0	6,000,000
0	273,821,334	352,100,000	0	220,391,308

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		R5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	1. 市税	7,989	261,208	2,587,785	589,141	1,418,863	494,141	1,383,389
	2. 地方譲与税	0	0	0	80,580	0	0	4,184
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	2,450	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	14,052	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	0	0	0	0	0	72,499	0
	7. 地方消費税交付金	0	0	499,661	0	0	545,296	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	16,071	0
	9. 地方特例交付金	39,477	0	0	0	0	39,755	0
	10. 地方交付税	1,248,767	0	1,248,767	0	0	1,266,728	0
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0	4,502
	12. 分担金及び負担金	155	5,129	5,624	5,725	5,690	6,101	6,699
	13. 使用料及び手数料	8,078	24,925	36,622	65,463	24,260	21,820	23,698
	14. 国庫支出金	104,370	502,882	122,999	133,502	560,318	786,821	479,132
	15. 県支出金	14	111,290	1,649	137,126	0	46,390	60,608
	16. 財産収入	281	12,080	3,720	3,827	492	507	1,726
	17. 寄附金	1,000	3,331	10,521	9,258	13,951	8,286	15,622
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	2,899,651	0	0	0	0
	20. 諸収入	4,296	14,147	36,441	33,098	73,943	12,275	26,269
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
	合 計(A)	1,414,427	934,992	7,453,440	1,057,720	2,097,517	3,333,192	2,005,829
歳出	1. 議会費	12,005	42,838	34,856	12,232	11,906	14,287	14,682
	2. 総務費	113,283	182,765	320,768	165,122	182,310	171,421	152,133
	3. 民生費	555,201	839,856	1,013,596	901,560	697,109	1,459,660	1,393,053
	4. 衛生費	56,093	153,582	133,692	164,015	218,083	89,960	220,926
	5. 労働費	452	7,773	1,522	2,597	9,479	513	2,425
	6. 農業費	15,925	23,527	19,592	8,561	53,936	10,006	12,484
	7. 商工費	38,675	11,887	36,142	16,288	98,757	11,645	13,446
	8. 土木費	27,652	48,609	277,770	886,825	118,785	94,723	58,644
	9. 消防費	57,047	56,359	177,215	57,316	71,212	64,586	58,267
	10. 教育費	31,896	158,664	288,866	211,677	219,058	147,400	191,711
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,289,283	25,426
	12. 諸支出金	0	0	0	0	84	0	0
	合 計(B)	908,229	1,525,860	2,304,019	2,426,193	1,680,719	3,353,484	2,143,197
収支差引額 (A－B)		506,198	△ 590,868	5,149,421	△ 1,368,473	416,798	△ 20,292	△ 137,368
前月繰越			506,198	△ 84,670	5,064,751	3,696,278	4,113,076	4,092,784
翌月繰越		506,198	△ 84,670	5,064,751	3,696,278	4,113,076	4,092,784	3,955,416

(単位:千円)

11月	12月	R6年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
501,662	1,391,579	420,558	500,849	377,734	403,994	251,792	10,590,684
0	120,438	0	0	94,738	0	0	299,940
0	0	643	0	0	445	0	3,538
0	0	2,539	0	0	47,946	0	64,537
0	0	0	0	0	74,995	0	74,995
0	0	38,300	0	0	39,248	0	150,047
0	311,745	0	0	502,890	0	0	1,859,592
0	0	16,391	0	0	22,737	0	55,199
0	0	0	0	4,143	0	0	83,375
1,266,727	218,754	0	0	388,875	0	0	5,638,618
0	0	0	0	4,118	0	0	8,620
5,784	6,127	5,763	6,101	19,738	5,770	171	84,577
22,844	23,489	21,688	22,445	22,644	16,404	1,432	335,812
357,741	256,826	603,781	744,012	834,562	594,416	35,991	6,117,353
203,466	29,889	262,946	132,147	620,707	202,902	256,198	2,065,332
499	146	3,420	648	23,336	6,469	10,676	67,827
20,348	11,067	21,449	18,679	7,420	8,586	4,744	154,262
0	0	0	0	155,449	0	898	156,347
0	0	0	0	0	0	0	2,899,651
19,317	29,045	90,184	44,631	42,798	65,172	65,484	557,100
0	0	0	0	301,503	38,800	605,000	945,303
2,398,388	2,399,105	1,487,662	1,469,512	3,400,655	1,527,884	1,232,386	32,212,709
12,887	40,172	12,447	11,482	12,581	1,462	355	234,192
193,506	337,691	674,487	161,628	1,078,364	313,317	68,813	4,115,608
713,132	1,777,428	769,946	1,487,559	949,109	358,631	155,221	13,071,061
164,568	295,629	152,673	150,605	206,228	172,407	47,590	2,226,051
425	3,373	427	2,812	412	0	0	32,210
13,904	38,240	24,025	15,153	103,736	44,135	172	383,396
11,391	19,797	14,103	102,802	11,217	13,276	749	400,175
151,849	201,868	173,288	70,824	150,473	428,428	106,293	2,796,031
58,889	174,334	59,284	59,090	95,131	123,181	17,670	1,129,581
202,058	286,266	198,631	254,756	333,260	218,931	9,271	2,752,445
0	0	0	19,991	1,285,882	25,415	0	2,645,997
0	0	0	0	△ 30	0	0	54
1,522,609	3,174,798	2,079,311	2,336,702	4,226,363	1,699,183	406,134	29,786,801
875,779	△ 775,693	△ 591,649	△ 867,190	△ 825,708	△ 171,299	826,252	2,425,908
3,955,416	4,831,195	4,055,502	3,463,853	2,596,663	1,770,955	1,599,656	
4,831,195	4,055,502	3,463,853	2,596,663	1,770,955	1,599,656	2,425,908	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,890,313,000	10,162,591,979	9,972,119,624
(一) 現年課税分	9,827,647,000	9,990,047,268	9,911,910,059
(二) 滞納繰越分	62,666,000	172,544,711	60,209,565
1. 市民税	4,708,341,000	4,798,607,181	4,695,676,397
ア 現年課税分	4,677,055,000	4,705,515,929	4,662,885,548
イ 滞納繰越分	31,286,000	93,091,252	32,790,849
2. 固定資産税	4,330,385,000	4,502,068,871	4,426,265,308
ア 現年課税分	4,301,933,000	4,432,668,600	4,401,273,372
イ 滞納繰越分	28,452,000	69,400,271	24,991,936
3. 軽自動車税	269,948,000	280,770,088	269,032,080
ア 現年課税分	267,020,000	270,716,900	266,605,300
イ 滞納繰越分	2,928,000	10,053,188	2,426,780
4. 市たばこ税	581,639,000	581,145,839	581,145,839
ア 現年課税分	581,639,000	581,145,839	581,145,839
二 目的税	607,671,000	630,619,114	618,564,331
(一) 現年課税分	603,338,000	618,823,800	613,990,879
(二) 滞納繰越分	4,333,000	11,795,314	4,573,452
1. 都市計画税	604,624,000	627,311,314	615,256,531
ア 現年課税分	600,291,000	615,516,000	610,683,079
イ 滞納繰越分	4,333,000	11,795,314	4,573,452
2. 入湯税	3,047,000	3,307,800	3,307,800
ア 現年課税分	3,047,000	3,307,800	3,307,800
合 計 (A)	10,497,984,000	10,793,211,093	10,590,683,955
(A)のうち現年課税分	10,430,985,000	10,608,871,068	10,525,900,938
(A)のうち滞納繰越分	66,999,000	184,340,025	64,783,017

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
100.8	98.1	94.2	2,652,995	24,725,184	168,400,166
100.9	99.2	93.6	2,336,577	1,741,734	78,732,052
96.1	34.9	0.6	316,418	22,983,450	89,668,114
99.7	97.9	44.4	1,998,255	12,718,767	92,210,272
99.7	99.1	44.0	1,718,537	96,134	44,252,784
104.8	35.2	0.4	279,718	12,622,633	47,957,488
102.2	98.3	41.8	585,040	9,902,038	66,486,565
102.3	99.3	41.6	548,340	1,632,700	30,310,868
87.8	36.0	0.2	36,700	8,269,338	36,175,697
99.7	95.8	2.5	69,700	2,104,379	9,703,329
99.8	98.5	2.5	69,700	12,900	4,168,400
82.9	24.1	0.0	0	2,091,479	5,534,929
99.9	100.0	5.5	0	0	0
99.9	100.0	5.5	0	0	0
101.8	98.1	5.8	12,660	1,349,448	10,717,995
101.8	99.2	5.8	360	117,900	4,715,381
105.5	38.8	0.0	12,300	1,231,548	6,002,614
101.8	98.1	5.8	12,660	1,349,448	10,717,995
101.7	99.2	5.8	360	117,900	4,715,381
105.5	38.8	0.0	12,300	1,231,548	6,002,614
108.6	100.0	0.0	0	0	0
108.6	100.0	0.0	0	0	0
100.9	98.1	100.0	2,665,655	26,074,632	179,118,161
100.9	99.2	99.4	2,336,937	1,859,634	83,447,433
96.7	35.1	0.6	328,718	24,214,998	95,670,728

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たり負担状況の推移

(1) 市民1人当たり負担状況

区分	令和2年度		令和3年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
人口(各年度末現在 住民基本台帳人口)	79,910	100	79,021	99	△ 889	△ 1.1
一 普通税	124,016	100	123,667	100	△ 349	△ 0.3
1. 市民税	59,462	100	58,858	99	△ 604	△ 1.0
2. 固定資産税	55,090	100	54,557	99	△ 533	△ 1.0
3. 軽自動車税	2,972	100	3,137	106	165	5.6
4. 市たばこ税	6,492	100	7,115	110	623	9.6
二 目的税	7,774	100	7,643	98	△ 131	△ 1.7
1. 都市計画税	7,743	100	7,605	98	△ 138	△ 1.8
2. 入湯税	31	100	38	123	7	22.6
合 計 (A)	131,790	100	131,310	100	△ 480	△ 0.4

(2) 1世帯当たり負担状況

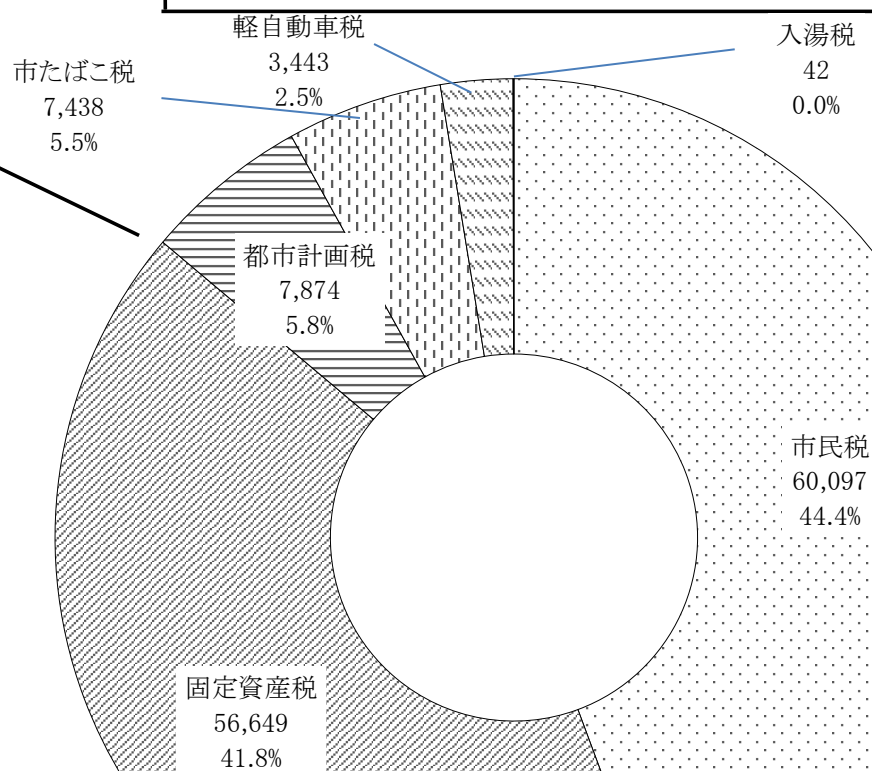
区分	令和2年度		令和3年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
世帯(各年度末現在 住民基本台帳)	35,350	100	35,407	100	57	0.2
一 普通税	280,342	100	275,999	98	△ 4,343	△ 1.5
1. 市民税	134,416	100	131,360	98	△ 3,056	△ 2.3
2. 固定資産税	124,533	100	121,759	98	△ 2,774	△ 2.2
3. 軽自動車税	6,719	100	7,002	104	283	4.2
4. 市たばこ税	14,674	100	15,878	108	1,204	8.2
二 目的税	17,573	100	17,057	97	△ 516	△ 2.9
1. 都市計画税	17,502	100	16,974	97	△ 528	△ 3.0
2. 入湯税	71	100	83	117	12	16.9
合 計 (A)	297,915	100	293,056	98	△ 4,859	△ 1.6

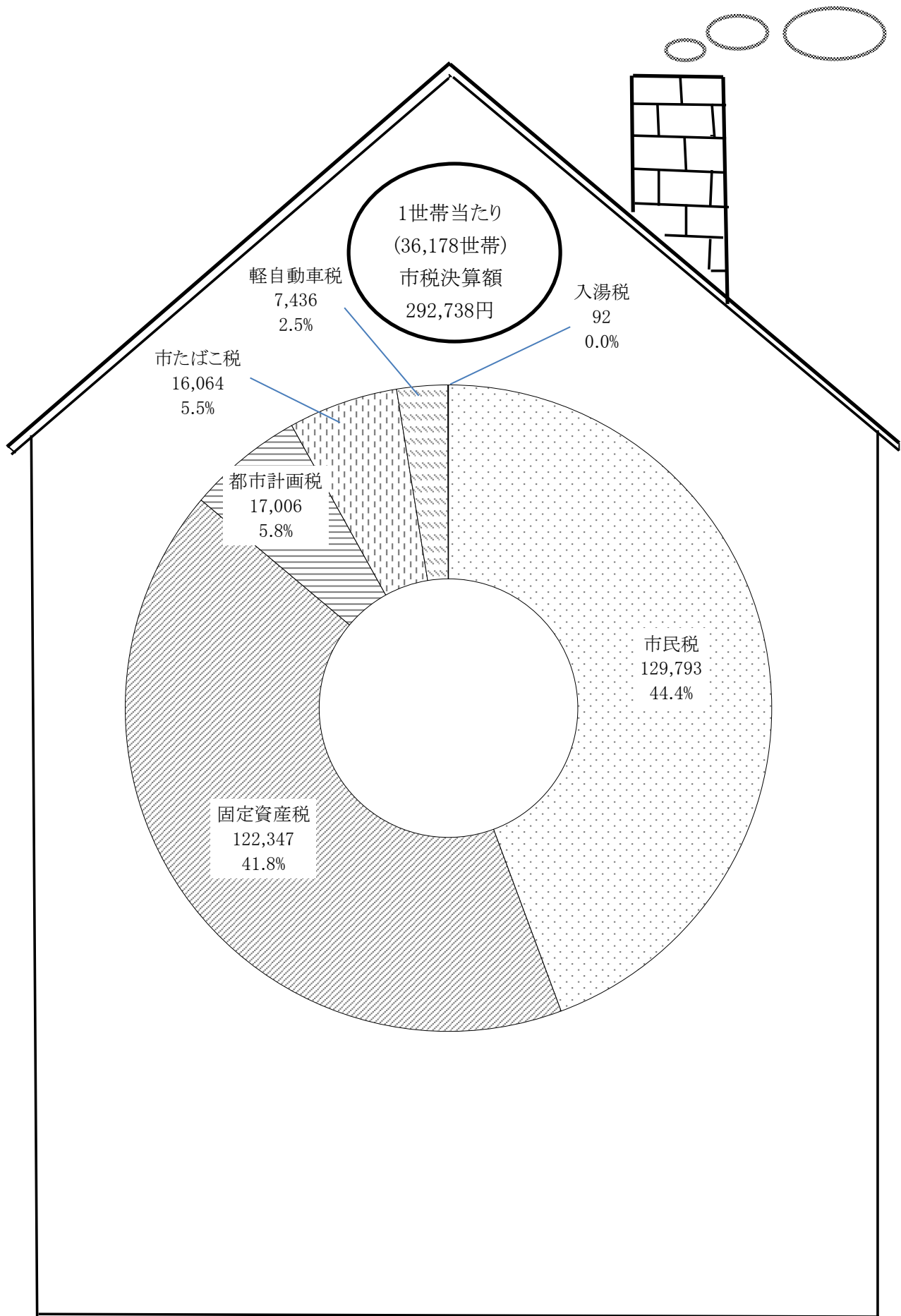
(単位:円)

令和4年度				令和5年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
78,550	98	△ 471	△ 0.6	78,135	98	△ 415	△ 0.5
126,749	102	3,082	2.5	127,627	103	878	0.7
60,590	102	1,732	2.9	60,097	101	△ 493	△ 0.8
55,320	100	763	1.4	56,649	103	1,329	2.4
3,330	112	193	6.2	3,443	116	113	3.4
7,509	116	394	5.5	7,438	115	△ 71	△ 0.9
7,781	100	138	1.8	7,916	102	135	1.7
7,744	100	139	1.8	7,874	102	130	1.7
37	119	△ 1	△ 2.6	42	135	5	13.5
134,530	102	3,220	2.5	135,543	103	1,013	0.8

令和4年度				令和5年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
35,715	101	308	0.9	36,178	102	463	1.3
278,766	99	2,767	1.0	275,640	98	△ 3,126	△ 1.1
133,259	99	1,899	1.4	129,793	97	△ 3,466	△ 2.6
121,669	98	△ 90	△ 0.1	122,347	98	678	0.6
7,323	109	321	4.6	7,436	111	113	1.5
16,515	113	637	4.0	16,064	109	△ 451	△ 2.7
17,113	97	56	0.3	17,098	97	△ 15	△ 0.1
17,031	97	57	0.3	17,006	97	△ 25	△ 0.1
82	115	△ 1	△ 1.2	92	130	10	12.2
295,879	99	2,823	1.0	292,738	98	△ 3,141	△ 1.1

市民1人当たり
(78,135人)
市税決算額
135,543円





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H29年度以前	1,512,885	252,045	0	16.66	673,034	587,806
H30	3,052,407	389,961	0	12.78	2,067,662	594,784
R元	5,421,492	1,011,791	0	18.66	1,203,844	3,205,857
R2	13,549,118	3,850,693	0	28.42	2,533,876	7,164,549
R3	22,535,455	8,368,842	265,605	37.14	3,312,996	11,119,222
R4	44,551,495	18,050,867	14,113	40.52	2,379,921	24,134,820
計	90,622,852	31,924,199	279,718	35.23	12,171,333	46,807,038

(2) 市民税（法人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H29年度以前	0	0	0	—	0	0
H30	105,800	4,500	0	4.25	101,300	0
R元	98,800	0	0	0.00	0	98,800
R2	450,200	0	0	0.00	300,000	150,200
R3	355,400	103,200	0	29.04	0	252,200
R4	1,458,200	758,950	0	52.05	50,000	649,250
計	2,468,400	866,650	0	35.11	451,300	1,150,450

(3) 固定資産税・都市計画税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H29年度以前	7,513,664	377,700	0	5.03	313,586	6,822,378
H30	3,972,654	884,400	0	22.26	2,984,700	103,554
R元	7,996,466	2,584,022	0	32.31	1,864,000	3,548,444
R2	12,205,486	4,033,872	0	33.05	2,089,400	6,082,214
R3	18,357,232	8,504,702	18,000	46.33	1,712,100	8,158,430
R4	31,150,083	13,180,692	31,000	42.31	537,100	17,463,291
計	81,195,585	29,565,388	49,000	36.41	9,500,886	42,178,311

(4) 軽自動車税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H29年度以前	175,795	59,429	0	33.81	34,900	81,466
H30	965,063	46,900	0	4.86	863,000	55,163
R元	1,250,450	127,371	0	10.19	445,579	677,500
R2	1,545,100	269,900	0	17.47	371,900	903,300
R3	2,270,480	592,480	0	26.09	257,500	1,420,500
R4	3,846,300	1,330,700	0	34.60	118,600	2,397,000
計	10,053,188	2,426,780	0	24.14	2,091,479	5,534,929

(5) 合 計

(単位:円)

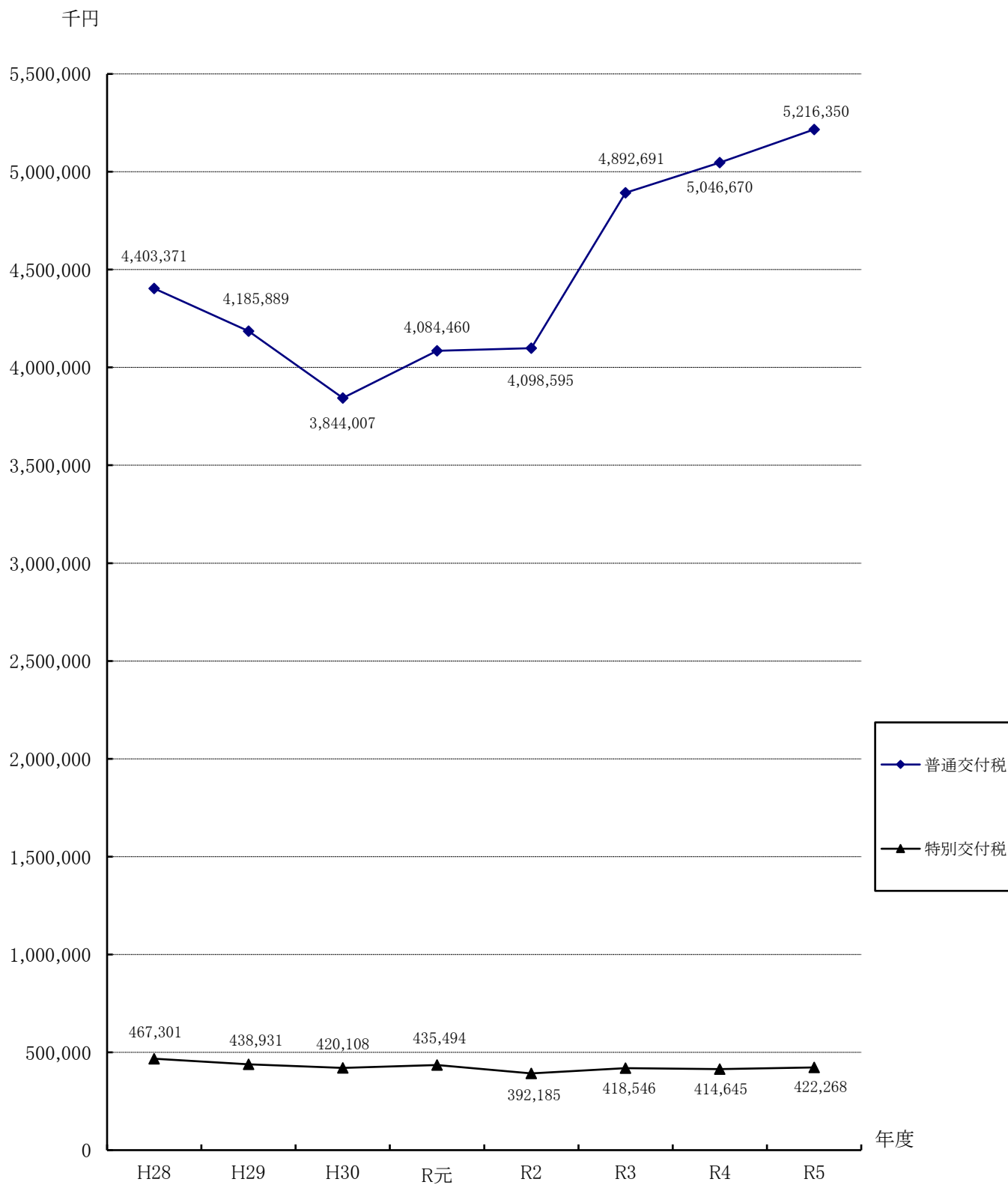
年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H29年度以前	9,202,344	689,174	0	7.49	1,021,520	7,491,650
H30	8,095,924	1,325,761	0	16.38	6,016,662	753,501
R元	14,767,208	3,723,184	0	25.21	3,513,423	7,530,601
R2	27,749,904	8,154,465	0	29.39	5,295,176	14,300,263
R3	43,518,567	17,569,224	283,605	40.37	5,282,596	20,950,352
R4	81,006,078	33,321,209	45,113	41.13	3,085,621	44,644,361
計	184,340,025	64,783,017	328,718	35.14	24,214,998	95,670,728

11. 普通交付税の状況

(単位:千円)

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
基準財政需要額	個別算定経費 ※ (b)～(g)を除く (a)	10,465,204	10,356,844	108,360	1.0
	地域の元気創造事業費 (b)	238,880	242,857	△ 3,977	△ 1.6
	人口減少等特別対策事業費 (c)	273,714	279,861	△ 6,147	△ 2.2
	地域社会再生事業費 (d)	164,494	166,487	△ 1,993	△ 1.2
	地域デジタル社会推進費 (e)	99,900	69,966	29,934	42.8
	臨時経済対策費 (f)	82,902	140,378	△ 57,476	△ 40.9
	臨時財政対策債償還基金費 (g)	95,698	0	95,698	皆増
	公債費 (h)	2,300,433	2,353,928	△ 53,495	△ 2.3
	包括算定経費 (i)	1,626,464	1,553,521	72,943	4.7
	臨時財政対策債振替相当額 (j)	174,803	394,349	△ 219,546	△ 55.7
計 (a)～(i)の計－(j) (ア)		15,172,886	14,769,493	403,393	2.7
錯 誤 措 置 額 (イ)		1,303	0	1,303	皆増
(ア) + (イ) (ウ)		15,174,189	14,769,493	404,696	2.7
基準財政収入額 (エ)		9,969,825	9,722,823	247,002	2.5
錯 誤 措 置 額 (オ)		△ 11,986	0	△ 11,986	皆減
(エ) + (オ) (カ)		9,957,839	9,722,823	235,016	2.4
交付基準額 (ウ) - (カ)		5,216,350	5,046,670	169,680	3.4

交付税交付額の推移



※普通交付税交付額は交付基準額から調整額を控除した金額となっている。

※特別交付税交付額には震災復興特別交付税を含まない。

(H29年度:17千円、R元年度:27千円、R2年度:27千円、R3年度:24千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	214,828	1,456,191	622,682	230,709	7,288	107,745
1 議員等特別職報酬他	134,048	105,777	97,422	20,201	0	18,014
2 職員給	41,181	903,937	425,722	172,926	6,071	74,150
3 職員共済組合等負担金	39,592	200,776	90,574	35,787	1,217	15,581
4 退職金	0	150,709	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	4,650	0	0	0	0
7 その他	7	90,342	8,964	1,795	0	0
二 物件費	16,356	773,785	577,805	1,072,076	5	8,815
三 維持補修費	0	20,828	5,004	33,708	0	6,723
四 扶助費	0	29,037	8,465,414	75,513	0	0
五 補助費等	2,640	342,341	406,592	782,854	24,917	131,984
1 国に対するもの	0	22,082	166,034	124	0	13
2 一部事務組合に対するもの	0	0	1,447	364,603	0	0
3 その他に対するもの	2,640	320,259	239,111	418,127	24,917	131,971
六 普通建設事業費	368	72,474	131,987	31,191	0	128,129
1 補助事業費	0	25,530	26,476	1,376	0	28,000
2 単独事業費	368	46,944	105,511	29,815	0	83,145
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	16,984
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	1,419,929	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	631	0	0	0	0
十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
十二 繰出金	0	392	2,861,577	0	0	0
計	234,192	4,115,608	13,071,061	2,226,051	32,210	383,396

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧	公債費	諸支出金	計	構成比
67,369	374,159	871,964	764,996	0	0	0	4,717,931	15.8
0	22,540	29,177	305,517	0	0	0	732,696	2.5
56,062	280,651	682,195	359,120	0	0	0	3,002,015	10.1
11,307	66,779	137,114	81,403	0	0	0	680,130	2.3
0	0	0	4,633	0	0	0	155,342	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	48	0	0	0	0	4,698	0.0
0	4,189	23,430	14,323	0	0	0	143,050	0.4
63,624	343,621	78,386	1,465,769	0	0	0	4,400,242	14.8
518	172,663	11,353	83,302	0	0	0	334,099	1.1
0	0	0	68,775	0	0	0	8,638,739	29.0
154,349	812,602	28,656	67,502	0	0	29	2,754,466	9.2
5	187	1,199	142	0	0	0	189,786	0.6
0	0	974	0	0	0	0	367,024	1.2
154,344	812,415	26,483	67,360	0	0	29	2,197,656	7.4
114,315	922,986	139,222	301,451	0	0	0	1,842,123	6.2
0	249,109	42,339	30,067	0	0	0	402,897	1.3
114,315	670,071	96,883	271,384	0	0	0	1,418,436	4.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	3,806	0	0	0	0	0	20,790	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,645,997	0	2,645,997	8.9
0	0	0	0	0	0	0	1,419,929	4.8
0	170,000	0	0	0	0	0	170,631	0.6
0	0	0	650	0	0	0	650	0.0
0	0	0	0	0	0	25	2,861,994	9.6
400,175	2,796,031	1,129,581	2,752,445	0	2,645,997	54	29,786,801	100.0

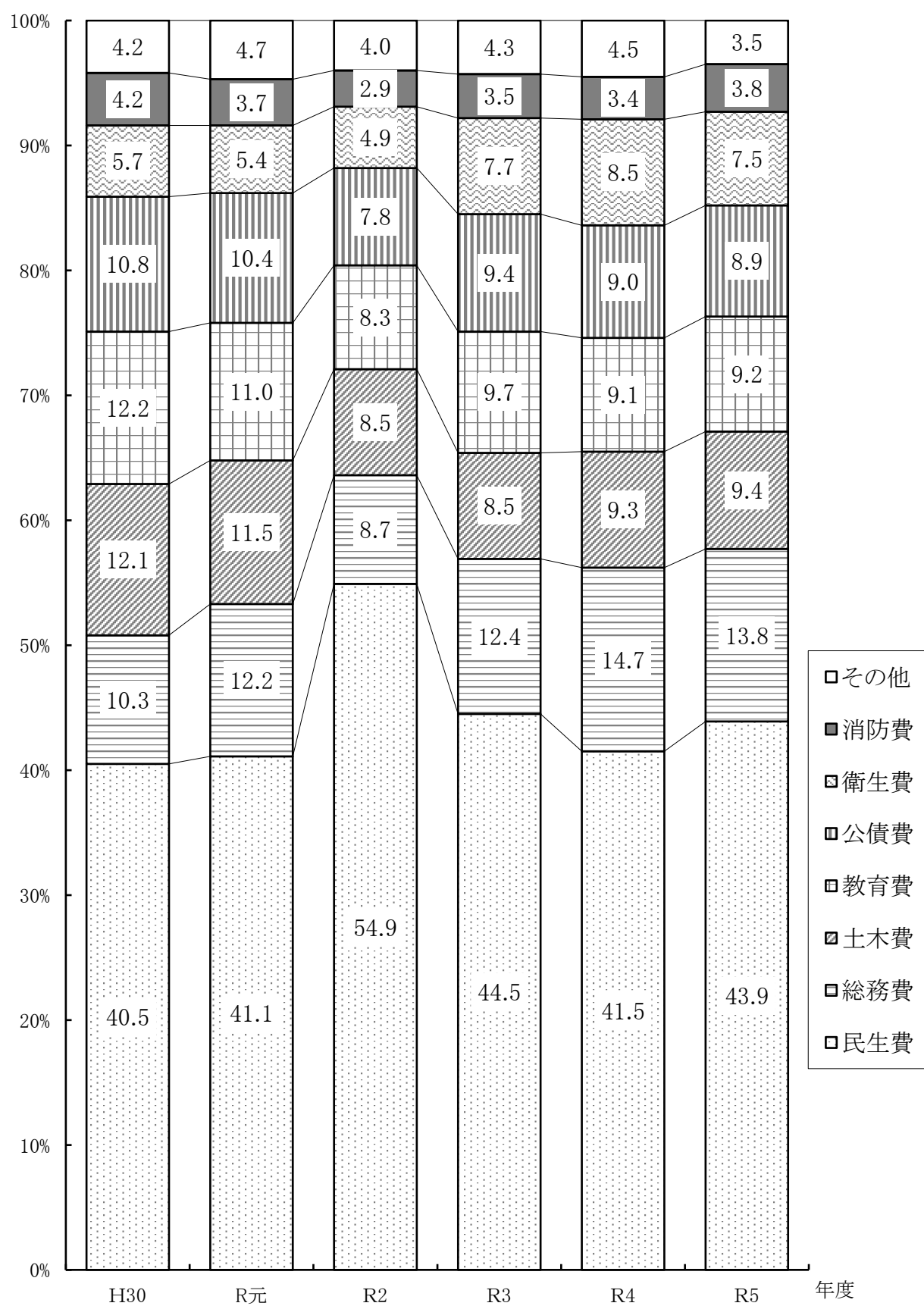
13. 性質別経費の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)×100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
一 人件費	4,790,185	13.8	100	4,759,652	16.6	99	△ 30,533	△ 0.6
二 扶助費	7,018,315	20.3	100	8,755,543	30.6	125	1,737,228	24.8
三 公債費	2,701,697	7.8	100	2,705,950	9.5	100	4,253	0.2
義務的経費 (一＋二＋三)	14,510,197	41.9	100	16,221,145	56.7	112	1,710,948	11.8
四 普通建設事業費	2,123,412	6.1	100	1,209,350	4.2	57	△ 914,062	△ 43.0
1 補助事業費	489,411	1.4	100	210,023	0.7	43	△ 279,388	△ 57.1
2 単独事業費	1,584,047	4.6	100	926,330	3.2	58	△ 657,717	△ 41.5
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	49,954	0.1	100	72,997	0.3	146	23,043	46.1
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
投資的経費 (四＋五)	2,123,412	6.1	100	1,209,350	4.2	57	△ 914,062	△ 43.0
六 物件費	4,006,023	11.6	100	4,643,624	16.2	116	637,601	15.9
七 維持補修費	310,813	0.9	100	306,021	1.1	98	△ 4,792	△ 1.5
八 補助費等	10,842,833	31.4	100	2,453,930	8.6	23	△ 8,388,903	△ 77.4
九 積立金	159,299	0.5	100	994,956	3.5	625	835,657	524.6
十 投資及び出資金	180,569	0.5	100	180,561	0.6	100	△ 8	△ 0.0
十一 貸付金	0	0.0	100	400	0.0	皆増	400	皆増
十二 繰出金	2,463,991	7.1	100	2,614,482	9.1	106	150,491	6.1
合 計	34,597,137	100.0	100	28,624,469	100.0	83	△ 5,972,668	△ 17.3

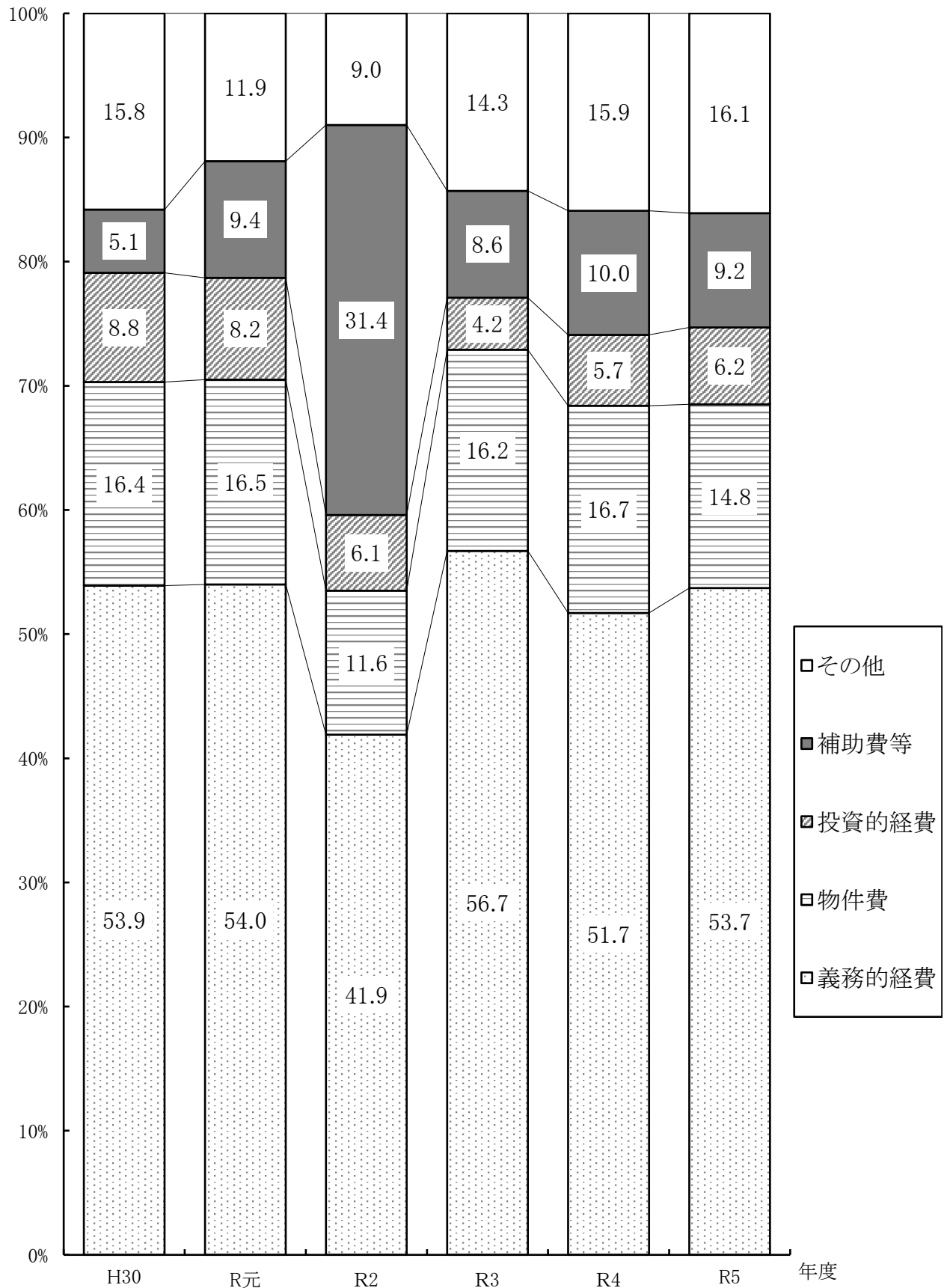
(単位:千円)

令和4年度					令和5年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
4,801,807	16.3	100	42,155	0.9	4,717,931	15.8	98	△ 83,876	△ 1.7
7,779,480	26.4	111	△ 976,063	△ 11.1	8,638,739	29.0	123	859,259	11.0
2,657,839	9.0	98	△ 48,111	△ 1.8	2,645,997	8.9	98	△ 11,842	△ 0.4
15,239,126	51.7	105	△ 982,019	△ 6.1	16,002,667	53.7	110	763,541	5.0
1,686,500	5.7	79	477,150	39.5	1,842,123	6.2	87	155,623	9.2
502,634	1.7	103	292,611	139.3	402,897	1.3	82	△ 99,737	△ 19.8
1,145,600	3.9	72	219,270	23.7	1,418,436	4.8	90	272,836	23.8
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
38,266	0.1	77	△ 34,731	△ 47.6	20,790	0.1	42	△ 17,476	△ 45.7
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
1,686,500	5.7	79	477,150	39.5	1,842,123	6.2	87	155,623	9.2
4,912,169	16.7	123	268,545	5.8	4,400,242	14.8	110	△ 511,927	△ 10.4
343,832	1.2	111	37,811	12.4	334,099	1.1	107	△ 9,733	△ 2.8
2,936,197	10.0	27	482,267	19.7	2,754,466	9.2	25	△ 181,731	△ 6.2
1,323,296	4.5	831	328,340	33.0	1,419,929	4.8	891	96,633	7.3
180,571	0.6	100	10	0.0	170,631	0.6	94	△ 9,940	△ 5.5
300	0.0	皆増	△ 100	△ 25.0	650	0.0	皆増	350	116.7
2,837,598	9.6	115	223,116	8.5	2,861,994	9.6	116	24,396	0.9
29,459,589	100.0	85	835,120	2.9	29,786,801	100.0	86	327,212	1.1

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	3,360	0	240	13	253	3,120	0	0	3,120
防災・減災・国土強靱化									
2 緊 急 対 策 事 業 債	60,480	0	4,320	178	4,498	56,160	0	56,160	0
3 公営住宅建設事業債	0	12,800	0	0	0	12,800	0	0	12,800
4 全 国 防 災 事 業 債	29,178		4,106	141	4,247	25,072	0	0	25,072
教育・福祉施設等									
5 整 備 事 業 債	139,021	9,000	31,299	498	31,797	116,722	0	62,624	54,098
(1)学校教育施設等									
整 備 事 業 債	103,779	0	22,522	323	22,845	81,257	0	62,624	18,633
(2)一般補助施設									
整 備 等 事 業 債	21,622	9,000	4,933	166	5,099	25,689	0	0	25,689
(3)施設整備事業債	13,620	0	3,844	9	3,853	9,776	0	0	9,776
6 一 般 単 独 事 業 債	6,848,503	743,900	1,153,541	28,833	1,182,374	6,438,862	0	0	6,438,862
うち地域総合									
整 備 事 業 債	310,402		56,555	645	57,200	253,847	0		253,847
うち旧地域総合									
整 備 事 業 債	550,000		55,000	3,290	58,290	495,000	0		495,000
うち地域									
活 性 化 事 業 債	132,932	16,200	21,238	592	21,830	127,894	0		127,894
うち合併									
特 例 事 業 債	5,406,911	585,300	937,100	22,451	959,551	5,055,111	0		5,055,111
うち地方道路等									
整 備 事 業 債	19,138	0	11,780	217	11,997	7,358	0	0	7,358
うち緊急防災・									
減 災 事 業 債	69,596	28,100	23,494	56	23,550	74,202	0	0	74,202
うち公共施設等適正									
管 理 推 進 事 業 債	17,506	5,300	2,246	51	2,297	20,560	0	0	20,560
うち緊急自然災害									
防 止 対 策 事 業 債	225,927	54,600	16,073	1,235	17,308	264,454	0	0	264,454
うち脱炭素化									
推 進 事 業 債	0	54,400	0	0	0	54,400	0	0	54,400
7 財 源 対 策 債	15,494	0	4,904	96	5,000	10,590	0	1,170	9,420
8 減 税 補 て ん 債	75,757		32,710	102	32,812	43,047	0	43,047	0
9 臨 時 財 政 対 策 債	14,323,617	174,803	1,292,941	24,031	1,316,972	13,205,479	13,403	11,046,124	2,159,355
10 減 収 補 て ん 債	104,440	0	47,316	737	48,053	57,124	642	40,600	16,524
11 県 貸 付 金	80,525	4,800	19,980	11	19,991	65,345	0		65,345
計	21,680,375	945,303	2,591,357	54,640	2,645,997	20,034,321	14,045	11,249,725	8,784,596

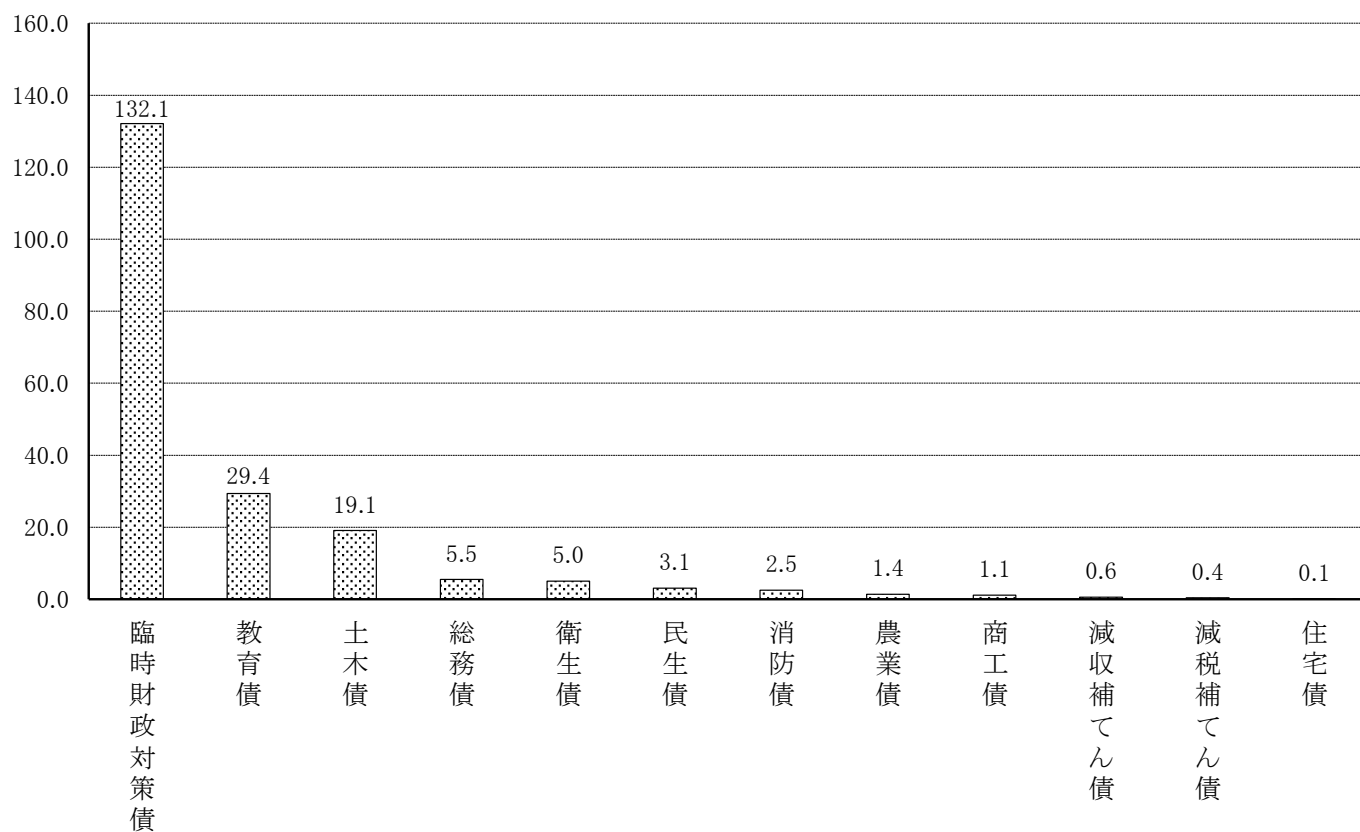
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	708,483	13,500	168,014	4,663	172,677	553,969	0	0	553,969
2 民 生 債	281,948	79,200	50,488	572	51,060	310,660	0	0	310,660
3 衛 生 債	610,995	26,600	136,026	2,582	138,608	501,569	0	0	501,569
4 農 業 債	136,832	28,700	22,017	597	22,614	143,515	0	0	143,515
5 商 工 債	92,376	20,400	5,655	323	5,978	107,121	0	0	107,121
6 土 木 債	1,936,460	232,400	261,125	7,490	268,615	1,907,735	0	0	1,907,735
7 住 宅 債	0	12,800	0	0	0	12,800	0	0	12,800
8 消 防 債	246,872	106,500	102,330	298	102,628	251,042	0	0	251,042
9 教 育 債	3,162,595	250,400	472,736	13,244	485,980	2,940,259	0	119,954	2,820,305
10 減税補てん債	75,757	0	32,710	103	32,813	43,047	642	43,047	0
11 臨時財政対策債	14,323,617	174,803	1,292,940	24,031	1,316,971	13,205,480	13,403	11,046,124	2,159,356
12 減収補てん債	104,440	0	47,316	737	48,053	57,124	0	40,600	16,524
計	21,680,375	945,303	2,591,357	54,640	2,645,997	20,034,321	14,045	11,249,725	8,784,596

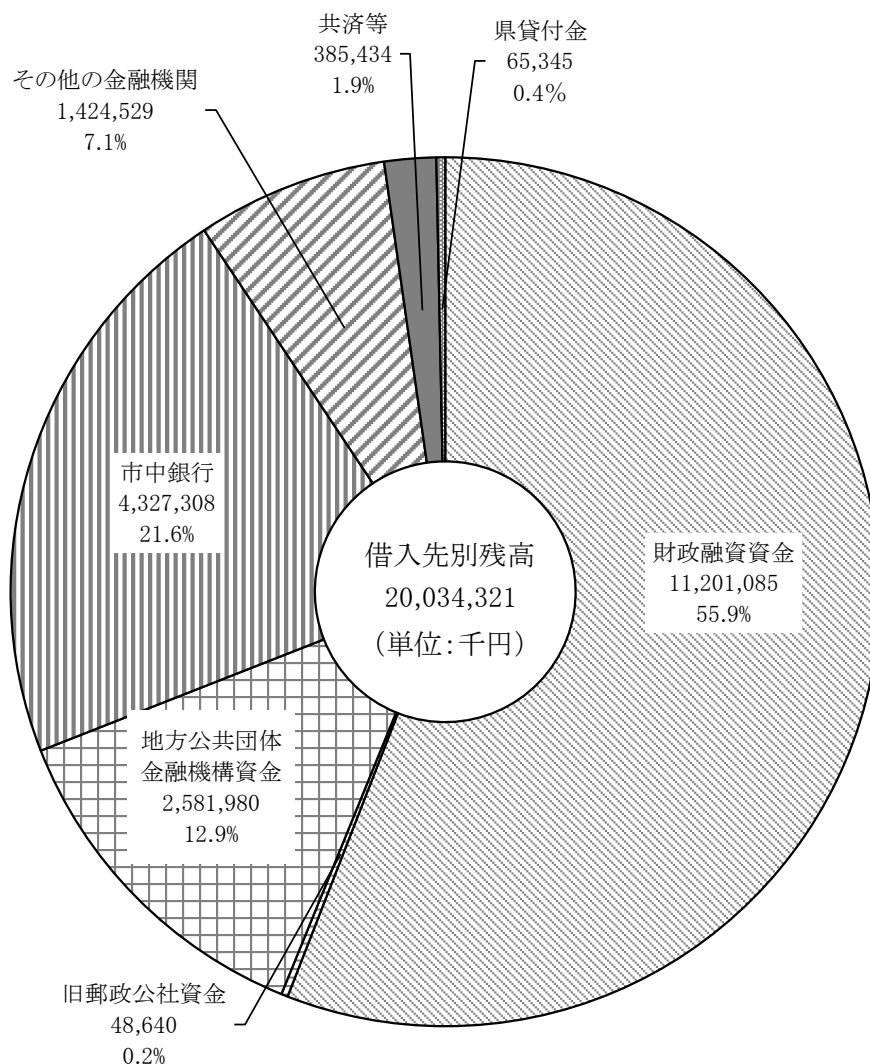
億円

目的別現在高の状況



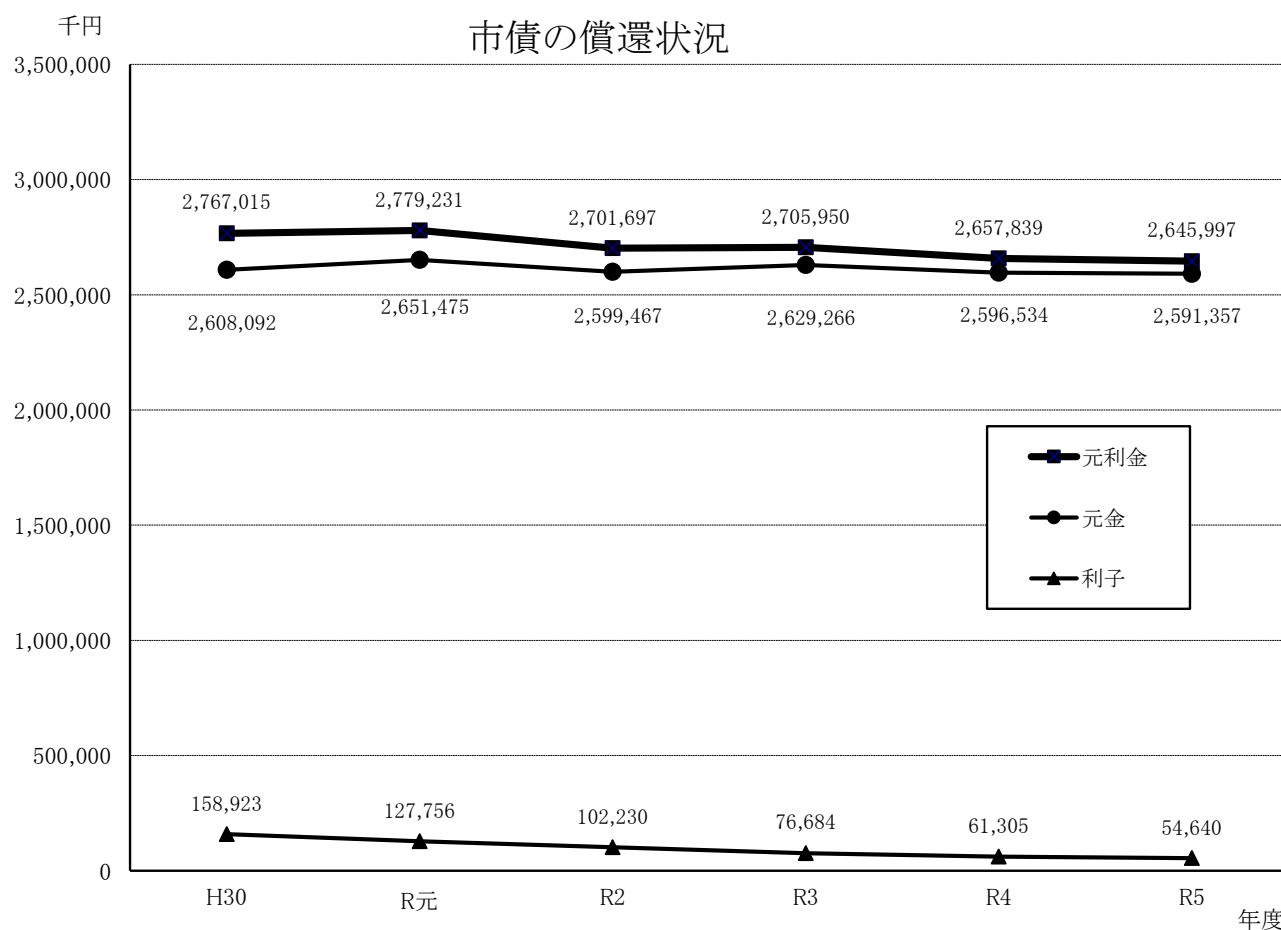
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和4年度 末 現 在 高 (A)	令和5年度 発 行 額 (B)	令和5年度 償 還 元 金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	12,088,984	174,803	1,062,702	11,201,085	6,233
うち旧資金運用部	0		0	0	0
2 旧郵政公社資金	90,851	0	42,211	48,640	642
(1) 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	90,851	0	42,211	48,640	642
3 地方公共団体金融機構資金	2,622,891	148,200	189,111	2,581,980	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	0	0	0	0	0
4 市中銀行	5,244,312	0	917,004	4,327,308	7,170
5 その他の金融機関	1,193,853	507,900	277,224	1,424,529	0
6 共済等	358,959	109,600	83,125	385,434	0
7 県貸付金	80,525	4,800	19,980	65,345	0
計	21,680,375	945,303	2,591,357	20,034,321	14,045



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
7,637,687	2,519,286	1,044,112	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,635	0	412	5,593	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,635	0	412	5,593	0	0	0	0	0	0
1,461,724	882,511	237,745	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,932,910	1,201,493	188,324	4,581	0	0	0	0	0	0
1,045,041	373,000	6,488	0	0	0	0	0	0	0
326,734	49,975	8,725	0	0	0	0	0	0	0
65,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,512,076	5,026,265	1,485,806	10,174	0	0	0	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	99,553	78,119	86,102	20,299	0	20,767
	本 年 度	98,970	74,870	86,690	18,099	0	18,014
	比 較	△ 583	△ 3,249	588	△ 2,200	0	△ 2,753
給 料	前 年 度	25,774	601,428	258,104	109,510	3,817	50,053
	本 年 度	24,625	613,811	267,010	106,164	3,773	46,920
	比 較	△ 1,149	12,383	8,906	△ 3,346	△ 44	△ 3,133
職員手当等	前 年 度	54,058	723,853	173,168	70,313	2,281	31,425
	本 年 度	51,634	581,790	181,083	68,869	2,298	30,312
	比 較	△ 2,424	△ 142,063	7,915	△ 1,444	17	△ 1,113
共 済 費	前 年 度	40,500	206,199	97,961	38,196	1,192	16,366
	本 年 度	39,599	214,943	102,037	37,583	1,217	15,581
	比 較	△ 901	8,744	4,076	△ 613	25	△ 785
災害補償費	前 年 度	0	5,000	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 5,000	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
報 償 費	前 年 度	2	35,396	20,549	17,498	53	96
	本 年 度	6	48,960	22,293	14,554	0	73
	比 較	4	13,564	1,744	△ 2,944	△ 53	△ 23
旅 費	前 年 度	303	4,360	2,099	911	0	462
	本 年 度	2,316	4,567	2,298	534	0	609
	比 較	2,013	207	199	△ 377	0	147
交 際 費	前 年 度	118	272	0	0	0	0
	本 年 度	162	687	0	0	0	0
	比 較	44	415	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	3,803	153,410	42,850	138,865	7	5,925
	本 年 度	4,082	142,878	39,051	120,284	5	1,951
	比 較	279	△ 10,532	△ 3,799	△ 18,581	△ 2	△ 3,974
役 務 費	前 年 度	4,555	91,246	38,466	38,616	0	5,014
	本 年 度	4,180	75,926	36,274	29,695	0	4,981
	比 較	△ 375	△ 15,320	△ 2,192	△ 8,921	0	△ 33
委 託 料	前 年 度	1,116	280,279	577,676	1,228,047	0	10,077
	本 年 度	875	285,225	587,445	933,121	0	6,862
	比 較	△ 241	4,946	9,769	△ 294,926	0	△ 3,215
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	2,416	213,205	11,620	36,669	0	3,579
	本 年 度	4,073	240,585	16,315	19,259	0	3,743
	比 較	1,657	27,380	4,695	△ 17,410	0	164
工事請負費	前 年 度	3,509	225,643	16,297	28,785	0	62,729
	本 年 度	368	29,018	118,204	28,227	0	68,638
	比 較	△ 3,141	△ 196,625	101,907	△ 558	0	5,909
原 材 料 費	前 年 度	0	65	49	0	0	1,721
	本 年 度	0	141	45	29	0	1,721
	比 較	0	76	△ 4	29	0	0

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	22,885	24,080	290,567	0	0	642,372	2.2
0	19,173	28,270	287,662	0	0	631,748	2.1
0	△ 3,712	4,190	△ 2,905	0	0	△ 10,624	△ 0.1
35,656	200,016	399,765	214,899	0	0	1,899,022	6.4
33,924	196,658	412,333	224,601	0	0	1,929,819	6.5
△ 1,732	△ 3,358	12,568	9,702	0	0	30,797	0.1
21,655	126,475	274,877	145,073	0	0	1,623,178	5.5
22,138	129,658	286,249	157,023	0	0	1,511,054	5.1
483	3,183	11,372	11,950	0	0	△ 112,124	△ 0.4
11,436	68,517	134,557	91,703	0	0	706,627	2.4
11,307	69,117	139,380	95,726	0	0	726,490	2.4
△ 129	600	4,823	4,023	0	0	19,863	0.0
0	0	0	0	0	0	5,000	0.0
0	0	48	0	0	0	48	0.0
0	0	48	0	0	0	△ 4,952	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
111	419	8,921	26,699	0	0	109,744	0.4
79	575	6,409	28,527	0	0	121,476	0.4
△ 32	156	△ 2,512	1,828	0	0	11,732	0.0
103	565	1,053	9,011	0	0	18,867	0.1
105	489	1,088	9,227	0	0	21,233	0.1
2	△ 76	35	216	0	0	2,366	0.0
0	0	109	14	0	0	513	0.0
0	0	62	58	0	0	969	0.0
0	0	△ 47	44	0	0	456	0.0
2,706	38,842	54,496	661,699	0	0	1,102,603	3.7
3,212	34,672	54,411	627,626	0	0	1,028,172	3.4
506	△ 4,170	△ 85	△ 34,073	0	0	△ 74,431	△ 0.3
1,020	70,404	13,164	43,043	0	0	305,528	1.0
736	77,690	10,406	51,460	0	0	291,348	1.0
△ 284	7,286	△ 2,758	8,417	0	0	△ 14,180	0.0
228,299	383,907	23,532	656,120	0	0	3,389,053	11.5
60,456	377,850	15,007	663,576	0	0	2,930,417	9.8
△ 167,843	△ 6,057	△ 8,525	7,456	0	0	△ 458,636	△ 1.7
970	72,214	2,357	163,826	0	0	506,856	1.7
1,143	77,589	3,037	154,021	0	0	519,765	1.7
173	5,375	680	△ 9,805	0	0	12,909	0.0
36,813	637,557	13,769	210,874	0	0	1,235,976	4.2
27,496	772,863	28,166	293,997	0	0	1,366,977	4.6
△ 9,317	135,306	14,397	83,123	0	0	131,001	0.4
0	12,406	733	1,416	0	0	16,390	0.1
0	13,218	676	1,351	0	0	17,181	0.1
0	812	△ 57	△ 65	0	0	791	0.0

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
公有財産 購入費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
備品購入費	前 年 度	7,750	13,036	1,623	108	0	310
	本 年 度	662	13,954	10,347	1,492	0	0
	比 較	△ 7,088	918	8,724	1,384	0	△ 310
負担金補助 及び交付金	前 年 度	2,167	319,679	3,333,104	774,944	16,308	141,308
	本 年 度	2,640	309,680	3,624,377	842,118	24,917	183,766
	比 較	473	△ 9,999	291,273	67,174	8,609	42,458
扶 助 費	前 年 度	0	0	5,397,901	5,016	0	0
	本 年 度	0	7	5,779,061	2,499	0	0
	比 較	0	7	381,160	△ 2,517	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	0	62	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	△ 62	0	0
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	48,834	145,456	2,116	0	2,997
	本 年 度	0	57,717	170,605	3,400	0	212
	比 較	0	8,883	25,149	1,284	0	△ 2,785
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	571	0	0	0	0
	本 年 度	0	631	0	0	0	0
	比 較	0	60	0	0	0	0
積 立 金	前 年 度	0	1,323,296	0	0	0	0
	本 年 度	0	1,419,929	0	0	0	0
	比 較	0	96,633	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	20	262	30	68	0	0
	本 年 度	0	289	21	124	0	13
	比 較	△ 20	27	△ 9	56	0	13
繰 出 金	前 年 度	0	0	2,018,164	0	0	0
	本 年 度	0	0	2,027,905	0	0	0
	比 較	0	0	9,741	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	245,644	4,324,153	12,221,219	2,510,023	23,658	352,829
	本 年 度	234,192	4,115,608	13,071,061	2,226,051	32,210	383,396
	比 較	△ 11,452	△ 208,545	849,842	△ 283,972	8,552	30,567
構 成 比 (%)	前 年 度	0.8	14.7	41.5	8.5	0.1	1.2
	本 年 度	0.8	13.8	43.9	7.5	0.1	1.3
	比 較	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.0	0.0	0.1

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	44	0	0	0	0	44	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	△ 44	0	0	0	0	△ 44	0.0
0	1,332	40,490	58,443	0	0	123,092	0.4
37	277	115,174	51,076	0	0	193,019	0.6
37	△ 1,055	74,684	△ 7,367	0	0	69,927	0.2
355,933	907,067	24,942	38,735	0	29	5,914,216	20.1
238,528	841,146	27,676	40,828	0	29	6,135,705	20.6
△ 117,405	△ 65,921	2,734	2,093	0	0	221,489	0.5
0	0	0	66,622	0	0	5,469,539	18.6
0	0	0	64,893	0	0	5,846,460	19.6
0	0	0	△ 1,729	0	0	376,921	1.0
0	0	0	300	0	0	300	0.0
0	0	0	650	0	0	650	0.0
0	0	0	350	0	0	350	0.0
144	9,255	0	0	0	0	9,461	0.0
1,009	14,868	0	0	0	0	15,877	0.1
865	5,613	0	0	0	0	6,416	0.1
0	0	0	0	2,657,839	0	2,857,242	9.7
0	0	0	23	2,645,997	0	2,877,954	9.7
0	0	0	23	△ 11,842	0	20,712	0.0
0	180,000	0	0	0	0	180,571	0.6
0	170,000	0	0	0	0	170,631	0.6
0	△ 10,000	0	0	0	0	△ 9,940	0.0
0	0	0	0	0	0	1,323,296	4.5
0	0	0	0	0	0	1,419,929	4.8
0	0	0	0	0	0	96,633	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
5	191	1,121	193	0	0	1,890	0.0
5	188	1,189	120	0	0	1,949	0.0
0	△ 3	68	△ 73	0	0	59	0.0
0	0	0	0	0	45	2,018,209	6.9
0	0	0	0	0	25	2,027,930	6.8
0	0	0	0	0	△ 20	9,721	△ 0.1
694,851	2,732,096	1,017,966	2,679,237	2,657,839	74	29,459,589	100.0
400,175	2,796,031	1,129,581	2,752,445	2,645,997	54	29,786,801	100.0
△ 294,676	63,935	111,615	73,208	△ 11,842	△ 20	327,212	0.0
2.4	9.3	3.4	9.1	9.0	0.0	100.0	—
1.3	9.4	3.8	9.2	8.9	0.0	100.0	—
△ 1.1	0.1	0.4	0.1	△ 0.1	0.0	—	—

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議会費		前年度	20	6	0	99,553	25,774	54,058	179,385	40,500	219,885
		本年度	20	6	0	98,970	24,625	51,634	175,229	39,599	214,828
		比 較	0	0	0	△ 583	△ 1,149	△ 2,424	△ 4,156	△ 901	△ 5,057
	議 会 費	前年度	20	6	0	99,553	25,774	54,058	179,385	40,500	219,885
		本年度	20	6	0	98,970	24,625	51,634	175,229	39,599	214,828
		比 較	0	0	0	△ 583	△ 1,149	△ 2,424	△ 4,156	△ 901	△ 5,057
総務費		前年度	346	(18) 168	45	78,119	601,428	723,853	1,403,400	206,199	1,609,599
		本年度	631	(24) 175	46	74,870	613,811	581,790	1,270,471	214,943	1,485,414
		比 較	285	(6) 7	1	△ 3,249	12,383	△ 142,063	△ 132,929	8,744	△ 124,185
	総 務 管 理 費	前年度	133	(18) 112	28	46,021	410,141	592,189	1,048,351	140,831	1,189,182
		本年度	126	(24) 117	27	38,499	422,996	434,810	896,305	147,793	1,044,098
		比 較	△ 7	(6) 5	△ 1	△ 7,522	12,855	△ 157,379	△ 152,046	6,962	△ 145,084
	徴 税 費	前年度	3	33	3	5,136	102,959	61,290	169,385	34,280	203,665
		本年度	3	32	3	3,399	103,355	65,270	172,024	35,096	207,120
		比 較	0	△ 1	0	△ 1,737	396	3,980	2,639	816	3,455
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	17	12	20,125	62,535	43,024	125,684	22,730	148,414
		本年度	0	18	12	19,017	61,500	40,233	120,750	23,008	143,758
		比 較	0	1	0	△ 1,108	△ 1,035	△ 2,791	△ 4,934	278	△ 4,656
	選 挙 費	前年度	182	1	0	4,561	4,138	14,694	23,393	1,400	24,793
		本年度	432	1	2	8,217	4,232	27,940	40,389	1,888	42,277
		比 較	250	0	2	3,656	94	13,246	16,996	488	17,484
	統 計 調 査 費	前年度	26	2	2	932	7,555	4,122	12,609	2,401	15,010
		本年度	68	2	2	4,394	7,839	4,604	16,837	2,506	19,343
		比 較	42	0	0	3,462	284	482	4,228	105	4,333
	監 査 委 員 費	前年度	2	3	0	1,344	14,100	8,534	23,978	4,557	28,535
		本年度	2	5	0	1,344	13,889	8,933	24,166	4,652	28,818
		比 較	0	2	0	0	△ 211	399	188	95	283
民生費		前年度	31	78	55	86,102	258,104	173,168	517,374	97,961	615,335
		本年度	31	82	51	86,688	267,010	181,083	534,781	102,037	636,818
		比 較	0	4	△ 4	586	8,906	7,915	17,407	4,076	21,483
	社 会 福 祉 費	前年度	8	35	6	7,509	117,009	75,548	200,066	39,693	239,759
		本年度	8	36	4	5,239	120,237	79,027	204,503	40,616	245,119
		比 較	0	1	△ 2	△ 2,270	3,228	3,479	4,437	923	5,360
	児 童 福 祉 費	前年度	21	32	46	73,968	108,407	75,899	258,274	47,087	305,361
		本年度	21	34	44	76,561	110,394	78,811	265,766	49,142	314,908
		比 較	0	2	△ 2	2,593	1,987	2,912	7,492	2,055	9,547
	生 活 保 護 費	前年度	2	11	3	4,625	32,688	21,721	59,034	11,181	70,215
		本年度	2	12	3	4,888	36,379	23,245	64,512	12,279	76,791
		比 較	0	1	0	263	3,691	1,524	5,478	1,098	6,576
衛生費		前年度	19	29	12	20,299	109,510	70,313	200,122	38,196	238,318
		本年度	23	29	12	18,099	106,164	68,869	193,132	37,583	230,715
		比 較	4	0	0	△ 2,200	△ 3,346	△ 1,444	△ 6,990	△ 613	△ 7,603
	保 健 衛 生 費	前年度	4	14	12	18,627	48,668	33,104	100,399	17,841	118,240
		本年度	8	15	12	18,099	49,871	33,700	101,670	18,817	120,487
		比 較	4	1	0	△ 528	1,203	596	1,271	976	2,247
	清 掃 費	前年度	15	15	0	1,672	60,842	37,209	99,723	20,355	120,078
		本年度	15	14	0	0	56,293	35,169	91,462	18,766	110,228
		比 較	0	△ 1	0	△ 1,672	△ 4,549	△ 2,040	△ 8,261	△ 1,589	△ 9,850
労働費		前年度	0	1	0	0	3,817	2,281	6,098	1,192	7,290
		本年度	0	2	0	0	3,773	2,298	6,071	1,217	7,288
		比 較	0	1	0	0	△ 44	17	△ 27	25	△ 2
	労働諸費	前年度	0	1	0	0	3,817	2,281	6,098	1,192	7,290
		本年度	0	2	0	0	3,773	2,298	6,071	1,217	7,288
		比 較	0	1	0	0	△ 44	17	△ 27	25	△ 2

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計	
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計			
農業費		前年度	33	13	0	20,767	50,053	31,425	102,245	16,366	118,611	
		本年度	33	14	0	18,014	46,920	30,312	95,246	15,581	110,827	
		比 較	0	1	0	△ 2,753	△ 3,133	△ 1,113	△ 6,999	△ 785	△ 7,784	
	農 業 費	前年度	33	13	0	20,767	50,053	31,425	102,245	16,366	118,611	
		本年度	33	14	0	18,014	46,920	30,312	95,246	15,581	110,827	
		比 較	0	1	0	△ 2,753	△ 3,133	△ 1,113	△ 6,999	△ 785	△ 7,784	
商工費		前年度	21	9	0	0	35,656	21,655	57,311	11,436	68,747	
		本年度	21	10	0	0	33,924	22,138	56,062	11,307	67,369	
		比 較	0	1	0	0	△ 1,732	483	△ 1,249	△ 129	△ 1,378	
	商 工 費	前年度	21	9	0	0	35,656	21,655	57,311	11,436	68,747	
		本年度	21	10	0	0	33,924	22,138	56,062	11,307	67,369	
		比 較	0	1	0	0	△ 1,732	483	△ 1,249	△ 129	△ 1,378	
土木費		前年度	29	52	32	22,885	200,016	126,475	349,376	68,517	417,893	
		本年度	34	55	32	19,173	196,658	129,658	345,489	69,117	414,606	
		比 較	5	3	0	△ 3,712	△ 3,358	3,183	△ 3,887	600	△ 3,287	
	土 木 管 理 費	前年度	0	15	2	3,898	59,146	35,993	99,037	19,793	118,830	
		本年度	0	15	2	4,006	57,186	35,407	96,599	19,744	116,343	
		比 較	0	0	0	108	△ 1,960	△ 586	△ 2,438	△ 49	△ 2,487	
	道 路 橋りょう費	前年度	0	15	1	1,021	55,764	33,112	89,897	17,981	107,878	
		本年度	0	14	1	1,036	48,921	31,153	81,110	16,049	97,159	
		比 較	0	△ 1	0	15	△ 6,843	△ 1,959	△ 8,787	△ 1,932	△ 10,719	
	河 川 費	前年度	0	0	21	3,204	0	0	3,204	43	3,247	
		本年度	0	0	21	0	0	0	0	0	0	
		比 較	0	0	0	△ 3,204	0	0	△ 3,204	△ 43	△ 3,247	
	都 市 計 画 費	前年度	21	22	8	14,680	85,106	57,370	157,156	30,700	187,856	
		本年度	26	26	8	14,049	90,551	63,098	167,698	33,324	201,022	
		比 較	5	4	0	△ 631	5,445	5,728	10,542	2,624	13,166	
	住 宅 費	前年度	8	0	0	82	0	0	82	0	82	
		本年度	8	0	0	82	0	0	82	0	82	
		比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防費		前年度	321	(3)	112	0	24,080	399,765	274,877	698,722	134,557	833,279
		本年度	323	(5)	114	1	28,270	412,333	286,249	726,852	139,380	866,232
		比 較	2	(2)	2	1	4,190	12,568	11,372	28,130	4,823	32,953
	消 防 費	前年度	321	(3)	112	0	24,080	399,765	274,877	698,722	134,557	833,279
		本年度	323	(5)	114	1	28,270	412,333	286,249	726,852	139,380	866,232
		比 較	2	(2)	2	1	4,190	12,568	11,372	28,130	4,823	32,953
教育費		前年度	250	53	268	290,567	214,899	145,073	650,539	91,703	742,242	
		本年度	243	58	270	287,664	224,601	157,023	669,288	95,726	765,014	
		比 較	△ 7	5	2	△ 2,903	9,702	11,950	18,749	4,023	22,772	
	教 育 総 務 費	前年度	36	22	117	118,444	93,518	63,319	275,281	40,031	315,312	
		本年度	35	24	106	108,988	94,218	68,404	271,610	39,565	311,175	
		比 較	△ 1	2	△ 11	△ 9,456	700	5,085	△ 3,671	△ 466	△ 4,137	
	小学校費	前年度	0	0	3	1,099	0	0	1,099	15	1,114	
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		比 較	0	0	△ 3	△ 1,099	0	0	△ 1,099	△ 15	△ 1,114	
	中学校費	前年度	0	0	16	11,645	0	0	11,645	26	11,671	
		本年度	0	0	16	12,183	0	0	12,183	27	12,210	
		比 較	0	0	0	538	0	0	538	1	539	
	社 会 教 育 費	前年度	92	24	132	139,600	91,898	63,988	295,486	41,956	337,442	
		本年度	92	26	148	146,708	104,194	72,215	323,117	47,495	370,612	
		比 較	0	2	16	7,108	12,296	8,227	27,631	5,539	33,170	
	保 健 体 育 費	前年度	122	7	0	19,779	29,483	17,766	67,028	9,675	76,703	
		本年度	116	8	0	19,785	26,189	16,404	62,378	8,639	71,017	
		比 較	△ 6	1	0	6	△ 3,294	△ 1,362	△ 4,650	△ 1,036	△ 5,686	
歳 出 合 計		前年度	1,070	(21)	521	642,372	1,899,022	1,623,178	4,164,572	706,627	4,871,199	
		本年度	1,359	(29)	545	631,748	1,929,819	1,511,054	4,072,621	726,490	4,799,111	
		比 較	289	(8)	24	0	△ 10,624	30,797	△ 112,124	△ 91,951	19,863	△ 72,088

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	378	14,016	7,030	3,762
	本 年 度	498	12,931	5,479	3,177
	比 較	120	△ 1,085	△ 1,551	△ 585
通 勤 手 当	前 年 度	167	7,489	3,882	1,458
	本 年 度	120	8,177	4,450	1,446
	比 較	△ 47	688	568	△ 12
時間外勤務手当	前 年 度	1,099	33,893	15,963	5,302
	本 年 度	1,085	46,935	13,958	1,973
	比 較	△ 14	13,042	△ 2,005	△ 3,329
期 末 手 当	前 年 度	43,556	131,724	67,246	26,564
	本 年 度	41,079	141,801	73,294	28,172
	比 較	△ 2,477	10,077	6,048	1,608
勤 勉 手 当	前 年 度	5,075	107,433	48,247	20,661
	本 年 度	4,994	110,077	50,963	20,849
	比 較	△ 81	2,644	2,716	188
退 職 手 当	前 年 度	0	318,910	0	0
	本 年 度	0	150,709	0	0
	比 較	0	△ 168,201	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
管 理 職 手 当	前 年 度	2,064	28,497	10,236	4,652
	本 年 度	2,208	29,447	10,918	5,136
	比 較	144	950	682	484
その他の手当	前 年 度	1,719	81,891	20,564	7,914
	本 年 度	1,650	81,713	22,021	8,116
	比 較	△ 69	△ 178	1,457	202
合 計	前 年 度	54,058	723,853	173,168	70,313
	本 年 度	51,634	581,790	181,083	68,869
	比 較	△ 2,424	△ 142,063	7,915	△ 1,444

(単位 : 千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
318	894	890	6,191	16,783	4,723	54,985
159	516	1,513	6,138	16,483	4,882	51,776
△ 159	△ 378	623	△ 53	△ 300	159	△ 3,209
65	579	389	2,779	6,038	2,398	25,244
73	473	480	2,801	6,542	2,436	26,998
8	△ 106	91	22	504	38	1,754
24	2,200	671	6,282	7,140	6,918	79,492
25	2,284	710	6,137	6,461	6,544	86,112
1	84	39	△ 145	△ 679	△ 374	6,620
888	11,025	7,886	47,525	87,406	54,355	478,175
903	11,095	8,107	50,877	98,225	60,992	514,545
15	70	221	3,352	10,819	6,637	36,370
738	9,504	6,919	38,261	74,823	40,459	352,120
734	9,279	6,589	38,585	78,427	43,349	363,846
△ 4	△ 225	△ 330	324	3,604	2,890	11,726
0	0	0	0	0	0	318,910
0	0	0	0	0	4,633	155,342
0	0	0	0	0	4,633	△ 163,568
0	0	0	0	7,324	0	7,324
0	0	0	0	3,280	0	3,280
0	0	0	0	△ 4,044	0	△ 4,044
0	2,928	2,028	9,732	19,168	15,084	94,389
0	2,478	1,989	9,535	19,002	15,060	95,773
0	△ 450	△ 39	△ 197	△ 166	△ 24	1,384
248	4,295	2,872	15,705	56,195	21,136	212,539
404	4,187	2,750	15,585	57,829	19,127	213,382
156	△ 108	△ 122	△ 120	1,634	△ 2,009	843
2,281	31,425	21,655	126,475	274,877	145,073	1,623,178
2,298	30,312	22,138	129,658	286,249	157,023	1,511,054
17	△ 1,113	483	3,183	11,372	11,950	△ 112,124

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	630	37,483	6,964	24,996
	本 年 度	600	50,621	6,393	16,997
	比 較	△ 30	13,138	△ 571	△ 7,999
被 服 費	前 年 度	0	283	543	94
	本 年 度	236	390	539	67
	比 較	236	107	△ 4	△ 27
燃 料 費	前 年 度	0	4,341	1,662	1,488
	本 年 度	0	4,423	1,682	1,575
	比 較	0	82	20	87
印 刷 製 本 費	前 年 度	2,562	24,166	2,543	16,494
	本 年 度	3,194	26,880	1,446	9,645
	比 較	632	2,714	△ 1,097	△ 6,849
電 気 料	前 年 度	0	55,014	7,993	25,803
	本 年 度	0	28,520	7,025	20,885
	比 較	0	△ 26,494	△ 968	△ 4,918
上 下 水 道 料	前 年 度	0	2,689	1,322	35,926
	本 年 度	0	2,593	1,859	35,817
	比 較	0	△ 96	537	△ 109
ガ ス 料	前 年 度	0	9,112	870	0
	本 年 度	0	6,300	672	0
	比 較	0	△ 2,812	△ 198	0
修 繕 料	前 年 度	603	19,360	4,557	33,954
	本 年 度	24	22,556	3,599	35,240
	比 較	△ 579	3,196	△ 958	1,286
食 糧 費	前 年 度	8	167	0	110
	本 年 度	28	183	47	58
	比 較	20	16	47	△ 52
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	16,396	0
	本 年 度	0	0	15,789	0
	比 較	0	0	△ 607	0
そ の 他	前 年 度	0	795	0	0
	本 年 度	0	412	0	0
	比 較	0	△ 383	0	0
合 計	前 年 度	3,803	153,410	42,850	138,865
	本 年 度	4,082	142,878	39,051	120,284
	比 較	279	△ 10,532	△ 3,799	△ 18,581

(単位 : 千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
7	5,569	359	4,913	11,521	89,494	181,936
5	1,396	807	4,540	7,732	64,336	153,427
△ 2	△ 4,173	448	△ 373	△ 3,789	△ 25,158	△ 28,509
0	0	0	305	14,894	107	16,226
0	14	0	291	15,846	125	17,508
0	14	0	△ 14	952	18	1,282
0	0	0	560	5,741	17,941	31,733
0	0	0	516	5,866	18,101	32,163
0	0	0	△ 44	125	160	430
0	83	84	262	966	8,756	55,916
0	274	129	594	449	10,180	52,791
0	191	45	332	△ 517	1,424	△ 3,125
0	56	1,618	19,895	10,101	147,896	268,376
0	5	1,600	16,944	7,985	128,541	211,505
0	△ 51	△ 18	△ 2,951	△ 2,116	△ 19,355	△ 56,871
0	18	87	2,859	1,260	27,749	71,910
0	0	87	2,850	1,348	25,092	69,646
0	△ 18	0	△ 9	88	△ 2,657	△ 2,264
0	0	0	739	0	24,725	35,446
0	0	0	640	0	21,846	29,458
0	0	0	△ 99	0	△ 2,879	△ 5,988
0	199	558	9,304	9,970	54,713	133,218
0	262	589	8,289	9,426	45,030	125,015
0	63	31	△ 1,015	△ 544	△ 9,683	△ 8,203
0	0	0	5	43	711	1,044
0	0	0	8	77	1,032	1,433
0	0	0	3	34	321	389
0	0	0	0	0	289,607	306,003
0	0	0	0	0	313,343	329,132
0	0	0	0	0	23,736	23,129
0	0	0	0	0	0	795
0	0	0	0	5,682	0	6,094
0	0	0	0	5,682	0	5,299
7	5,925	2,706	38,842	54,496	661,699	1,102,603
5	1,951	3,212	34,672	54,411	627,626	1,028,172
△ 2	△ 3,974	506	△ 4,170	△ 85	△ 34,073	△ 74,431

三、特別会計

1. 国民健康保険事業

(1) 歳入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 国民健康保険税	1,470,331,000	1,470,331,000	1,380,279,859	16.7	△ 90,051,141	93.9
2 負担金	2,000	2,000	0	0.0	△ 2,000	0.0
3 国庫支出金	1,000	1,000	260,000	0.0	259,000	26,000.0
4 県支出金	6,019,437,000	6,023,397,000	5,965,642,370	72.5	△ 57,754,630	99.0
5 財産収入	8,000	8,000	7,511	0.0	△ 489	93.9
6 繰入金	740,000,000	740,000,000	740,000,000	9.0	0	100.0
7 繰越金	6,208,000	48,340,000	132,685,971	1.6	84,345,971	274.5
8 諸収入	19,786,000	19,786,000	13,166,917	0.2	△ 6,619,083	66.5
合 計	8,255,773,000	8,301,865,000	8,232,042,628	100.0	△ 69,822,372	99.2

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	99,734,000	103,694,000	90,139,187	1.1	13,554,813	86.9
2 保険給付費	5,931,460,000	5,931,460,000	5,849,037,744	71.3	82,422,256	98.6
国民健康保険事業費 3 納付金	2,112,361,000	2,112,361,000	2,112,022,355	25.8	338,645	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	156	0.0	9,844	1.6
5 保健事業費	94,847,000	94,847,000	90,146,865	1.1	4,700,135	95.0
6 国民健康保険基金費	8,000	8,000	7,511	0.0	489	93.9
7 公債費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
8 諸支出金	13,353,000	55,485,000	53,692,653	0.7	1,792,347	96.8
9 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0.0
合 計	8,255,773,000	8,301,865,000	8,195,046,471	100.0	106,818,529	98.7
歳入歳出差引額	—	—	36,996,157	—	—	—

(3) 保険税徴収実績

区 分	当初予算額	最終予算額	調 定 額	収 入 額	構成比	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
						最終予算対	調 定 対		
1 現年課税分	1,391,900,000	1,391,900,000	1,422,707,600	1,329,614,017	96.3	95.5	93.5	126,200	92,967,383
2 滞納繰越分	78,431,000	78,431,000	259,038,188	50,665,842	3.7	64.6	19.6	47,151,590	161,220,756
合 計	1,470,331,000	1,470,331,000	1,681,745,788	1,380,279,859	100.0	93.9	82.1	47,277,790	254,188,139

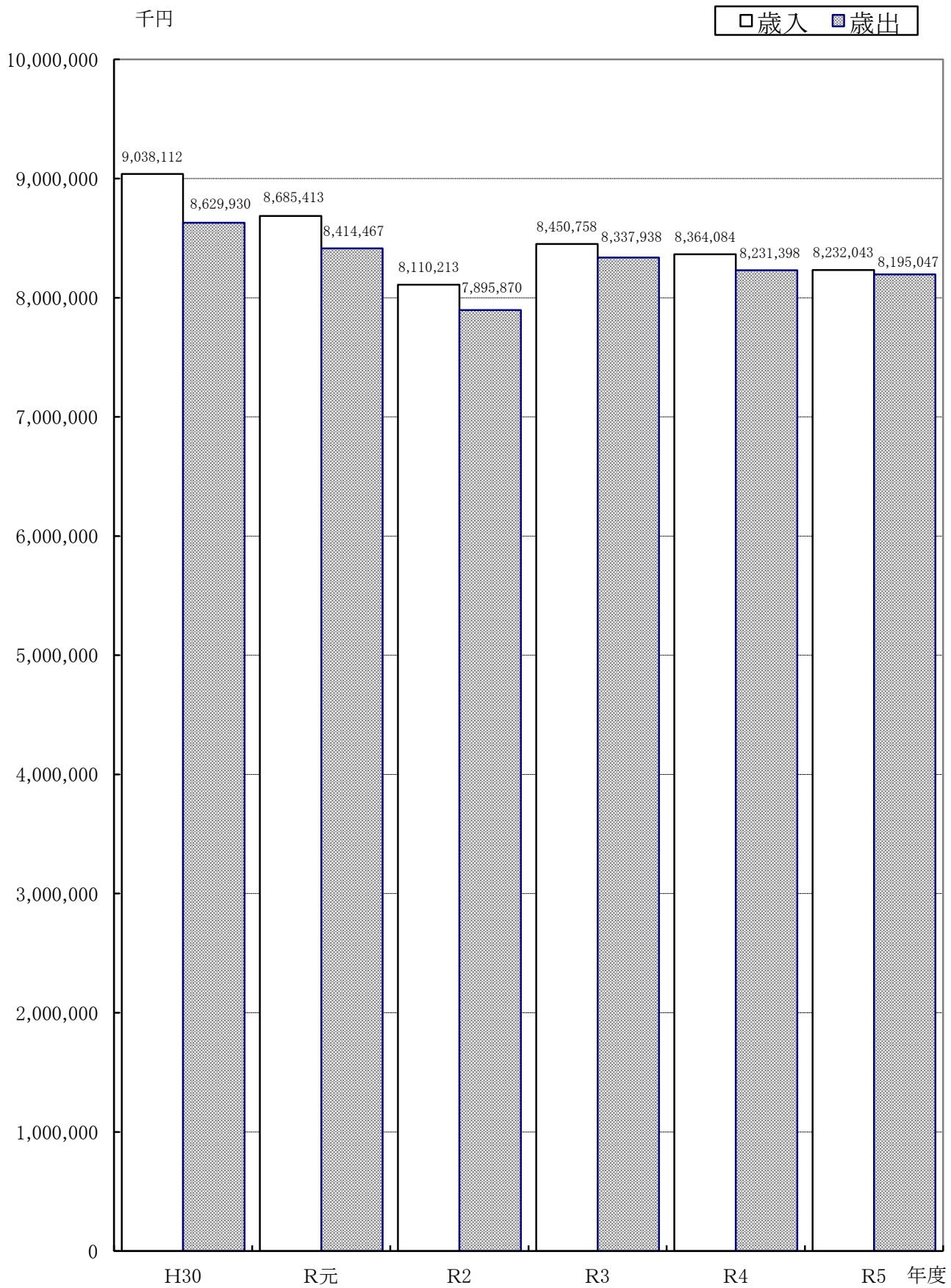
(4) 歳入歳出決算の推移

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	比 較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳 入	1 国民健康保険税	1,569,555	19.4	100	1,525,653	18.1	95	△ 43,902	△ 2.8
	2 負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	3 国庫支出金	12,659	0.2	100	2,573	0.0	94	△ 10,086	△ 79.7
	4 県支出金	5,708,308	70.4	100	6,073,452	71.9	100	365,144	6.4
	5 財産収入	3	0.0	—	4	0.0	400	1	33.3
	6 繰入金	530,000	6.5	100	623,073	7.4	109	93,073	17.6
	7 繰越金	270,946	3.3	100	214,343	2.5	53	△ 56,603	△ 20.9
	8 諸収入	18,742	0.2	100	11,660	0.1	48	△ 7,082	△ 37.8
	計 a	8,110,213	100.0	100	8,450,758	100.0	97	340,545	4.2
歳 出	1 総務費	97,527	1.2	100	105,447	1.3	104	7,920	8.1
	2 保険給付費	5,601,687	70.9	100	5,946,602	71.3	99	344,915	6.2
	国民健康保険事業費 3 納付金	2,083,130	26.4	—	2,158,263	25.9	99	75,133	3.6
	4 共同事業拠出金	1	0.0	100	0	0.0	0	△ 1	△ 100.0
	5 保健事業費	67,312	0.9	100	79,356	0.9	86	12,044	17.9
	6 国民健康保険基金費	3	0.0	100	4	0.0	400	1	33.3
	7 公債費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	8 諸支出金	46,210	0.6	100	48,266	0.6	96	2,056	4.4
	計 b	7,895,870	100.0	100	8,337,938	100.0	99	442,068	5.6
差 引 a-b		214,343	—	100	112,820	—	42	△ 101,523	△ 47.4

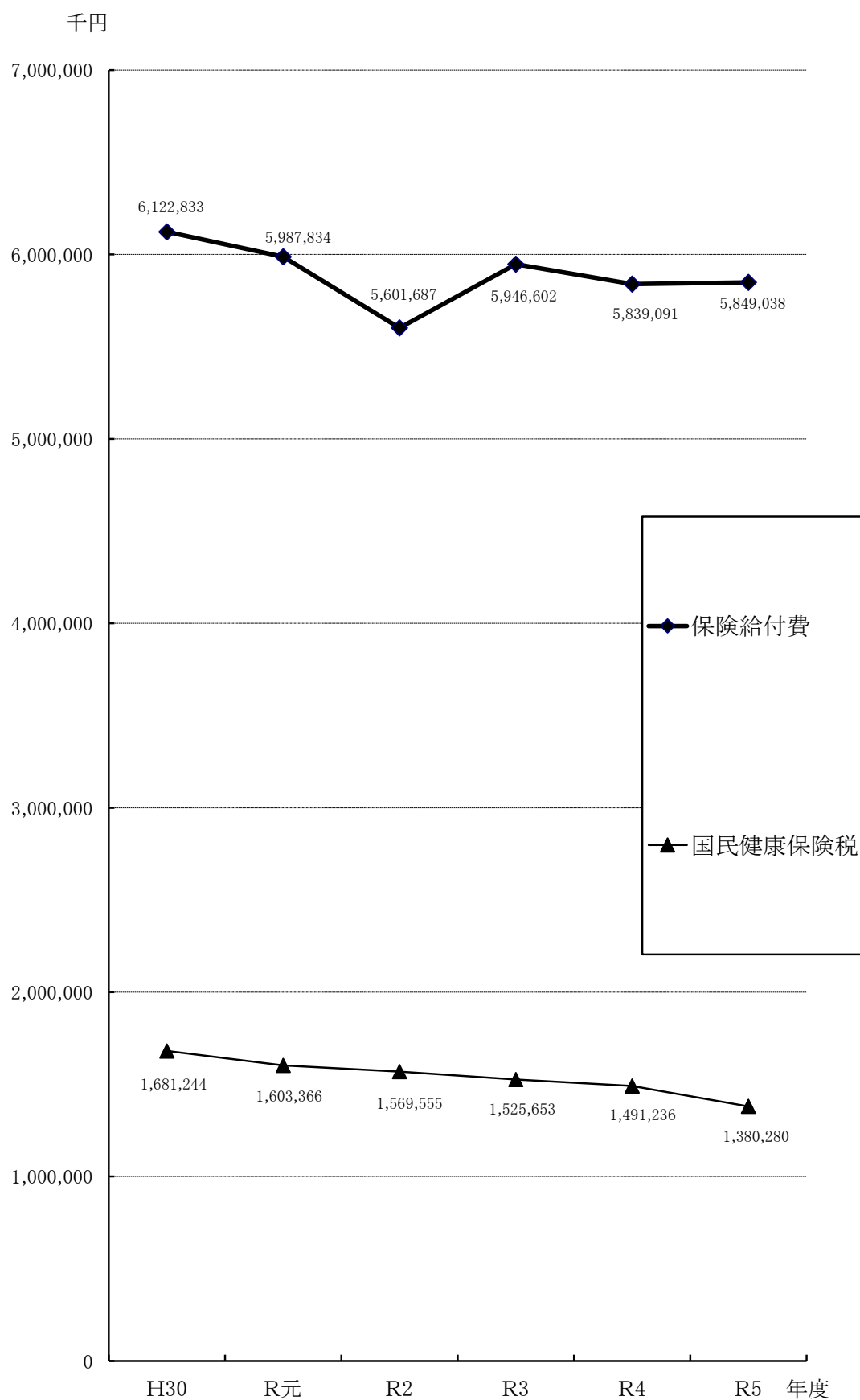
(単位:千円)

令和4年度					令和5年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
1,491,236	17.8	95	△ 34,417	△ 2.3	1,380,280	16.7	88	△ 110,956	△ 7.4
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
86	0.0	1	△ 2,487	△ 96.7	260	0.0	2	174	202.3
5,965,948	71.3	105	△ 107,504	△ 1.8	5,965,642	72.5	105	△ 306	0.0
4	0.0	133	0	0.0	8	0.0	267	4	100.0
770,000	9.2	145	146,927	23.6	740,000	9.0	140	△ 30,000	△ 3.9
112,820	1.4	42	△ 101,523	△ 47.4	132,686	1.6	49	19,866	17.6
23,990	0.3	128	12,330	105.7	13,167	0.2	70	△ 10,823	△ 45.1
8,364,084	100.0	103	△ 86,674	△ 1.0	8,232,043	100.0	102	△ 132,041	△ 1.6
86,973	1.1	89	△ 18,474	△ 17.5	90,139	1.1	92	3,166	3.6
5,839,091	70.9	104	△ 107,511	△ 1.8	5,849,038	71.3	104	9,947	0.2
2,162,128	26.3	104	3,865	0.2	2,112,022	25.8	101	△ 50,106	△ 2.3
0	0.0	0	0	—	0	0.0	0	0	—
82,491	1.0	123	3,135	4.0	90,147	1.1	134	7,656	9.3
5	0.0	167	1	25.0	8	0.0	267	3	60.0
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
60,710	0.7	131	12,444	25.8	53,693	0.7	116	△ 7,017	△ 11.6
8,231,398	100.0	104	△ 106,540	△ 1.3	8,195,047	100.0	104	△ 36,351	△ 0.4
132,686	—	62	19,866	17.6	36,996	—	17	△ 95,690	△ 72.1

歳入歳出決算額の推移



保険給付費・国民健康保険税の推移



2. 交通災害共済事業

(1) 歳入

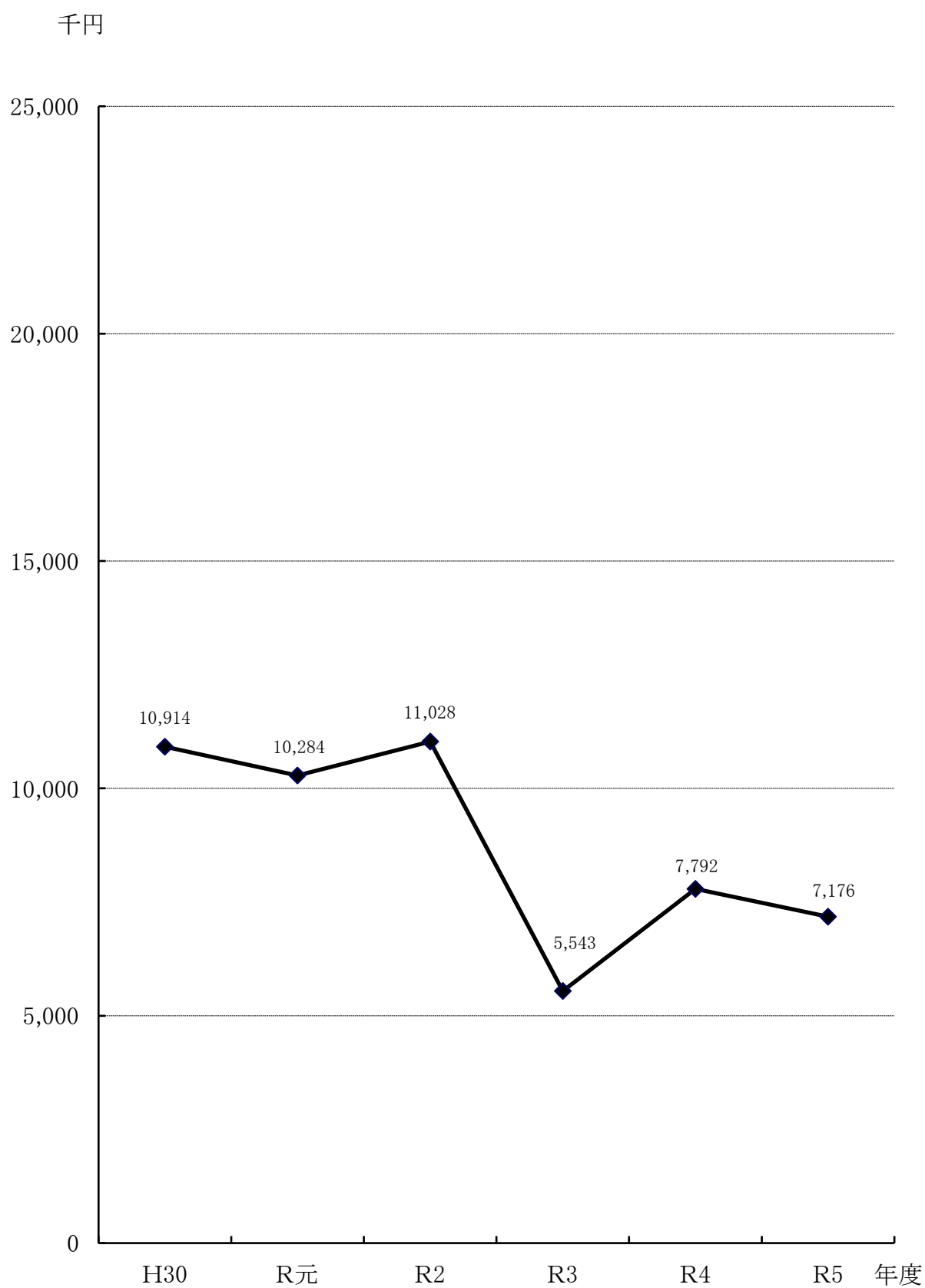
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収入額(B)	構成比		
1 共済会費収入	18,500,000	18,500,000	17,047,250	29.7	△ 1,452,750	92.1
2 分担金及び負担金	430,000	430,000	392,500	0.7	△ 37,500	91.3
3 財産収入	118,000	118,000	118,000	0.2	0	100.0
4 繰越金	18,500,000	18,500,000	39,765,857	69.4	21,265,857	215.0
5 諸収入	4,000	4,000	10,319	0.0	6,319	258.0
合 計	37,552,000	37,552,000	57,333,926	100.0	19,781,926	152.7

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支出額(B)	構成比		
1 総務費	4,074,000	4,074,000	3,343,550	16.2	730,450	82.1
2 事業費	23,060,000	23,060,000	7,176,000	34.8	15,884,000	31.1
3 交通災害共済基金費	10,118,000	10,118,000	10,118,000	49.0	0	100.0
4 予備費	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0.0
合 計	37,552,000	37,552,000	20,637,550	100.0	16,914,450	55.0
歳入歳出差引額	—	—	36,696,376	—	—	—

事業費(見舞金)の推移



3. 介護保険事業

(1) 歳入

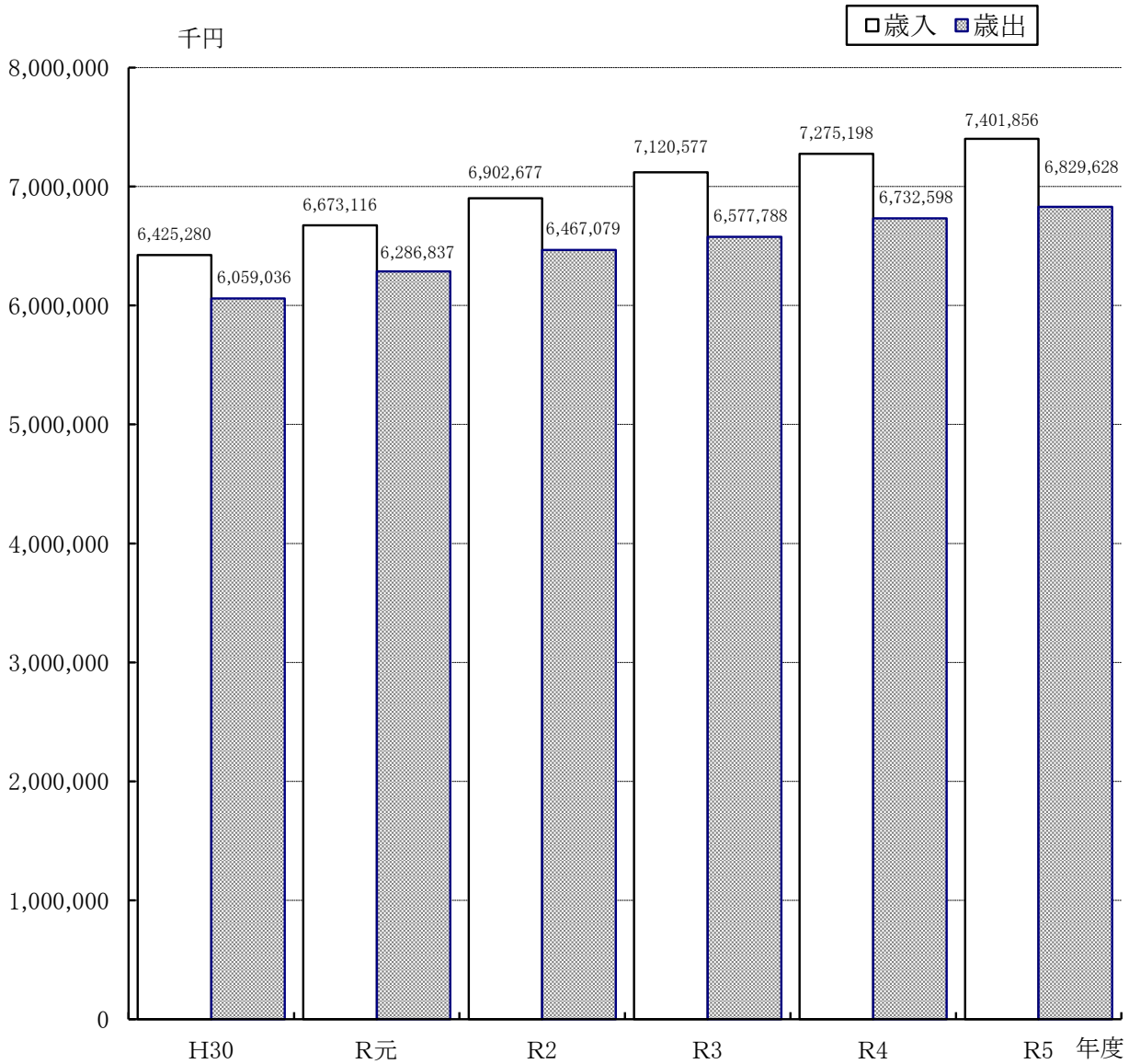
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 介護保険料	1,664,976,000	1,664,976,000	1,686,104,820	22.8	21,128,820	101.3
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 国庫支出金	1,431,548,000	1,431,608,000	1,400,613,043	18.9	△ 30,994,957	97.8
4 支払基金交付金	1,814,388,000	1,814,388,000	1,729,832,005	23.4	△ 84,555,995	95.3
5 県支出金	1,013,920,000	1,013,930,000	1,010,576,094	13.7	△ 3,353,906	99.7
6 財産収入	988,000	1,588,000	1,588,000	0.0	0	100.0
7 繰入金	1,024,101,000	1,024,101,000	1,024,100,000	13.8	△ 1,000	100.0
8 繰越金	63,154,000	225,728,000	542,600,692	7.3	316,872,692	240.4
9 諸収入	144,000	144,000	6,441,757	0.1	6,297,757	4,473.4
合 計	7,013,220,000	7,176,464,000	7,401,856,411	100.0	225,392,411	103.1

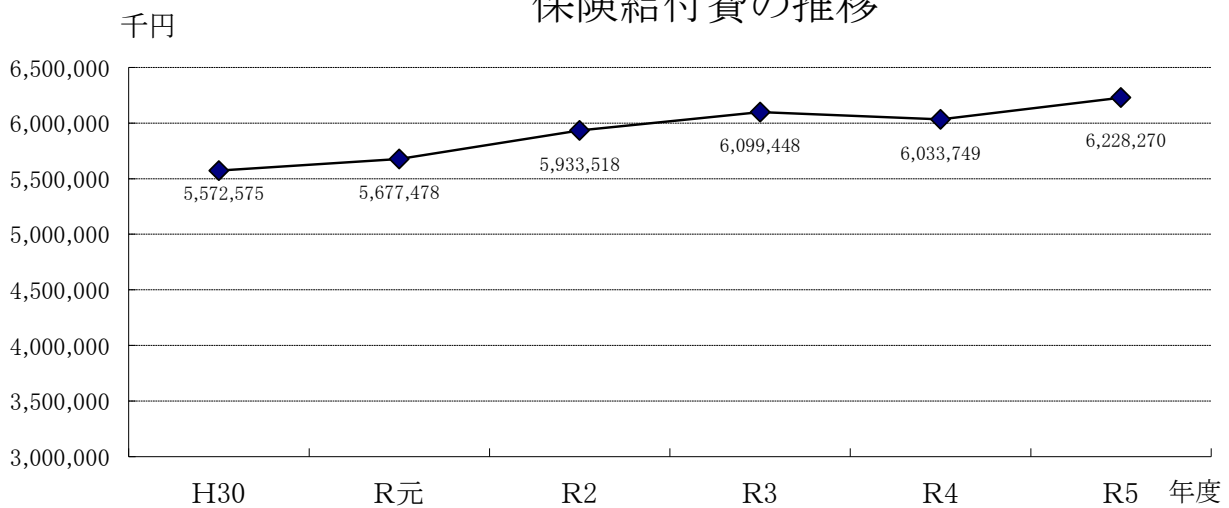
(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	134,086,000	149,794,000	117,846,225	1.8	31,947,775	78.7
2 保険給付費	6,517,730,000	6,517,730,000	6,228,269,503	91.2	289,460,497	95.6
3 基金積立金	988,000	1,588,000	1,588,000	0.0	0	100.0
4 地域支援事業費	353,774,000	353,774,000	330,395,045	4.8	23,378,955	93.4
5 公債費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
6 諸支出金	4,641,000	151,577,000	151,529,262	2.2	47,738	100.0
7 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0.0
合 計	7,013,220,000	7,176,464,000	6,829,628,035	100.0	346,835,965	95.2
歳入歳出差引額	—	—	572,228,376	—	—	—

歳入歳出決算額の推移



保険給付費の推移



4. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(1) 歳 入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 後期高齢者 医療保険料	919,162,000	919,162,000	891,997,780	72.5	△ 27,164,220	97.0
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 繰入金	263,805,000	263,805,000	263,805,000	21.4	0	100.0
4 繰越金	8,450,000	8,450,000	73,267,480	5.9	64,817,480	867.1
5 諸収入	2,723,000	2,723,000	2,396,448	0.2	△ 326,552	88.0
合 計	1,194,141,000	1,194,141,000	1,231,466,708	100.0	37,325,708	103.1

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	7,454,000	7,454,000	6,808,179	0.6	645,821	91.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,182,967,000	1,182,967,000	1,138,526,389	99.2	44,440,611	96.2
3 諸支出金	2,720,000	2,720,000	2,391,300	0.2	328,700	87.9
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	1,194,141,000	1,194,141,000	1,147,725,868	100.0	46,415,132	96.1
歳入歳出差引額	—	—	83,740,840	—	—	—

歳入歳出決算額の推移

